令 和 ８ 年 度

法人の経営状況を説明する書類

報告第39号

法人の経営状況を説明する書類について

次のとおり、地方自治法第243条の３第２項の規定に基づき、同法第221条第３項の法人及び同法人以外の外郭団体の経営状況を説明する書類を提出し、併せて、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第７条第７項の規定に基づき、外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容を報告するとともに、同条例第12条第２項の規定に基づき、外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由を報告する。

令和８年10月20日

大阪市長　　横　山　英　幸

目　　次

地方自治法第221条第3項の法人等の経営状況を説明する書類並びに外郭団体に対して行った助言等及び講ずるよう求めた措置の内容の報告

【地方自治法第221条第3項の法人】

○外郭団体

	法　　人　　名	頁
1	アジア太平洋トレードセンター(株)	1
2	大阪市高速電気軌道(株)	7
3	大阪市住宅供給公社	13
4	大阪シティバス(株)	21
5	(株)大阪水道総合サービス	29
6	(株)湊町開発センター	39
7	クリアウォーターOSAKA(株)	45
8	クリスタ長堀(株)	55
9	(公財)大阪国際平和センター	63
10	(公財)大阪市救急医療事業団	71
11	阪神国際港湾(株)	79

○出資法人

	法　　人　　名	頁
1	(公大)大阪	87
2	(地独)大阪健康安全基盤研究所	91
3	(地独)大阪産業技術研究所	95
4	(地独)大阪市博物館機構	99
5	(地独)大阪市民病院機構	103
6	(地独)天王寺動物園	107
7	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	111
8	大阪港埠頭(株)	115
9	大阪港埠頭ターミナル(株)	119
10	大阪市街地開発(株)	123
11	大阪市商業振興企画(株)	127
12	大阪外環状鉄道(株)	131
13	(株)大阪港トランスポートシステム	135
14	(株)大阪市開発公社	139
15	(株)大阪城ホール	143
16	(株)大阪鶴見フラワーセンター	147
17	(公財)大阪国際交流センター	151
18	(公財)大阪府暴力追放推進センター	155
19	(公財)関西・大阪二十一世紀協会	159
20	(公財)地球環境センター	163
21	中之島高速鉄道(株)	167
22	西大阪高速鉄道(株)	171

【地方自治法第221条第3項の法人以外の外郭団体】

	法　　人　　名	頁
1	(社福)大阪社会医療センター	175

外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告　183

(注1) 金額の表示については、千円単位の表記としているため、端数処理等の結果により、合計・増減等と一致しない場合がある。

(注2) 「5.大阪市からの財政的支援」(令和7年度の内訳)の委託料に係る消費税の取扱いは、各団体の会計処理によっている。

(注3) 「5.大阪市からの財政的支援」(令和7年度の内訳)の委託料の「随意契約」及び「指定管理」は、事業の委託先を団体に決定した際の方法を示し、「随意契約」は「競争性のない随意契約」、「指定管理」は「非公募での指定管理」を意味する。

(注4) 「6.役職員の状況」の「うち市退職者」は、勤続期間が20年以上又は管理職に就いたことがある本市一般職職員であった者(「転籍者」を除く)

(注5) 「6.役職員の状況」の「うち転籍者」は、大阪市の監理対象団体における大阪市退職者の採用等に関する指針を定める規程第6条第1項第1号及び第2号に該当する者

(注6) 「6.役職員の状況」の「常勤職員」は、「正社員」、「常勤職員として採用」及び「1週間の労働時間及び1か月の労働日数が正社員の4分の3以上であり、かつ、2か月以上雇用される見込みがあるものとして法人等に雇用される職員」及び「本市等からの派遣等職員」を記載している。

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	アジア太平洋トレードセンター(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　大塚　順一		
所　在　地	大阪市住之江区南港北2-1-10 (ATCビル　ITM棟12階　H-10)	電 話 番 号	06-6615-5000
ホームページ アドレス	https://www.atc-co.com	設立年月日	平成元年4月28日
所　管　課	立地推進部国際経済拠点担当	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-3746
設立目的	アジア・太平洋地域をはじめ、世界各国からの製品輸入の促進や中小流通業の振興と流通機構の革新及び関西経済の国際化、活性化に資することを目的として会社を設立		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(44.0 %)	4	(株)日本政策投資銀行	(6.9 %)
2	自己所有	(16.7 %)	5	日本生命保険(相)	(3.4 %)
3	伊藤忠商事(株)	(7.3 %)	6	その他(33名)	(21.7 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	大　塚　順　一	OS(株)　常任顧問 元阪急電鉄(株)　専務取締役	常勤
専務取締役	伊　東　一　哉	元大阪市 中央卸売市場長	常勤
監　査　役	橋　本　泰　博	(株)日本政策投資銀行　都市開発部所属　参事役	常勤
取　締　役	木　下　直　樹	大阪市　経済戦略局立地推進部長	
取　締　役	丸　山　直　子	関西電力(株)　理事　ソリューション本部副本部長	
取　締　役	岡　本　健太郎	大阪瓦斯(株)　理事　大阪・北部地区総括支配人	
取　締　役	石　原　俊　彦	(学)関西学院　常任理事　関西学院大学副学長	
監　査　役	高　坂　佳郁子	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産賃貸業										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し					
	事業概要	入居区画(大阪市部局事務所及び民間オフィス、商業店舗等)の賃貸・管理運営及び「おおさかATCグリーンエコプラザ」等公共部門施設の管理運営等											
	事業実績・計画	R6年度				R7年度				R8年度(計画・予算)			
		年度末時点入居率:97%				年度末時点入居率:91%				年度末時点入居率:89%			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	4,001,062		87.8%		3,972,856		84.0%		4,153,277		88.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	5,324,127		81.6%		5,109,323		78.5%		4,770,884		80.1%	
2	主要事業名／事業区分	貸館事業										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し					
	事業概要	ATCホール等の管理運営及び商談、見本市、展示会、ファミリー向け催事等の企画・開催											
	事業実績・計画	R6年度				R7年度				R8年度(計画・予算)			
		ATCホール稼働率:50%				ATCホール稼働率:79%				ATCホール稼働率:73%			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	265,247		5.8%		452,518		9.6%		267,706		5.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	749,297		11.5%		966,307		14.8%		808,820		13.6%	
3	主要事業名／事業区分	駐車場運営事業										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し					
	事業概要	第一駐車場(ITM棟)、第二駐車場(O's棟)の管理運営											
	事業実績・計画	R6年度				R7年度				R8年度(計画・予算)			
		年間駐車台数:35万台				年間駐車台数:26万台				年間駐車台数:29万台			
	事業費用(単位:千円)	費用		割合		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)	291,571		6.4%		304,761		6.4%		293,145		6.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)	448,001		6.9%		434,849		6.7%		378,439		6.3%	
1〜3以外	その他事業費用	R6年度				R7年度				R8年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用		割合		費用		割合		費用		割合	
	全事業に占める割合(%)												
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合		収益		割合		収益		割合	
	全事業に占める割合(%)												

営業費用／営業収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	4,557,880	6,521,424	4,730,135	6,510,479	4,714,128	5,958,143

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	6,259,919	6,521,424	6,510,479	▲ 10,945
	売上原価	3,809,202	3,714,531	3,835,129	120,598
	販売費及び一般管理費	759,335	843,349	895,006	51,657
	営業利益	1,691,382	1,963,545	1,780,344	▲ 183,201
	営業外収益	59,038	44,337	43,612	▲ 725
	営業外費用	94,444	153,117	127,736	▲ 25,381
	経常利益	1,655,976	1,854,765	1,696,221	▲ 158,544
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	115,826	163,893	80,722	▲ 83,171
	税引前当期純利益	1,540,150	1,690,871	1,615,499	▲ 75,372
	法人税・住民税及び事業税	288,891	332,829	328,412	▲ 4,417
	法人税等調整額	10,446	8,251	▲ 4,170	▲ 12,421
	当期純利益	1,240,813	1,349,791	1,291,257	▲ 58,534
資産状況	資産合計	30,227,734	29,725,840	30,316,734	590,894
	流動資産	9,577,658	8,984,302	9,844,546	860,244
	固定資産	20,650,076	20,741,538	20,472,188	▲ 269,350
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	36,939,558	35,087,872	34,387,509	▲ 700,363
	流動負債	3,314,986	2,528,586	2,982,026	453,440
	短期借入金	1,562,617	1,101,533	1,101,533	0
	固定負債	33,624,572	32,559,287	31,405,483	▲ 1,153,804
	長期借入金	27,054,544	25,953,011	24,851,478	▲ 1,101,533
	純資産	▲ 6,711,824	▲ 5,362,032	▲ 4,070,775	1,291,257
	株主資本	▲ 6,711,824	▲ 5,362,032	▲ 4,070,775	1,291,257
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 6,811,824	▲ 5,462,032	▲ 4,170,775	1,291,257
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

＜売上高＞
　売上高の減少は、万博関連企業等の退居による賃貸収入の減少と退居に伴う月極駐車場売上の減少が主な要因である。
＜売上原価＞
　売上原価の増加は、前年度は約5か月間休館していたATCホールの通常稼働に伴い、広告・販促費が増加したことが要因である。
＜販売費及び一般管理費＞
　販売管理費の増加は、物品使用料売上（ホール利用者への機材貸出売上等）の増加に伴い、業務委託費（外部からの機材レンタル費）が増加したことと、退職給付費用、貸倒引当金繰入等の増加が要因である。
＜流動資産、長期借入金＞
　流動資産の増加は、現金・預金の増加によるものである。
　長期借入金は短期借入金への振替により減少した。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	14,751	15,630	15,686	56
負担金又は分担金	28,485	801,385	0	▲ 801,385
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	31,350	32,527	32,527	0
借　入　残　高	15,620,500	15,620,500	15,620,500	0
損失補償残高 （債務保証残高）	12,996,660	11,434,044	10,332,511	▲ 1,101,533

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先		15,686	備　考
	ATC公共的空間整備事業補助金　／損益	15,686	
負担金又は分担金　／決算書への計上先		0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先		0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法		29,570	備　考
	令和7年度ATCホール管理運営業務委託　／随意契約	29,570	
合　計（総収入に占める割合）		45,256	0.7%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）		15,620,500	60.2%
	アジア太平洋トレードセンター貸付金	15,620,500	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員（人）	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	64.6				65.6				61.7				61.6			
	常勤役員 平均報酬（千円）	9,605				8,085				8,085							
職員	常勤職員（人）	41	0	0	1	43	0	0	1	45	0	0	1	46	0	0	1
	常勤職員 平均年齢（歳）	48.4				49.1				49.1				48.7			
	常勤職員 平均給与（千円）	5,755				5,974				6,495							

前年度からの増減理由

社員：早期退職等により2名減少、将来を見据えた若手人材の確保のため3名増加

7.令和7年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。

2.中期経営再建目標期間
令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間

3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況

評価指標:当期資金残高

	R7	R8	R9(最終)
目標値	5,185百万円	4,939百万円	4,692百万円
実績値	5,463百万円		

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ:【収益の確保】オフィス部門営業利益

	R7
目標値	2,761百万円
実績値	2,838百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ:【収益の確保】商業部門営業利益

	R7
目標値	358百万円
実績値	393百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅲ:【収益の確保】ホール部門営業利益

	R7
目標値	456百万円
実績値	514百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅳ:【公共部門の活性化】出展者数

	R7
目標値	389社
実績値	395社

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標V	【集客数の増加】来館者数		
		R7	
	目　標　値	609万人	
	実　績　値	623万人	
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価

【当期資金残高】
・万博関連需要の取り込みをはじめとする施策により、国際情勢の不確実性の高まりに伴うコスト増加や、中国からのインバウンド需要の減少に対応したテナント支援等のマイナス要因があったものの、各事業の売上・利益について計画を達成し、営業キャッシュフローを確保した。
・中長期保全計画に基づき、設備更新・改修(防水・外壁・空調等)を計画的に実施するとともに、効率的な工事執行及び予防保全の実践によりコストの削減に努め、資金残高を確保した。
【収益の確保-オフィス部門営業利益】
・万博運営に従事する事業者等の新規入居及び既存テナントの増床獲得により、万博工事関連テナントの退居による減収影響を抑制し、目標を達成した。
【収益の確保-商業部門営業利益】
・企業ミュージアム「ふねしる」の開業及び万博オフィシャルショップの好調な売上を背景に収益を確保。あわせて入居率100%を維持したことにより、安定的な運営を実現し、目標を達成した。
【収益の確保-ホール部門営業利益】
・大型催事の開催や展覧会等の獲得に加え、ギャラリー等の柔軟な活用により収益機会を確保した。万博開催によるイベント延期等の影響を受けつつもその低減を図り、目標を達成した。
【公共部門の活性化-出展者数】
・万博関連イベントやセミナーの実施を通じて展示場の活性化及びビジネスマッチングを推進した。加えて、実証実験事業(リビングラボ)の立上げ等により新たな価値創出に取り組み、目標を達成した。
【集客数の増加-来館者数】
・自主催事と連動したスタンプラリーやクーポン施策を実施し、来館者の回遊性向上と賑わい創出を図った。
・SNS活用及び来館者との継続的な関係構築施策(LINE等)を推進し、施設認知度の向上と新たな来館者層の開拓により、来館者数の目標を達成した。

最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

【資金残高】
・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保
【収益の確保等】
・万博需要剝落への対応
・大規模修繕・設備更新への対応(エレベーター・エスカレーター・全館空調更新工事)
・コスト上昇環境への対応

上記課題への対応

【資金残高】
・営業キャッシュフローの増加(営業利益の増加等)
・投資キャッシュフローの効率化(費用抑制を目的とした機能選定による改修を実施)
【オフィス部門】
・提案型営業の強化及び付加価値(共用スペース等)の創出による新規入居の獲得
【商業部門】
・既存テナントの維持
・顧客ニーズに応じた新規テナントの獲得
【ホール部門】
・貸館営業の強化による収益機会の拡大
・ベイエリア全体での連携体制の強化による新たなMICE需要の獲得
【公共部門】
・万博で得たネットワーク・知見の活用や施設運営の見直し・リニューアルを通じた事業の魅力及び収益強化
【集客数】
・万博による認知向上を活かしたデジタル・コンテンツの活用による持続的な誘客力の強化

4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和7年度決算:令和8年5月19日付)について、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価

万博開催需要の取り込みをはじめ、様々な取組による経営努力を行い、目標を達成できたことは評価できる。引き続き、万博で得た知見及びネットワークも活用し、施設の活性化及び経営の安定化に努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	都市交通局	団　体　名	大阪市高速電気軌道(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　角元　敬治		
所　在　地	大阪市西区九条南1-12-62	電話番号	06-6585-6106
ホームページアドレス	https://www.osakametro.co.jp/	設立年月日	平成29年6月1日
所　管　課	監理担当	所管課電話番号	06-6208-8786
設立目的	鉄軌道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、広告業、不動産業、通信回線の賃貸、飲食店、ホテル及びレジャー施設の経営、小売業、保育所、託児所、高齢者福祉施設の経営、その他これらに附帯又は関連する一切の業務を営むこと。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
取締役会長	河　井　英　明	元パナソニック(株)（現パナソニックホールディングス(株)） 代表取締役専務	常勤
代表取締役社長	角　元　敬　治	元(株)三井住友銀行　上席顧問	常勤
常務取締役	堀　　元　治	大阪シティバス(株)　取締役 (株)大阪メトロサービス　取締役	常勤
常務取締役	木　田　俊　郎	(株)スルッとKANSAI　代表取締役 OMタクシー(株)　取締役	常勤
常務取締役	植　村　　満	大阪メトロビジネスアソシエイト(株)　代表取締役社長 大阪地下街(株)　取締役	常勤
取　締　役	豆　谷　美津二		常勤
取　締　役	齋　喜　唯　明	元東京建物(株)　都市開発事業第一部部長 (株)大阪メトロアドエラ　取締役	常勤
取　締　役	上　溝　憲　郎	大阪市　都市交通局長	
取　締　役	古　市　　健	日本生命保険(相)　顧問	
取　締　役	杉　岡　　篤	JR西日本不動産開発(株)　相談役	
取　締　役	相　良　　暁	小野薬品工業(株)　代表取締役会長CEO	
監　査　役	中　野　雅　彦	元大阪市　中央卸売市場長	常勤
監　査　役	檜　山　洋　子	弁護士	
監　査　役	原　　繭　子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	主として大阪市内で運行する地下鉄(8路線)及びニュートラムの運営に関する、列車の運行による旅客の運送、車両の整備、駅施設等の維持管理、乗車券発売等						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		営業キロ 141.0キロメートル 駅数 134駅 2,562千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 141.0キロメートル 駅数 134駅 2,785千人(年間1日平均乗車人員)		営業キロ 141.0キロメートル 駅数 134駅 2,682千人(年間1日平均乗車人員)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	131,918,112	93.7%	147,306,907	93.2%	139,824,000	93.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	168,519,706	93.8%	193,462,093	93.6%	175,989,000	94.6%	
2	主要事業名／事業区分	マーケティング・生活支援サービス事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下鉄・ニュートラムの駅構内等の駅ナカ店舗(駅売店等)及び利便施設の運営等						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・心斎橋、中津駅エリアにカフェレストラン新店舗をオープン ・大阪市立中央図書館内にレストラン施設を出店		・直営ポップアップ型販売店舗「Metro Opus」を新たに6店舗開業 ・大阪ヘルスケアパビリオンに「Metro KITCHEN」を出店		・直営ポップアップ型販売店舗「Metro Opus」を新たに6店舗開業 ・習いごとつき民間学童「えすこーとOsaka Metro阿倍野校」を開校		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,482,726	2.5%	4,022,202	2.5%	6,045,000	4.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,427,561	1.9%	3,925,683	1.9%	5,870,000	3.2%	
3	主要事業名／事業区分	都市開発事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・保有する資産を活用した賃貸マンション、店舗賃貸事業等 ・収益用不動産(外部資産)の取得、開発						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・Osaka Metro初の分譲マンション「メトライズタワー大阪上本町」を販売		・分譲マンションシリーズ第2弾として「メトライズ森ノ宮中央」を販売		・森之宮、本町エリアを中心に新規案件(現物、SPC等)の開発を予定		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	7,458,348	5.3%	8,835,666	5.6%	5,013,000	3.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,849,113	5.5%	11,520,088	5.6%	6,036,000	3.2%	
1〜3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	▲ 2,045,646	▲1.5%	▲ 2,182,485	▲1.3%	▲ 1,889,000	▲1.3%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	▲ 2,045,646	▲1.2%	▲ 2,182,485	▲1.1%	▲ 1,889,000	▲1.0%	

※主要事業間の内部取引を「その他事業」欄において一括して消去しているため、マイナス表記となっている。

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	140,813,540	179,750,734	157,982,290	206,725,379	148,993,000	186,006,000

4.財務状況　　(単位:千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	162,744,540	179,750,734	206,725,379	26,974,645
	売上原価	119,882,232	133,268,218	150,645,766	17,377,548
	販売費及び一般管理費	7,600,067	7,545,322	7,336,524	▲ 208,798
	営業利益	35,262,241	38,937,194	48,743,089	9,805,895
	営業外収益	782,124	865,869	966,597	100,728
	営業外費用	359,613	1,522,399	3,196,461	1,674,062
	経常利益	35,684,752	38,280,664	46,513,225	8,232,561
	特別利益	7,386,662	11,460,473	10,629,499	▲ 830,974
	特別損失	4,897,826	8,853,980	13,365,462	4,511,482
	税引前当期純利益	38,173,588	40,887,157	43,777,262	2,890,105
	法人税・住民税及び事業税	12,779,056	12,782,114	15,501,839	2,719,725
	法人税等調整額	▲ 1,104,669	▲ 531,141	▲ 2,320,963	▲ 1,789,822
	当期純利益	26,499,201	28,636,184	30,596,386	1,960,202
資産状況	資産合計	963,732,303	1,019,928,356	1,008,161,980	▲ 11,766,376
	流動資産	47,252,166	44,272,020	32,160,187	▲ 12,111,833
	固定資産	916,480,137	975,656,337	976,001,793	345,456
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	401,548,835	440,161,193	396,209,893	▲ 43,951,300
	流動負債	235,592,805	223,286,319	102,618,498	▲ 120,667,821
	短期借入金	94,700,000	107,100,000	27,000,000	▲ 80,100,000
	固定負債	165,956,030	216,874,874	293,591,395	76,716,521
	長期借入金	154,000,000	203,000,000	268,000,000	65,000,000
	純資産	562,183,468	579,767,163	611,952,087	32,184,924
	株主資本	553,301,840	575,411,896	599,032,077	23,620,181
	資本金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0
	資本剰余金	224,549,659	224,549,659	224,549,659	0
	利益剰余金	78,752,181	100,862,238	124,482,419	23,620,181
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	8,881,629	4,355,267	12,920,010	8,564,743
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・売上高の増加は、鉄道の乗車人員の増加(国内旅行、インバウンド需要の増のほか、大阪・関西万博関連の増)に伴う運輸収入増のほか、都市開発事業の不動産販売による収入増が主な要因である。
・売上原価の増加は、車両新造・中間更新等による減価償却費の増及び万博関連費用の増が主な要因である。
・営業外費用の増加は、金利上昇に伴う支払利息の増加が主な要因である。
・特別損失の増加は、EVバスに関する補助金返還損失計上のほか、固定資産の減損損失の計上が主な要因である。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	2,406,198	2,399,041	2,385,740	▲ 13,301
交　付　金	3,521,743	3,596,682	3,856,268	259,586
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先		0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先		2,385,740	備　考
特別債・補正予算債元金償還に係る分担金	／損益	2,385,740	
交　付　金　／決算書への計上先		3,856,268	備　考
交通機関の利用に関する交付金	／損益	3,810,445	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	23,938	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	20,462	
児童生徒公共交通機関利用に伴う乗車料金	／損益	1,423	
委託料（公開の競争による選考以外）　／契約手法		0	備　考
合　計（総収入に占める割合）		6,242,008	2.9%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）		0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	7	0	4	1	8	0	3	1	8	0	3	1	8	0	3	1
	非常勤役員（人）	5	1	0	0	5	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	61.5				59.3				61.0				61.8			
	常勤役員 平均報酬（千円）	16,641				17,012				17,235							
職員	常勤職員（人）	5,039	0	4,335	1	4,962	0	4,168	0	4,950	0	3,970	0	4,808	0	3,734	0
	常勤職員 平均年齢（歳）	50.0				49.2				49.0				48.7			
	常勤職員 平均給与（千円）	6,958				7,094				7,112							

前年度からの増減理由

職員：新規・中途採用を退職が上回ったことから142名減少した。

7.中期目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度に行う評価）

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標（中期目標）

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

市営地下鉄事業を民営化し当該法人に事業を移管するに際して、本市が策定した「地下鉄事業株式会社化（民営化）プラン」の内容を着実に実現すること。

2.中期目標期間

令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態

民営化プランに基づき、市内交通ネットワークを持続的・安定的に維持し、「人にやさしい地下鉄」としての安全対策、バリアフリーに対する取組を着実に実現している状態。

(2) 対象事業活動に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

取組内容（中期計画期間における具体的な取組の内容）

・ホーム柵の設置を進め、最終年度までに全133駅で設置する。（中期計画期間中である令和4年7月から令和8年3月末までに57駅の増）
・バリアフリールートの複線化（エレベーターの増設）について、最終年度である令和7年度までに18駅を整備する。（中期計画期間中である令和4年7月から令和8年3月末までに11駅の増）

中期計画期間中における具体的な取組の結果①

工事計画に基づき、支障移設工事やホーム柵の製作・設置、ホーム補強工事、供用開始に向けた各種試験調整等を順次進め、御堂筋線、四つ橋線、中央線、堺筋線全線での設置を完了した。谷町線の残り6駅は令和8年3月末の完了予定であり、これをもって全133駅設置（夢洲駅含め全134駅）完了となる見込みである。

指標Ⅰ	ホーム柵設置完了駅数						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
	目　標　値	－	13	10	4	21	20
	実　績　値	3	13	10	4	21	20

中期計画期間中における具体的な取組の結果②

工事計画に基づき、掘削工事、躯体工事、仕上げ工事、供用開始に向けた各種試験調整等を行い、供用を開始した。また、令和8年1月に完了予定であった2駅は当初予定よりも早期に完了し令和7年中に供用を開始しており、残る4駅についても、令和8年3月末までに予定どおり完了する見込みである。

指標Ⅱ	エレベーター増設設置完了駅数						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
	目　標　値	－	3	2	0	1	4
	実　績　値	1	3	2	0	1	6

中期計画の目標達成状況	ア	ア：達成　イ：達成見込み(計画期間中)　ウ：未達成

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア ア:達成 イ:達成見込み（計画期間中） ウ:未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境であった時期や入札不調等があったが、安全・安心に関する投資を抑制することなく計画通り実施し、ホーム柵設置及びエレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化について、各年度計画通り設置を完了した。 社会生活インフラとしての使命を全うできるように、自主自立の経営のもと持続可能な企業体を確立し、令和8年度以降もバリアフリー料金制度を活用し引き続きバリアフリー施設を整備して参りたい。

3.市の評価
中期計画に定めた2つの指標について、期間を通じて目標を達成している。 いずれの指標においても、工程調整や入札不調等によりやむを得ず期間中の各年度の目標値の変更を行ったものの、最終目標であるホーム柵の全133駅への設置、バリアフリールートの複線化（エレベーター増設）の18駅への整備については変更することなく維持している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響や、団体が他に行う主要駅のリニューアルや大阪・関西万博対応のための大規模改造工事との調整等も行いながら、着実に安全対策・バリアフリー化のための取組を進めており、市内交通を支える事業者としての役割を果たしていると評価できる。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3)財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標Ⅰ	大阪市高速電気軌道（株）単体の営業利益						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
	目　標　値		23億円	120億円	240億円	310億円	410億円
	実　績　値	▲80億円	35億円	177億円	353億円	389億円	487億円

2.外郭団体の自己評価
新型コロナウイルス感染症の影響により営業利益がマイナスとなるなど極めて厳しい事業環境におかれる時期もあったが、その後は運輸収入の増加や効率的な運営の推進により、また最終年度の2025年度は、万博開催に伴う需要拡大と都市開発事業による賃料収入増加等により、営業利益は民営化以降、過去最高となるなど、中期計画期間で目標値を上回ることができた。 安全・安心に関する投資は、従来から抑制することなく実施することとしており、ホーム柵設置及びエレベーター増設に伴うバリアフリールートの複線化について、各年度計画通り設置を完了した。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の根幹となる運輸収入が大きく減少する時期があったものの、その後のインバウンド需要の持ち直しや、2025年度の大阪・関西万博開催効果による運輸収入の増加により、中期経営期間中の目標値を上回る営業利益を達成することができた。なお、鉄道事業は当社の長年の根幹事業であると同時に、現時点においても当社が描く将来像を実現するための大事な財源基盤でもある。鉄道事業において安全・安心な運営はもとより、効率的かつ継続的な事業運営を両立させつつ、将来的な人口減少や人件費及び物価高騰に耐え得るよう、当社の将来像の実現へ進めていただきたい。

4.市の評価
中期計画期間中、「ひとにやさしい地下鉄」としての安全対策及びバリアフリーに対する取組を着実に推進しながら、効率的運営に継続的に取り組み、いずれの年度も目標値を上回る利益を計上した。 特に令和7年度には、大阪・関西万博の来場者輸送において、中心的役割を担って過去最高益を計上しており、対象事業活動を安定的かつ継続的に行うための財政基盤を強化したものと評価する。 今後も市内交通ネットワークの持続的・安定的運営はもとより、安全対策・バリアフリー施策を着実に進められるよう、財政基盤の確保に努めてもらいたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7第5項】
なし

所　管　局	都市整備局	団　体　名	大阪市住宅供給公社

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　粟屋　千惠子(元大阪市　財政局税務総長)		
所　在　地	大阪市北区天神橋6-4-20(住まい情報センター内)	電 話 番 号	06-6882-7000
ホームページ アドレス	https://www.osaka-jk.or.jp/	設立年月日	昭和41年2月1日
所　管　課	企画部住宅政策課(住宅政策グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-9217 06-6208-9619
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって、土地の高度利用と居住環境の整備による大阪市の再開発を図り、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	粟　屋　千惠子	元大阪市　財政局税務総長	常勤
専務理事	山　本　幸　洋		常勤
理　　事	難　波　里　美	不動産鑑定士	
理　　事	瀬　渡　章　子	奈良女子大学　名誉教授	
理　　事	岸　本　達　司	弁護士	
監　　事	坪　田　聡　司	公認会計士	
監　　事	川　西　絵　理	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	市営住宅等指定管理業務						指定管理
	発注元/本市との契約形態	R6	本市のみ	R7	本市のみ	R8	本市のみ	公募
	事業概要	市営住宅(477団地)の指定管理業務(入居者の募集業務、入退去等の各種手続き業務、家賃・駐車場使用料等の収納業務、計画改修の設計・監理業務、施設・敷地管理業務)						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		(市営住宅) 管理戸数　111,384戸 家賃収納率　99.6% 一般補修件数　28,183件		(市営住宅) 管理戸数　110,272戸 家賃収納率　99.6% 一般補修件数　26,249件		(市営住宅) 家賃 催告書発送件数割合 2.2%以下 大阪市への法的措置対象者引継件数割合 0.26%以下		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,106,687	72.4%	9,080,963	72.2%	8,605,152	66.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	9,136,897	69.6%	9,320,980	70.2%	9,088,355	67.8%	
2	主要事業名／事業区分	賃貸住宅管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	公社賃貸住宅(36団地、3,067戸)や利便施設としての駐車場施設等の管理運営						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		(賃貸住宅) 平均入居率96.4% 家賃収納率99.73%		(賃貸住宅) 平均入居率96.7% 家賃収納率99.75%		(賃貸住宅) 平均入居率96.3% 家賃収納率99.65%		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,844,131	22.6%	2,919,982	23.2%	3,076,139	23.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,279,062	25.0%	3,312,757	24.9%	3,322,766	24.8%	
3	主要事業名／事業区分	住まい情報センター指定管理業務						指定管理
	発注元/本市との契約形態	R6	本市のみ	R7	本市のみ	R8	本市のみ	公募
	事業概要	住宅に関する各種相談業務と「大阪くらしの今昔館」における展示・体験学習業務						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		大阪くらしの今昔館　利用者数 352,206人 住まいに関する相談事業　31,369人		大阪くらしの今昔館　利用者数 355,721人 住まいに関する相談事業　28,541人		大阪くらしの今昔館　利用者数 310,000人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	358,254	2.8%	310,005	2.5%	394,184	3.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	327,512	2.5%	272,492	2.1%	394,184	2.9%	
1〜3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	270,796	2.2%	272,268	2.1%	882,675	6.8%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	376,797	2.9%	379,783	2.8%	595,491	4.5%	

事業費用／事業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	12,579,868	13,120,268	12,583,218	13,286,012	12,958,150	13,400,796

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	事業収益	12,201,565	13,120,268	13,286,012	165,744
	事業原価	11,431,913	12,327,536	12,306,096	▲ 21,440
	一般管理費	226,965	252,332	277,122	24,790
	事業利益	542,687	540,401	702,793	162,392
	その他経常収益	6,717	55,554	69,153	13,599
	その他経常費用	74,346	84,448	74,279	▲ 10,169
	経常利益	475,058	511,507	697,668	186,161
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	当期純利益	475,058	511,507	697,668	186,161
	特定目的積立金取崩	0	0	0	0
	当期総利益	475,058	511,507	697,668	186,161
資産状況	資産合計	71,659,002	66,495,851	65,975,625	▲ 520,226
	流動資産	11,140,149	6,905,759	6,950,130	44,371
	固定資産	60,518,853	59,590,092	59,025,495	▲ 564,597
	負債合計	59,906,016	54,231,358	53,013,464	▲ 1,217,894
	流動負債	7,947,652	3,455,425	3,405,371	▲ 50,054
	短期借入金	5,984,432	1,042,204	1,054,809	12,605
	固定負債	51,958,364	50,775,933	49,608,093	▲ 1,167,840
	長期借入金	41,246,728	40,204,524	39,149,714	▲ 1,054,810
	資本合計	11,752,986	12,264,493	12,962,161	697,668
	資本金	40,000	40,000	40,000	0
	資本剰余金	1,867,838	1,867,838	1,867,838	0
	利益剰余金	2,158,802	2,141,554	2,330,262	188,708
	特定目的積立金	7,686,346	8,215,101	8,724,061	508,960

前年度からの増減理由

事業損益では、市営住宅等指定管理事業における指示業務の増等により、事業収益が増加した。また物価高騰により補修費に係る資材等の価格の上昇等の影響を受けたものの、適切なコスト管理により経費の節減に努め、事業原価が減少した。

経常損益では、受取利息の増等によりその他経常収益が増加し、旧協会時代の賃貸住宅ストック活用関連経費の減によりその他経常費用が減少した。その結果、前年度と比べて当期総利益は増加した。

流動資産は、現預金及び前払金の増により増加した。固定資産は、賃貸事業資産における減価償却の進行により減少した。流動負債においては、次期返済長期借入金が増加したものの、未払金の減等により減少した。固定負債は長期借入金の定期償還等により減少した。資本は、当期総利益を特定目的積立金及び利益剰余金に繰り入れたことにより増加した。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	22,068	15,621	11,990	▲ 3,631
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	28,490,585	23,046,266	22,556,447	▲ 489,819
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先		11,990	備　考
特定優良賃貸住宅供給促進事業利子補給	／損益	5,807	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業利子補給	／損益	6,183	
負担金又は分担金　／決算書への計上先		0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先		0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法		0	備　考
合　計（総収入に占める割合）		11,990	0.1%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	22,556,447	56.1%
定期借地方式による用地取得資金貸付金	11,987,570	
賃貸住宅建設資金貸付金	6,996,707	
賃貸住宅購入資金貸付金	2,709,557	
賃貸住宅建設用地取得資金貸付金	862,613	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	0	0	2	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員（人）	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	62.5				62.5				63.0				62.5			
	常勤役員 平均報酬（千円）	9,000				9,000				9,000							
職員	常勤職員（人）	268	3	0	10	266	3	0	10	250	3	0	9	227	2	0	9
	常勤職員 平均年齢（歳）	52.9				52.6				53.3				56.3			
	常勤職員 平均給与（千円）	4,941				5,110				5,179							

前年度からの増減理由

職員：市営住宅管理業務に係る指定管理者公募選定の結果、3地区のうち2地区を受託することになったため減少。

7.令和7年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
子育て世帯をはじめとする中堅層向けの比較的規模の大きい良質な賃貸住宅を適正な賃料で供給することにより中堅層の市内居住を促進すること

2.中期目標期間
令和6年4月1日から令和10年3月31日までの4年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
公社賃貸住宅ストックが、子育て世帯をはじめとする中堅層の居住ニーズに沿って活用されている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和7年1月～令和7年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況			
取組内容(中期計画期間における具体的な取組の内容)			
公社賃貸住宅ストックの適切な更新に加えて、積極的な情報発信や充実した居住支援に取り組むなど、ハード・ソフトの両面から、多様化する子育て世帯をはじめとする中堅層向けの居住ニーズに対応した入居促進策を実施			
令和7年度の具体的な取組の結果①			
計画	【公社賃貸住宅ストックの適切な更新】 子育て世帯向け設備の導入とリノベーション実施計画を一体的に検討するための、団地ごとの立地、既入居者の属性、入居状況、空戸期間などの集計・分析結果を基に、令和7年度は対象となる団地における間取りごとの改修プランを作成し、リノベーション実施計画を策定する(R8.3末)。 また、入居者が安心して暮らせるよう、住宅の共用部を含む総合的な改善を計画的に実施し、令和7年度も引き続きエントランスホールのオートロック化や各住戸のモニター付きインターホンの設置などを行う。 【充実した居住支援】 令和5年度から試行的に実施してきた新婚・子育て世帯への家賃補助について、子育て世帯がより利用しやすく効果的な制度となるよう補助要件などを見直し、令和6年度から本格的に「公社賃貸住宅新婚・子育て家賃補助制度」として運用を開始している。また、ひとり親世帯の入居時や、既入居世帯の結婚・出産などによる世帯人数の変化に伴う公社賃貸住宅間の住み替え時の初期費用負担を軽減する補助も引き続き実施していく。これらの、様々な居住支援に令和7年度も取り組んでいく。 【積極的な情報発信】 公社賃貸住宅の物件情報を、公社ホームページや民間の不動産情報サイトに掲載するほか、子育て関連施設などでのパンフレット配架に加え、SNS(Instagram など)を活用して、公社賃貸住宅の魅力や公社の活動に関する情報を発信する。 これらの取組により、ハード・ソフトの両面から入居を促進し、公社賃貸住宅の新規入居世帯における中堅層の割合を90%以上とすることを目標とする。	実績	【公社賃貸住宅ストックの適切な更新】 ・国のガイドラインを参考に設定した各団地の立地・環境に対する子育て適性の客観評価、子育て世帯の内覧者を対象とした希望間取りに関するモニタリング結果、過去の入居世帯の属性分析を基に、各団地や間取りを分類し、その分類に応じて、子育てに配慮した改修プランの検討を行った(令和8年3月にリノベーション実施計画策定見込み)。 ・入居者が安心かつ快適に暮らせるよう、エントランスホールのオートロック化工事を1団地において、モニター付きインターホンの設置工事を7団地において実施した。 (エントランスホール工事は令和8年1月完了予定) (インターホン設置工事のうち5団地は令和8年3月完了予定) ・新たな取組として入居者の利便性の向上のため、8団地においてシェアサイクルを導入し、公社HPやInstagramでの情報発信、導入団地の掲示板へのポスター掲示を通じて、広く周知を図った。 【充実した居住支援】 ・令和6年度から本格的に運用している「新婚・子育て世帯向け家賃補助」、「ひとり親世帯入居サポート」及び「世帯人員の増減に伴う公社賃貸住宅間住み替えサポート制度」を活用し、中堅層への居住支援を継続した。 【積極的な情報発信】 ・公社ホームページに加え、不動産ポータルサイト(SUUMO・HOME'S)に、全ての募集住戸の情報を掲載した。 ・子育て関連施設などへのパンフレット配架に加え、大阪市タイアップマガジン「天王寺動物園情報紙 Together」において、「新婚・子育て世帯向け家賃補助制度」やキャンペーンの周知広告を掲載した。 ・中堅層世帯へ公社賃貸住宅の魅力や家賃補助制度に関する情報を広く発信するため、SNS(Instagram・YouTube)による発信を継続している。特にInstagramでは様々な動画や画像を投稿し、またプロフィール画面に常時投稿を表示できる「ハイライト機能」を活用し「新婚・子育て世帯向け家賃補助制度」及び「ひとり親世帯入居サポート」の周知を図った。

指標Ⅰ	新規入居世帯に占める中堅層割合				
		R6	R7	R8	R9(最終)
	目　標　値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
	実　績　値	85.8%	86.5%		
	当該年度の目標達成状況	b(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった		
中期計画に対する進捗状況		イ	ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」		

2.外郭団体の自己評価

指標Ⅰの新規入居世帯に占める中堅層の割合は、高齢者世帯の入居が想定よりも多く、当該事業年度の実績値が86.5%となり、目標値を下回ることになったが、前年実績値は上回った。

当該事業年度において、リノベーション実施計画策定に向けた子育てに配慮した改修プランの検討、エントランスホールのオートロック化やモニター付きインターホンの設置などの共用部の改善、「新婚・子育て世帯向け家賃補助」・「ひとり親世帯入居サポート」等による居住支援、不動産ポータルサイトへの掲載、SNS(Instagram、YouTube)、情報誌広告を活用した積極的な情報発信など、計画に基づく各種取組を実施し、また、新たにシェアサイクルの導入による物件の魅力向上に取り組んでおり、目標達成に向けて、ハード・ソフトの両面から、多様化する中堅層向けの居住ニーズに対応した入居促進策に取り組めたものと考えている。

最終目標達成見込　最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について

イ ア:達成 イ:未達成 (計画の見直しは不要) ウ:未達成 (計画の見直しが必要)	令和8年3月に策定予定のリノベーション実施計画に基づき、住戸専用部において、子育てにおける安全性・利便性・快適性の向上に資する改善に取り組んでいく。また、入居者の利便性や快適性、防犯性の向上に資する住宅共用部の改善にも計画的に取り組んでいく。加えて、新婚・子育て世帯に対する家賃補助の実施、入居時の初期費用の負担軽減を図るなど、充実した居住支援に取り組むとともに、SNSを活用した物件の魅力やキャンペーンの情報発信を行うことで、目標の達成に向けて、中堅層の入居促進に努めていく。

3.市の評価

新規入居世帯に占める中堅層の割合について、当該事業年度の実績値が目標値を下回っており、目標未達成ではあるものの、目標の達成へ向けた取組として、リノベーション実施計画の検討は令和8年3月の策定に向けて進捗しており、団地全体の資産価値や魅力の向上を図る共用部の改善も計画的に実施するなど、住戸専用部、共用部ともに公社賃貸住宅ストックの適切な更新の取組は計画どおりに進められている。また、各種居住支援策に取り組むとともに、これらに関する情報をターゲット層が注目しやすいSNSや情報誌広告などを活用して積極的に発信できており、ハード・ソフトの両面から、多様化する中堅層向けの居住ニーズに対応した入居促進策に取り組めたとする団体の自己評価は妥当なものと考える。

次年度以降についても、リノベーション実施計画に基づく子育てに配慮した住戸改善や計画的な共用部改善による公社賃貸住宅ストックの更新など、中堅層の入居促進に継続的に取り組み、中期目標の達成へ向けて、引き続き中堅層の入居につながる取組に努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和8年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	売上高営業利益率(一般会計)				
		R6	R7	R8	R9(最終)
	目　標　値	13.2%以上	13.2%以上	12.9%以上	11.8%以上
	実　績　値	15.4%	14.1%		
指標Ⅱ	収納率				
		R6	R7	R8	R9(最終)
	目　標　値	99.65%	99.65%	99.65%	99.65%
	実　績　値	99.74%	99.76%		

指標Ⅲ	既存有利子負債残高				
		R6	R7	R8	R9(最終)
	目　標　値	41,245百万円	40,203百万円	39,148百万円	38,080百万円
	実　績　値	41,245百万円	40,203百万円		

2.外郭団体の自己評価

指標Ⅰ「売上高営業利益率(一般会計)」について、入居促進策の適切な実施や退去数の減少などにより家賃収入が増加した一方で、物価高騰に伴い維持補修費等の事業原価が増加した結果、利益率は昨年度を下回ったものの、目標を0.9ポイント上回った。
指標Ⅱ「収納率」について、家賃等保証制度を積極的に進めるとともに、毎月の電話や文書の督促に加え、強化月間を定め休日電話督促を実施するなど着実に督促業務を行った結果、目標を0.11ポイント上回った。
指標Ⅲ「既存有利子負債残高」について、計画どおり10.42億円の定期償還を行った結果、目標を達成した。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について

指標Ⅰ「売上高営業利益率(一般会計)」について、引き続き入居促進策の適切な実施による家賃収入の確保や経費の節減に取り組む。
指標Ⅱ「収納率」について、引き続き着実な督促業務に取り組む。
指標Ⅲ「既存有利子負債残高」について、引き続き償還計画に沿って確実な返済を行うことで有利子負債残高の縮減を進める。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

指標Ⅰ～Ⅲについての数値の根拠は、会計データと照合した結果正しいものであると認められる。
指標Ⅰ「売上高営業利益率(一般会計)」、指標Ⅱ「収納率」、指標Ⅲ「既存有利子負債残高」について、目標達成出来ており、自己評価としては妥当なものと考えられる。

4.市の評価

いずれの指標においても目標を達成しており、対象事業活動の目標を達成するための財政基盤の確保は適切になされていると評価できる。令和8年度も、指標Ⅰ、Ⅱの目標の達成に向けて引き続き効果的な取組を進めるとともに、指標Ⅲの目標である既存有利子負債残高の縮減を確実に行い、財政基盤の確保に努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	都市交通局	団　体　名	大阪シティバス(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　川上　和彦		
所　在　地	大阪市西区九条南1-12-62 (大阪市高速電気軌道株式会社ビル6F)	電話番号	06-6585-7181
ホームページアドレス	https://citybus-osaka.co.jp/	設立年月日	昭和63年6月20日
所　管　課	監理担当	所管課電話番号	06-6208-8786
設立目的	市バス事業を引き継ぎ、運転、運行管理、整備を一体とした安全対策、規律遵守の徹底に取り組み、他のバス事業者との競争力を向上させ、効率的な事業運営を行い、本市交通政策に寄与すること。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(34.7 %)	4		(%)
2	大阪市高速電気軌道(株)	(65.3 %)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長 経営戦略室長	川　上　和　彦		常勤
取　締　役 安全営業部長	松　岡　悦　幸		常勤
取　締　役 安全統括部長	鍋　島　寛　之		常勤
取　締　役 経　理　部　長	太　田　宜　伯		常勤
取　締　役 内部統制室長	田　中　久美子		常勤
取　締　役	堀　　元　治	大阪市高速電気軌道(株)　常務取締役	
取　締　役	合　田　康　司	日本交通(株)　バス業務部長	
監　査　役	玉　置　寿　子	公認会計士	常勤
監　査　役	上　森　太一郎	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	一般路線バス事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	一般路線バス運行及び運行管理業務、営業所の管理、営業所車両の日常点検・車両整備業務全般						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		系統数 88系統 車両数 557両 営業走行キロ 17,245,000㎞ 乗車人員 67,343千人		系統数 89系統 車両数 581両 営業走行キロ 17,292,000㎞ 乗車人員 69,608千人		系統数 88系統 車両数 576両		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,545,874	86.1%	13,411,701	81.9%	13,564,415	94.6%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	12,700,144	85.6%	13,207,695	74.5%	13,575,246	94.1%	
2	主要事業名／事業区分	IKEA・貸切・空港リムジンバス・万博来場者輸送						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	IKEA鶴浜⇔大正シャトルバス、貸切バス、空港リムジンバス、万博来場者輸送等の運行業務						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		①IKEA鶴浜行10両(乗車人員368千人)②貸切5両③オンデマンドバス26両 (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行、空港リムジン)		①IKEA鶴浜行10両(乗車人員346千人)②貸切5両③空港リムジン5両④万博来場者輸送149両 (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行)		①IKEA鶴浜行②貸切③空港リムジン (運休:ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™行)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,029,112	13.9%	2,964,694	18.1%	767,704	5.4%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,131,075	14.4%	4,510,839	25.5%	844,529	5.9%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	14,574,986	14,831,219	16,376,395	17,718,534	14,332,119	14,419,775

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	13,460,932	14,831,219	17,718,534	2,887,315
	売上原価	12,604,303	13,997,356	15,747,311	1,749,955
	販売費及び一般管理費	502,969	577,630	629,084	51,454
	営業利益	353,660	256,232	1,342,138	1,085,906
	営業外収益	63,257	152,127	110,300	▲ 41,827
	営業外費用	3,816	16,378	7,590	▲ 8,788
	経常利益	413,100	391,981	1,444,848	1,052,867
	特別利益	82,274	163,638	376,150	212,512
	特別損失	128,791	29,979	44,789	14,810
	税引前当期純利益	366,583	525,640	1,776,210	1,250,570
	法人税・住民税及び事業税	1,155	55,156	563,461	508,305
	法人税等調整額	67,000	101,500	▲ 63,414	▲ 164,914
	当期純利益	298,428	368,983	1,276,162	907,179
資産状況	資産合計	5,646,688	5,843,593	8,030,708	2,187,115
	流動資産	4,034,674	4,445,054	5,821,627	1,376,573
	固定資産	1,612,013	1,398,538	2,209,080	810,542
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	3,531,502	3,359,423	4,270,376	910,953
	流動負債	2,761,954	2,644,868	3,550,081	905,213
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	769,548	714,555	720,294	5,739
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	2,115,185	2,484,169	3,760,332	1,276,163
	株主資本	2,115,185	2,484,169	3,760,332	1,276,163
	資本金	10,000	10,000	10,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	2,105,185	2,474,169	3,750,332	1,276,163
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

令和7年度の売上高は、万博来場者輸送収入等により、前年度に比べて2,887,315千円増の17,718,534千円となった。
営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）は、コスト削減等に取り組んだものの、万博来場者輸送運転士の増加や処遇の改善による人件費の増加などにより、前年度に比べて1,801,409千円増の16,376,395千円となった。
その結果、営業利益は前年度に比べて1,085,906千円増加し、1,342,138千円の営業黒字となった。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	635,811	590,544	600,336	9,792
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	3,609,422	3,771,440	3,909,252	137,812
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金	／決算書への計上先	600,336	備　考
大阪市バスネットワーク維持改善補助金	／損益	600,336	
負担金又は分担金	／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金	／決算書への計上先	3,909,252	備　考
交通機関の利用に関する交付金	／損益	1,372,889	
身体障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	1,347,846	
精神障がい者等福祉割引措置に伴う乗車料金	／損益	1,188,321	
児童生徒公共交通機関利用に伴う乗車料金	／損益	196	
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）		4,509,588	24.8%

借　入　残　高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	4	0	3	0	6	0	4	1	6	0	3	1	6	0	4	0
	非常勤役員（人）	4	0	2	0	3	0	1	0	2	0	0	0	3	0	1	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	56.3				58.4				59.3				55.5			
	常勤役員 平均報酬（千円）	12,020				12,207				11,027							
職員	常勤職員（人）	1,012	0	332	39	1,050	0	317	34	1,403	0	303	36	1,086	0	283	42
	常勤職員 平均年齢（歳）	52.1				53.1				53.3				53.5			
	常勤職員 平均給与（千円）	5,378				5,561				5,658							

前年度からの増減理由

役員：経営体制の強化を図るため、取締役を1名増員
職員：万博来場者輸送事業の終了により、317名減員

7.中期目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度に行う評価）

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標（中期目標）

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
市営バス事業を民営化し当該法人に事業を一括譲渡するに際して、本市が策定した「バス事業引継ぎ（民営化）プラン」の内容を着実に実現すること。

2.中期目標期間
令和2年5月1日から令和8年3月31日までの6年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
民営化プランに記載のとおり、乗合バス事業の路線・サービスを持続的・安定的に提供している状態。

(2) 対象事業活動に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容（中期計画期間における具体的な取組の内容）
事業経営の目標達成のためには、安定した運輸収入の確保による財務基盤の確立が必須であり、そのためには新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ乗車人員の回復が必要と考えることから、以下の内容に取り組む。 1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 交通事業において安全・安心は最重要事項であり、乗車人員の回復に向け、お客さまに安心して継続的にご利用いただくための各種取組を進める。（安全に係る研修や異常時対応訓練の実施、一般路線バス車両の更新時にドライバー異常時対応システムの導入等） 2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 乗車人員の回復に向け、お客さまが繰り返し利用したくなるサービス環境を整えるほか、お客さま獲得のための利用促進策やSNSの活用による広報案内の充実等によるお客さま満足度向上に向けた取組を進める。（サービス介助士資格の取得推進、Osaka Metroと連携した利用促進企画の実施、公式X（旧ツイッター）などSNSによるPR等）
中期計画期間中における具体的な取組の結果
1. 最高の安全・安心の飽くなき追求 中期計画期間を通じて、全運転士を対象とする安全・安心研修、全運行管理者を対象に運行管理者研修等を実施し、異常時への対応として、対浸水バス車両退避訓練（令和4～7年度）、津波避難訓練（令和5～7年度、令和7年度は2・3月に実施予定）、バスジャック対応訓練（令和6年度）を実施した。 また、一般路線バスの車両更新時にドライバー異常時対応システムを搭載した車両を導入（令和4年度：32両、令和5年度：11両、令和6年度：72両、令和7年度：24両）、令和5年12月から一部路線において「こどもミュージアムプロジェクト」ラッピングバスの運行を開始した。 さらに、令和4年11月に安全指導グループを立ち上げ、令和5年12月には安全統括部を新設、令和7年11月に運転パフォーマンスシステムの活用を開始し、安全対策を強力に推進するための体制を整えた。 2. 快適性・利便性の向上とお客さま満足度の向上 サービス介助士の資格取得は、令和4年度99.5%、令和5年度99.4%、令和6年度99.5%、令和7年度100%と推移した。 また、利用促進企画については、次のとおり取り組んだ。 （令和4年度）Osaka Point付与のキャンペーン、デジタルスタンプラリーの実施 （令和5年度）キーワードラリー、潜在需要調査の実施 （令和6年度）バスロゲイニングイベントの開催、バス運行情報のGoogleマップ反映、モバイルチケットWeb版（QUICKRIDE）の発売及び多言語対応の実施、インバウンド向けガイドマップの作成、LINE公式アカウントサービス開始、クリスマス期間限定バス1日乗車券の発売 （令和7年度）春キャンペーンの実施（「贈る言バス」の運行、写真コンテスト、春休み限定1日乗車券の発売）、観光向けWebサイト「バスさんぽ」の開設、目的地連動型コンセプトバス（大阪城のラッピング）の運行開始、バスロゲイニングイベントの開催、クリスマス期間限定バス1日乗車券の発売 公式X等による情報発信については、令和4年度は39回、令和5年度は59回、令和6年度は41回、令和7年度は41回実施した。

指標Ⅰ	一般路線バスの86系統による路線の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目　標　値		86	86	86	86	86
	実　績　値	86	86	86	86	86	86
指標Ⅱ	一般路線バスの1日当たりの運行回数の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目　標　値		平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便
	実　績　値	平日:6,121便 土曜:5,364便 休日:4,988便	平日:5,880便 土曜:5,139便 休日:4,806便	平日:5,883便 土曜:5,141便 休日:4,807便	平日:5,903便 土曜:5,142便 休日:4,808便	平日:5,885便 土曜:5,139便 休日:4,804便	平日:5,897便 土曜:5,142便 休日:4,808便
指標Ⅲ	一般路線バスの運賃の水準維持						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
	目　標　値		大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円
	実　績　値	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人:210円 小児:110円	大人210円 小児110円	大人210円 小児110円
中期計画の目標達成状況		ア	ア:達成　イ:達成見込み(計画期間中)　ウ:未達成				

2.外郭団体の自己評価		
最終目標達成状況	ア ア:達成 イ:達成見込み （計画期間中） ウ:未達成	中期計画期間中においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非常に厳しい事業環境に陥ったが、安全・安心のための取組や快適性・利便性・お客さま満足度の向上のための取組を継続して実施してきた。 令和6年4月には、自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）の適用が開始され、路線バスの運行により多くの運転士を要する状況となった。 これにより、令和6年4月に一時的に計画運休を実施せざるを得ない状況となり、また、同年中に発生したインフルエンザ等の感染症拡大による運転士の欠員対応のための計画運休もあいまって、令和6年度の指標Ⅱについては未達の結果となった。 しかし、当初の予定を前倒して全面復旧するなど運行回数の水準維持に向けて尽力した結果、計画運休による影響を一時的なものに留めることができ、中期計画の期間を通じて、おおむね持続的・安定的にバスサービスを提供することができた。

3.市の評価
期間中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、営業損失を計上するなど厳しい経営環境にあったが、安心・安全、快適性・利便性・お客さま満足度の向上のための取組を継続して進めた結果、これらは順調に進捗した。 また、改善基準告示やインフルエンザ等の感染症拡大の影響による計画運休によって、令和6年度の指標Ⅱが未達となったが、減便は最大でも1日当たりの運行回数の1%に留まり、計画運休終了以降は、厳正に運転士の労働時間を管理しながら安定運行を実現しており、影響は一時的なものと認められる。 よって、中期計画の期間を通じては、おおむね持続的・安定的にバスサービスを提供しており、市内交通を支える事業者としての役割を果たしているものと評価できる。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3)財務運営に関する事項

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況							
指標Ⅰ	営業利益						
		R2	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
	目　標　値			1億円	4億円	3億円	0.3億円
	実　績　値	▲18億円	▲4億円	2億円	3.5億円	2.6億円	13.4億円

2.外郭団体の自己評価
中期目標の期間当初は、新型コロナウイルス感染症の影響により営業赤字となっていたが、乗車人員の回復に伴って令和4年度以降は黒字を達成している。 しかしながら、令和5・6年度は、燃料費をはじめとする物価高騰や、運転士確保のための人件費の増加などにより、営業費用が増加していることに加え、万博関連輸送の業務量減などの要因が重なり、目標値に届かず未達成となった。 最終年度である令和7年度は、厳しい経営環境と万博需要が併存する1年となった。当社は大阪・関西万博において、JR 桜島駅前からの会場アクセス輸送に加え、舞洲パークアンドライド輸送、会場内輸送など、万博に関するバス輸送においてOsaka Metroと連携して中心的な役割を担った。これらの来場者輸送収入の増加などにより、令和7年度の営業利益は13.4億円となり目標値を達成することができた。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
経営状況を含む上記自己評価については妥当である。

4.市の評価
中期計画期間中、コスト削減や増収施策にも積極的に取り組みつつ、路線バスを安定運行して黒字を計上している。特に令和7年度には、大阪・関西万博の来場者バス輸送において、中心的役割を果たして目標値を大きく上回る利益を計上しており、対象事業活動を安定的かつ継続的に行うための財政基盤の強化に寄与したものと評価する。 路線バスを取り巻く事業環境は非常に厳しいが、需要喚起・増収施策を展開するなど、グループ親会社であるOsaka Metroともよく連携の上、バスサービスの持続的・安定的運営のための財政基盤の確保に努めてもらいたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7第5項】
なし

所　管　局	水道局	団　体　名	(株)大阪水道総合サービス

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役　村田　幸一(大阪市　水道局理事)		
所　在　地	大阪市阿倍野区旭町1-2-7(あべのメディックス11階)	電 話 番 号	06-6633-1100
ホームページ アドレス	https://www.owgs.co.jp/	設立年月日	平成20年4月16日
所　管　課	総務部企画課	所　管　課 電 話 番 号	06-6616-5410
設立目的	本市水道事業をはじめとする水道事業体のニーズに即応したサービスを安定的・効率的に提供するとともに、広域連携の拡大や民間事業者も含めた研修事業の実施など、水道事業の持続可能な発展に向けた市の補完代替機能を発揮する。 また、徹底した効率的運営を促進することにより、自立できる経営基盤のもと、市民の生活環境、公衆衛生及び市民サービスの向上に貢献する。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	村　田　幸　一	大阪市　水道局理事	常勤
専務取締役	川　内　武　彦	元大阪市　水道局理事	常勤
常務取締役	井　沼　芳　徳	元大阪市　環境局理事	常勤
取　締　役	喜　多　常　夫	きた産業(株)　代表取締役	
監　査　役	井　出　久　美	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	本市からの受託事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R6	本市のみ	R7	本市のみ	R8	本市のみ	競争入札
	事業概要	水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		営業関係2件(約2.6億円)維持管理7件(約1.5億円)情報関係6件(約2.6億円)施工・給水・コンサル関係4件(約2.4億円)全19件		営業関係2件(約2.6億円)維持管理6件(約1.5億円)情報関係4件(約2.6億円)施工・給水・コンサル関係5件(約2.7億円)全17件		営業関係2件(約2.8億円)維持管理7件(約1.7億円)情報関係4件(約2.6億円)施工・給水・コンサル関係6件(約4.4億円)全19件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	871,272	46.1%	875,915	44.0%	1,120,916	48.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	912,270	46.7%	948,861	45.5%	1,144,312	48.8%	
2	主要事業名／事業区分	他都市からの受託事業						受託
	発注元/本市との契約形態	R6	本市以外	R7	本市以外	R8	本市以外	競争入札
	事業概要	水道メーターの検針、収納及び窓口受付、開閉栓、水道施設等の維持管理、浄水場の運転管理、図面情報システム等、水道事業サービス全般						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、貝塚、寝屋川、明石、河南町、奈良市、御所、河内長野、藤井寺ほか(約9.9億円)		大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、寝屋川、河南町、奈良市、御所、河内長野、藤井寺ほか(約10.7億円)		大和郡山、大阪広域水道企業団、和泉、高石、交野、富田林、熊取、寝屋川、河南町、奈良市、御所、河内長野、藤井寺ほか(約11.1億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	978,931	51.8%	1,046,895	52.6%	1,106,820	47.5%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	991,665	50.8%	1,070,814	51.3%	1,108,595	47.3%	
3	主要事業名／事業区分	自主事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	簡易専用水道設置者等を対象とする、貯水槽の法定定期検査ほか						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		簡易専用水道等検査業務 約3,770件(約3,400万円)		簡易専用水道等検査業務 約3,720件ほか(約3,900万円)		簡易専用水道等検査業務 約3,720件ほか(約3,800万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	33,548	1.8%	45,602	2.3%	53,481	2.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	34,335	1.8%	38,860	1.9%	37,512	1.6%	
1〜3以外	その他事業費用 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	7,107	0.3%	21,935	1.1%	49,226	2.1%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	15,447	0.7%	27,028	1.3%	55,762	2.3%	

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,890,858	1,953,717	1,990,347	2,085,563	2,330,443	2,346,181

4.財務状況　　（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	1,882,846	1,953,717	2,085,563	131,846
	売上原価	1,500,542	1,549,632	1,639,874	90,242
	販売費及び一般管理費	283,704	341,226	350,473	9,247
	営業利益	98,600	62,859	95,216	32,357
	営業外収益	1,630	2,575	3,502	927
	営業外費用	2,409	2,755	2,556	▲ 199
	経常利益	97,821	62,679	96,162	33,483
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	97,821	62,679	96,162	33,483
	法人税・住民税及び事業税	49,034	30,928	47,222	16,294
	法人税等調整額	▲ 9,308	▲ 9,098	▲ 17,109	▲ 8,011
	当期純利益	58,095	40,849	66,049	25,200
資産状況	資産合計	1,361,114	1,444,653	1,586,201	141,548
	流動資産	1,188,984	1,260,685	1,327,664	66,979
	固定資産	172,130	183,968	258,537	74,569
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	378,488	424,578	503,476	78,898
	流動負債	217,726	238,228	295,346	57,118
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	160,762	186,350	208,130	21,780
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	982,626	1,020,075	1,082,725	62,650
	株主資本	982,626	1,020,075	1,082,725	62,650
	資本金	85,000	85,000	85,000	0
	資本剰余金	125,800	125,800	125,800	0
	利益剰余金	771,826	809,275	871,925	62,650
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

売上高の増加（約1億3千万円）については、堺市の給排水設備工事検査業務や、大阪市の鉛給水管使用者への啓発リーフレット配布及び問合せ並びに採水等対応業務を新規で受託できたことと、大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業施工監理補助業務において、業務量が増加したことによるものである。また、営業利益についても同様の理由で増加（約3千万円）している。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	305,158	295,611	245,969	▲ 49,642
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先		0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先		0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先		0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法		223,608	備　考
令和6・7・8年度　給水装置工事しゅん工検査等業務委託（概算契約）	／随意契約	174,898	
令和7年度　水道事業における広域連携及び海外展開に係るサポート業務委託（概算契約）	／随意契約	38,650	
令和7年度　水道事業体等への研修の実施他業務委託（概算契約）	／随意契約	10,060	
合　計（総収入に占める割合）		223,608	10.7%

借　入　残　高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0	2
	非常勤役員（人）	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	61.2				61.3				61.3				60.7			
	常勤役員 平均報酬（千円）	9,755				9,825				9,950							
職員	常勤職員（人）	241	0	0	22	253	0	0	23	254	0	0	24	275	0	0	30
	常勤職員 平均年齢（歳）	49.2				49.1				49.1				50.2			
	常勤職員 平均給与（千円）	4,082				4,235				4,299							

前年度からの増減理由

職員数が増加した理由として、大阪市から受託した管路保全業務の人員体制を構築するため、約20名の職員を採用した。また、「大阪市の監理対象団体における大阪市退職者の採用等に関する指針を定める規程」の改正により、65歳を超える大阪市退職者の採用が可能になったことを受け、在職している65歳超の大阪市退職者6名に対し、常勤契約を行った。なお、常勤契約を実施した事業・理由等は次のとおりである。
・事業部事業担当　2名（15日勤務→フル勤務　1名、15日勤務→17日勤務　1名）　体制強化のため
・工務部施工管理担当　2名（15日勤務→フル勤務　1名、15日勤務→17日勤務　1名）　体制強化のため
・施設部情報管理担当　1名（15日勤務→17日勤務）　体制強化のため
・施設部企業団担当　1名（15日勤務→17日勤務）　体制強化のため

7.令和7年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
水道局の職員が実施している、近接して設置された他の企業体の管理する管路等の工事により本市の水道管等が損傷等を受けることを防止するための各種検討・調整、現地立会等の業務(以下「管路保全業務」という。)の当該外郭団体への委託による実施

2.中期目標期間
令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
全ての水道管等の管路保全業務を、現在水道局の職員が実施している水準以上の水準で、当該外郭団体により令和9年4月1日から実施される状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和7年1月～令和7年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)
水道局の職員が実施している、近接して設置された他の企業体の管理する管路等の工事により本市の水道管等が損傷等を受けることを防止するための各種検討・調整、現地立会等の業務(管路保全業務)を実施するために必要な業務執行体制の構築。
令和7年度の具体的な取組の結果

計画	1.管路保全業務の執行体制(訓練体制)の人員の確保 2.業務執行体制(訓練体制)として確保したグループの構成員である全ての社員に対するその役割に応じた教育 ①令和6年度(令和7年1月)に確保した社員の継続した教育訓練 ②令和7年度に確保した社員の教育	実績	1.人員の確保については、令和6年度に策定した業務受託計画に基づき、必要となる20名(5名×4センター)全ての確保が12月末に完了した。 2.社員に対する教育については、次のとおりである。 ・令和6年度に確保した社員については、外郭団体での内部研修及び水道局への派遣研修を継続して実施した。 ・令和7年度に確保した社員については、水道局への派遣研修を令和8年1月から3月の間実施するべく研修内容及び日程を確定させるなど、教育訓練実施の準備が完了している。

指標Ⅲ

水道局水道管等の管路保全業務の執行体制(訓練体制)として確保したグループ(2名以上で構成)の構成員である社員のうち、教育訓練後の理解度確認テストにおいてその役割に応じた知識を修得できている状態

	R6	R7	R8(最終)
目標値	100%		
実績値	100%		

当該年度の目標達成状況		
	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅳ

水道局水道管等の管路保全業務の執行体制(訓練体制)の人員の確保

	R6	R7	R8(最終)
目標値		人員の確保の完了	
実績値		人員の確保の完了	

当該年度の目標達成状況		
	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅴ

水道局水道管等の管路保全業務の執行体制(訓練体制)として確保したグループ(2名以上で構成)の構成員である社員のうち、教育訓練後の理解度確認テストにおいてその役割に応じた知識を修得できている状態

	R6	R7	R8(最終)
目標値		100%	
実績値		―	

当該年度の目標達成状況		
	―	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

中期計画に対する進捗状況		
	ア	ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」

2.外郭団体の自己評価
管路保全業務の執行体制を構築する人員20名の確保が完了し、その教育訓練も完了する見込みであり、中期計画の令和7年度の目標を達成予定である。相応数の人員の確保が課題であったが、有料求人媒体の活用等により順調に確保できたと評価している。また、現時点で、令和6年度に確保した人員について令和7年度に継続実施した教育訓練により役割に応じた知識の保持が確認できており、令和7年度に確保した人員の教育訓練の準備も完了している。令和8年度の指標である社員育成の仕組みの構築についても、その準備作業を進めていることから、令和8年度に向けた取組が順調に進捗していると評価している。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について
ア ア:達成 イ:未達成 (計画の見直しは不要) ウ:未達成 (計画の見直しが必要)	管路保全業務を令和9年4月から円滑に実施するためには、令和7年度に確保した人員の教育訓練を着実に進めるとともに、令和8年度の業務試行実施を通じて、業務の本格実施に向けた執行体制を確立することが課題である。このため、令和8年度においては、社内の管路保全業務所管部署の業務責任者の指揮の下、業務の試行実施を通して業務実施に必要な力量及び経験値を高めることで、管路保全業務を確実に実施できる執行体制を構築していく。

3.市の評価
対象事業活動における取組は、令和7年度末までに年度計画で定めた目標を全て達成する見込みであり、特に厳しい労働市場の中で人員20名を確保できたことは評価できる。 令和8年度の試行実施に向けて、人材育成や教育訓練を工程管理の下、引き続き着実に推進して取組を継続していただきたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和8年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

	各年度の売上高			
指標Ⅰ		R6	R7	R8(最終)
	目　標　値	19億円以上	19.5億円以上	23億円以上
	実　績　値	19.5億円	20.8億円	

	各年度の営業利益率			
指標Ⅱ		R6	R7	R8(最終)
	目　標　値	0.5%以上を確保	0.5%以上を確保	0.5%以上を確保
	実　績　値	3.2%	4.6%	

2.外郭団体の自己評価
＜売上高＞目標値を超える20.8億円を達成することができた。 これは、これまでの業務実績で培った経験やOB社員の有する専門性を活かすことで、新規業務獲得に至ったことに加えて、既存業務において、長年の業務実績が評価されたことにより事業体からの信頼を得られた結果、発注される業務範囲の拡大等により増額更新に結び付いたことによるものと評価している。 ＜営業利益率＞目標値を超える4.6%を達成することができた。 これは、先行採用を行いつつも、収益性の見込まれる業務に注力したことや、業務の効率化による経費の削減に努めたことにより目標を達成することができたと評価している。 ＜総合＞売上高・営業利益率ともに目標を達成できたため、総合的にも評価できると考える。
最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について
＜売上高＞売上高の最終目標達成には、既存業務を確保しつつ、新規業務による上積みを目指す必要があることから、令和8年度は、令和7年度に人材の確保・育成に取り組んだ管路保全業務に着手するとともに、新たな業務を受託することで売上高を積み上げていく。 ＜営業利益率＞令和8年度は社員の処遇改善のためのベースアップや、収益性が見込まれる施工監理部門で今後の売上高増を見込んだ先行採用(プラスワン採用)を実施することにより、営業利益率の減少が一定見込まれるものの、既存業務の継続受注に努めるとともに、業務運営を効率的に取り組むことによって目標の達成に努める。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）
売上高については新規業務へのチャレンジが功を奏したことと、既存業務においても業務範囲の拡大等で前契約を上回る売上高を獲得できたことで目標を達成できた。営業利益率については、管路保全業務の人員確保に取り組んだにもかかわらず、目標を上回る利益率を達成できたのは収益性が見込まれる業務の売上高を伸ばしたことなどが要因であり、高く評価できる。

4.市の評価
売上高、営業利益率ともに中期計画により定めた目標を達成できた。令和6年度からの中期計画に基づき、体制強化に伴う人員増等の先行投資費用が見込まれていたことにより0.5%以上という保守的な設定値であったが、新規業務の受注、特に給水関係業務及びコンサルティング関係業務において複数の新規業務を受注しており、目標値を上回る20.8億円の売上高、4.6%の営業利益率を達成したことは健全な財務運営に寄与する成果として評価できる。しかしながら、人件費水準の引き上げ等により採算が悪化している事業が複数あり、これまでも収益性の低い事業からの撤退は一定行われてきているものの、今後の事業の継続性や改善策を検討する等、更なる改善の余地があると考えられる。今後は、令和6年度から実施してきている体制強化を活かし、新たな分野の業務獲得に引き続き注力するとともに、不採算事業についても検証を行い、財政基盤の確保に努めていただきたい。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度の直前の事業年度に行う評価）

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況

指標Ⅰ	管路保全業務の教育訓練計画の策定			
		R6	R7	R8（最終）
	目　標　値	管路保全業務の教育訓練計画の策定の完了		
	実　績　値	策定完了		

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

業務遂行に必要な知識及びノウハウを踏まえ、具体的な研修プログラムや期間、理解度確認手法など、教育訓練を効果的に実施するに当たり必要な事項・内容を一連のカリキュラムとしてとりまとめ、策定を完了した。

指標Ⅱ	業務受託計画の策定			
		R6	R7	R8（最終）
	目　標　値	業務受託計画の策定の完了		
	実　績　値	策定完了		

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

令和6年度上期に整理した業務範囲・内容及び業務量に基づき、業務執行体制や執務環境の確保、業務執行に必要となる費用等を整理するとともに、より確実な管路保全業務の実施に向け令和6年度からの段階的な業務執行体制の構築と速やかに試行実施を開始する全体工程の見直しを盛り込むなど、具体的な実行計画を策定した。

指標Ⅲ	水道局水道管等の管路保全業務の執行体制（訓練体制）として確保したグループ（2名以上で構成）の構成員である社員のうち、教育訓練後の理解度確認テストにおいてその役割に応じた知識を修得できている状態			
		R6	R7	R8（最終）
	目　標　値	100%		
	実　績　値	100%		

中期計画期間における具体的な取組の内容（実績）

1グループの構成員を確保し、教育訓練計画に基づく構成員への教育訓練を令和7年2月から3月の間実施し、教育訓練後の理解度確認テストにおいて、その役割に応じた知識を修得していることを確認済である。

指標Ⅳ	水道局水道管等の管路保全業務の執行体制(訓練体制)の人員の確保			
		R6	R7	R8(最終)
	目　標　値		人員の確保の完了	
	実　績　値		人員の確保の完了	

中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)

令和7年6月に有料求人媒体での新規採用募集を開始後、応募状況が順調に経過したこともあり、予定していた人員20名全ての確保が12月末に完了した。

指標Ⅴ	水道局水道管等の管路保全業務の執行体制(訓練体制)として確保したグループ(2名以上で構成)の構成員である社員のうち、教育訓練後の理解度確認テストにおいてその役割に応じた知識を修得できている状態			
		R6	R7	R8(最終)
	目　標　値		100%	
	実　績　値		―	

中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)

令和6年度に確保した社員については、力量保持のための水道局への派遣研修等を継続して実施し、教育訓練後の理解度確認テストにおいて、その役割に応じた知識を保持できていることを確認した。
また、令和7年度に確保した社員については、水道局への派遣研修等を令和8年1月から3月までの間に実施した後に、理解度確認テストを実施し、その役割に応じた知識の修得を確認予定である。
これらの取組により、全てのグループの構成員である社員が、その役割に応じた知識を修得できる見込みとなっている。

指標Ⅵ	水道局水道管等の管路保全業務に係る社員育成の仕組みの構築			
		R6	R7	R8(最終)
	目　標　値			社員育成の仕組みの構築
	実　績　値			

中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)

管路保全業務に係る社員育成の仕組みについては、令和7年度に社員育成の仕組みの構築について検討を行い、社員育成に必要なスキルマップやマニュアルなどの資料の準備を進めており、今後試行運用を行うことで、令和8年度の社員育成の仕組みの構築に向けて取り組む。

2.外郭団体の自己評価

令和7年度は、令和6年度の取組で策定した業務受託計画及び教育訓練計画を基に、人員の確保及び人材の育成を進めたことで、当該年度の目標を達成し、令和8年度の業務試行実施に向けた業務執行体制を構築できた。また、社員育成の仕組みの構築についても検討を行い、その準備作業を進めることができた。これらの取組により、中期計画の最終年度となる令和8年度についても一定の成果が期待できる状況となった。今後、中期計画の最終年度の目標達成に向けた具体策を令和8年度の年度計画に定め、中期目標の達成に貢献する。

3.市の評価(中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価)

中期目標の達成に向けた取組は、おおむね適正に進捗しており、目標の達成が見込まれることから、評価できる。
今後も、これまでに策定した計画を基盤として、管路保全業務の本格実施時には、中期目標に掲げた状態となるよう、引き続き取り組んでいただきたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況

指標Ⅰ	各年度の売上高			
		R6	R7	R8(最終)
	目標値	19億円以上	19.5億円以上	23億円以上
	実績値	19.5億円	20.8億円	
指標Ⅱ	各年度の営業利益率			
		R6	R7	R8(最終)
	目標値	0.5%以上を確保	0.5%以上を確保	0.5%以上を確保
	実績値	3.2%	4.6%	
指標Ⅲ	管路保全業務の受託料の設定			
		R6	R7	R8(最終)
	目標値			管路保全業務の受託料の設定
	実績値			

2.外郭団体の自己評価

＜売上高＞令和7年度までは、年度ごとの目標を達成することができている。
これは受注を計画していた業務において一部失注はあったものの、それらに代わる新規業務の獲得や、既存業務の業務範囲拡大等での増額更新を達成できたことによるものと評価している。最終年度においても、目標値の達成に向けて取組を進めていく。
＜営業利益率＞令和7年度までは、年度ごとの目標を達成することができている。
これは、企業成長に必要な人材確保のための投資として、先行採用やベースアップを行うことに加え、業務効率化のためのデジタル化を推進する一方で、同時に収益性の見込まれる業務に注力したことや、経費の削減に努めたこと、さらに不採算事業からの撤退を進めるなど効率的な経営を行ったことによるものと評価している。最終年度においても、目標値の達成に向けて取組を進めていく。
＜受託料の設定＞
令和8年度に取り組む管路保全業務の試行実施を通じて、業務量の把握及び執行体制の検討を進める。令和9年度からの受託料については、他の埋設企業体の工事状況等により業務量が変動する特性を踏まえ、試行実施の結果に基づき適切に設定する。
＜総合＞中期計画の進捗状況としては順調であると評価している。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

当初、計画していた業務が受託できなかったものの、それをカバーするための新規業務の開拓や、既存業務の発展に精力的に取り組んでいることは評価できる。中期計画の最終年度においても、更なる人材への投資を実施し収益性が見込まれる業務分野に注力することなどで、目標達成が可能になると期待できる。
また、令和8年度に実際に管路保全業務を試行実施するなかで、業務量の把握を行い適切な受託料の設定に努められたい。

4.市の評価

売上高、営業利益率の目標値については、当局業務である水道管等の監理保全業務を将来にわたって安定的かつ継続的に受託することができる財務運営基盤の確立の観点から設定しているものであるが、令和7年度までは、新規業務獲得や既存業務における業務範囲の拡大等により、売上高、営業利益率ともに目標を達成している。特に営業利益率は令和6年においては3.2%、令和7年度においては4.6%と目標値を大きく上回り達成したもので評価でき、中期計画に対する進捗状況は順調である。しかし、全体としては高い営業利益率を達成した一方で、人件費水準の引き上げなどにより採算の悪化している事業が複数ある。これまでも利益率の低い業務の見直しや利益率の高い業務への注力といった取組を一定行ってきているが、今後、一般管理費も含めた収支管理を部門別や契約別に管理し、一層の取組強化を進められたい。また、受託料の設定についても、令和8年度の試行実施の結果を踏まえて精査し、当該業務の本格実施に向けて準備を進められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	計画調整局	団　体　名	(株)湊町開発センター

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　間渕　豊		
所　在　地	大阪市浪速区湊町1-4-1(OCATビル地下1階)	電 話 番 号	06-6635-3111
ホームページアドレス	https://www.ocat.co.jp	設立年月日	平成元年3月1日
所　管　課	開発調整部開発計画課	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7824
設立目的	湊町地区の開発を推進するため、また、関西における広域交通の一大結節点となり、シティエアターミナルとして、関西国際空港をサポートし、利用客の利便をはかり、国際集客都市の発展とまちづくりに寄与する。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(87.6 %)	4	(株)三菱UFJ銀行	(0.9 %)
2	西日本旅客鉄道(株)	(4.4 %)	5	自己所有	(0.1 %)
3	(株)みずほ銀行	(1.3 %)	6	その他(20名)	(5.7 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	間　渕　　豊	元関西エアポート(株)　伊丹空港本部伊丹空港活性推進ユニット担当部長	常勤
専務取締役兼事業部長	檜　垣　善　彦	元ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)　常務執行役員	常勤
常務取締役兼総務部長	岩　岡　広　晃	元大阪市　財政局船場法人市税事務所長	常勤
取　締　役	西　江　　誠	大阪市　計画調整局開発調整部長	
取　締　役	藤　原　慶　信	西日本旅客鉄道(株)　技術理事　建設工事部長	
取　締　役	髙　宮　紀　子	関西電力(株)　ソリューション本部開発部門専任部長	
取　締　役	岡　本　健太郎	大阪瓦斯(株)　理事　大阪・北部地区統括支配人	
監　査　役	堀　田　　健	弁護士	
監　査　役	深　見　賢一郎	大阪市　計画調整局企画振興部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	バスターミナル事業						受託以外					
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し					
	事業概要	関西国際空港・伊丹空港を結ぶリムジンバス及び大阪と国内主要都市を結ぶ都市間高速バスが発着する公共バスターミナルの管理運営、設備保守等											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		乗降客数221万人・便数238便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守			乗降客数241万人・便数244便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守			乗降客数242万人・便数225便/日 主な経費の内容:業務委託費、車路警備、清掃、機器・システムの保守					
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合			
	全事業に占める割合(%)	243,029		13.5%	249,432		14.0%	280,698		15.1%			
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合			
	全事業に占める割合(%)	194,206		11.2%	226,317		12.6%	251,688		13.8%			
2	主要事業名／事業区分	オフィステナント事業						受託以外					
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し					
	事業概要	オフィス賃貸事業 一般オフィスのほか、市民学習センター、市税事務所、郵便局などの公共施設や、観光、旅行関連事務所を含む46社が入居(R8.3.31現在)											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		入居対象面積20,126.25㎡ 入居率98.1% 賃料・共益費収入797,233千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費			入居対象面積20,721.43㎡ 入居率98.4% 賃料・共益費収入799,638千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費			入居対象面積20,513.56㎡ 入居率96.2% 賃料・共益費収入806,729千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費					
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合			
	全事業に占める割合(%)	141,621		7.9%	115,137		6.5%	118,320		6.4%			
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合			
	全事業に占める割合(%)	883,297		51.0%	887,579		49.6%	896,598		49.1%			
3	主要事業名／事業区分	商業テナント事業						受託以外					
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し					
	事業概要	店舗賃貸事業 物販15店舗、飲食19店舗が営業中(R8.3.31現在)											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		入居対象面積5,330.96㎡ 入居率88.7% 賃料・共益費収入280,015千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費			入居対象面積5,250.74㎡ 入居率93.0% 賃料・共益費収入288,237千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費			入居対象面積4,942.66㎡ 入居率98.7% 賃料・共益費収入285,580千円 主な経費の内訳:光熱水費・修繕費					
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合			
	全事業に占める割合(%)	155,932		8.7%	130,560		7.3%	141,926		7.6%			
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合			
	全事業に占める割合(%)	366,303		21.1%	377,395		21.1%	377,707		20.7%			
1〜3以外	その他事業費用	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合			
	全事業に占める割合(%)	1,260,496		69.9%	1,283,660		72.2%	1,315,447		70.9%			
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合			
	全事業に占める割合(%)	289,823		16.7%	298,245		16.7%	298,278		16.4%			

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,801,078	1,733,629	1,778,789	1,789,536	1,856,391	1,824,271

4.財務状況

(単位:千円)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	1,690,371	1,733,629	1,789,536	55,907
	売上原価	1,749,409	1,678,859	1,658,492	▲ 20,367
	販売費及び一般管理費	128,423	122,219	120,297	▲ 1,922
	営業利益	▲ 187,462	▲ 67,448	10,746	78,194
	営業外収益	503,834	430,932	415,168	▲ 15,764
	営業外費用	16,713	32,001	26,579	▲ 5,422
	経常利益	299,658	331,481	399,335	67,854
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	67,528	128,940	79,260	▲ 49,680
	税引前当期純利益	232,130	202,541	320,074	117,533
	法人税・住民税及び事業税	420	420	420	0
	法人税等調整額	4,728	0	0	0
	当期純利益	226,981	202,121	319,654	117,533
資産状況	資産合計	12,058,259	11,504,733	11,237,403	▲ 267,330
	流動資産	2,768,926	3,090,685	2,814,277	▲ 276,408
	固定資産	9,289,332	8,414,048	8,423,126	9,078
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	6,340,622	5,584,974	4,997,990	▲ 586,984
	流動負債	1,448,363	1,522,036	1,726,033	203,997
	短期借入金	947,807	824,974	824,974	0
	固定負債	4,892,259	4,062,937	3,271,956	▲ 790,981
	長期借入金	4,156,524	3,331,549	2,506,574	▲ 824,975
	純資産	5,717,637	5,919,758	6,239,413	319,655
	株主資本	5,717,637	5,919,758	6,239,413	319,655
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	25,000	25,000	25,000	0
	利益剰余金	5,592,637	5,794,758	6,114,413	319,655
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

＜売上高の増加＞バース使用料改定によるバスターミナル収入の増や、歩合賃料増に伴う店舗賃料の増等
＜売上原価の減少＞工事時期変更による修繕費の減や、空調熱源更新による光熱水費の減等
＜営業外収益の減少＞バスターミナル運営に対する補助金の減等
＜流動資産の減少＞空調熱源更新を含む設備投資の支払等による現預金の減等
＜流動負債の増加＞設備投資の未払金(翌年度4月支払)等の増等
＜固定負債の減少＞借入金返済による長期借入金の減等

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	472,358	413,506	394,695	▲ 18,811
負担金又は分担金	16,832	19,703	16,235	▲ 3,468
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	2,524,832	1,945,524	1,366,216	▲ 579,308
損失補償残高 （債務保証残高）	2,587,491	2,211,000	1,965,333	▲ 245,667

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	394,695	備　考
大阪市大阪シティエアターミナル内公的施設管理運営補助金　／損益	394,695	
負担金又は分担金　／決算書への計上先	16,235	備　考
「湊町駅前東西線の維持管理に関する協定書」に基づく分担金　／損益	16,235	
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）	410,930	18.6%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	1,366,216	41.0%
大阪都市計画都市高速鉄道関西本線今宮・湊町間連続立体交差事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	1,366,216	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）		3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員（人）		6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
	常勤役員	平均年齢（歳）	64.3				65.3				66.3				65.7			
		平均報酬（千円）	9,752				9,752				9,752							
職員	常勤職員（人）		18	0	0	0	17	0	0	0	16	0	0	0	16	0	0	1
	常勤職員	平均年齢（歳）	45.5				47.1				41.3				42.1			
		平均給与（千円）	5,604				5,604				5,633							

前年度からの増減理由

7.令和7年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。

2.中期経営再建目標期間
令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間

3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。

(2) 財務運営の実績に関する事項

1.中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況

評価指標：当期資金残高

	R6	R7	R8	R9	R10(最終)
目標値	3,609百万円	2,750百万円	2,343百万円	2,289百万円	2,007百万円
実績値	3,895百万円	3,173百万円			

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

2.年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ：【オフィス賃貸事業収入の確保】事務所賃貸収入

	R6	R7
目標値	797百万円	792百万円
実績値	797百万円	799百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ：【店舗賃貸事業収入の確保】店舗賃貸収入

	R6	R7
目標値	259百万円	272百万円
実績値	280百万円	288百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅲ：【バスターミナルの振興】バスターミナル収入

	R6	R7
目標値	149百万円	148百万円
実績値	163百万円	192百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価

・オフィス賃貸事業収入は、テナント入替時の賃料水準向上や空区画への誘致により、退去による減収を補填し、対令和6年度比、対目標比とも101%となった。3月末の入居率は98.4%。

・店舗賃貸事業収入は、空区画への誘致や定借更新に伴う賃料水準の向上に加え、客数回復によるテナント売上高の増加(令和6年度比110%)により、対令和6年度比8百万円の増加(103%)、対目標比16百万円の増加(106%)となった。3月末の入居率は93.0%。

・バスターミナルの振興は、乗降客数が対令和6年度比20万人増の241万人と過去最高水準を記録した。一方、バス発着回数は、関空便が令和6年度比123%と回復傾向にあるものの、運転手不足の影響が根強く全体では令和6年度同様、コロナ禍前の7割の水準に留まった。またバスターミナル収入は、料金改定を実施した効果等により対令和6年度比29百万円の増加(118%)、対目標比44百万円の増加(130%)となった。

・資金残高については、バスターミナル収入や店舗賃貸事業収入の増加、修繕及び設備投資の時期の変更等により、対目標比で423百万円の増加(115%)となった。

最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

・オフィス賃貸事業収入は、空室区画へのリーシング強化や賃料水準の向上。
・店舗賃貸事業収入は、飲食店舗の増収や賃料水準の向上。
・バスターミナルの振興は、運転手不足等による都市間運行便の減少や廃止。

上記課題への対応

・オフィス賃貸事業において、賃料アップ交渉による退去跡空区画への確実なリーシングを行い97%の入居率確保。
・店舗賃貸事業において、近隣ホテルとの連携強化、観光バス事業者との連携。定借終了時のタイミングで賃料アップ交渉。
・バスターミナルの運営において、発着バースの再編など利用者向けアメニティ等の改善。

4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和7年度決算)について、5月27日に仰星監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価

・年度計画達成状況については、全ての実施事項で目標達成となっており、経営は全体的に順調に推移している。
・現在、観光需要は引き続き増加しており、訪日外国人旅行者数・消費額は、いずれも過去最高水準で推移しているため、今後もOCATビル及びバスターミナルの利用者数・消費額の増加に繋がるよう、機会を捉えた方策を着実に実施することで収益向上につなげていく必要がある。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	建設局	団　体　名	クリアウォーターOSAKA(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役　寺川　孝(元大阪市　建設局長)		
所　在　地	大阪市中央区本町一丁目7番7号	電 話 番 号	06-6121-6025
ホームページ アドレス	https://www.clearwater-osaka.jp	設立年月日	平成28年7月1日
所　管　課	下水道部調整課	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-7586
設立目的	下水道施設の維持管理から運営に至るまでの高い技術・ノウハウを活用し、大阪市の下水道事業の安定的かつ、効率的な事業運営を支えるとともに、民間の経営手法を導入することによりコスト縮減や収益性の向上を図ることを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役	寺　川　　孝	元大阪市　建設局長	常勤
専務取締役	久保田　晃　司	元阪神園芸(株)　代表取締役社長	常勤
常務取締役	井　上　雅　夫	大阪市　建設局理事	常勤
取　締　役	上　塚　哲　彦	大阪市　建設局理事	
監　査　役	小　川　　務	大阪市　建設局総務部長	
監　査　役	吉　田　幸　至	弁護士	
監　査　役	矢　本　浩　教	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪市下水道施設包括的管理業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R6	本市のみ	R7	本市のみ	R8	本市のみ	競争性無随契
	事業概要	大阪市建設局所管の下水道施設等の運転・維持管理等の包括業務						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所59か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所59か所)		管路に係る業務 (24区の下水道管路施設) 処理場・抽水所に係る業務 (処理場12か所、抽水所59か所)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	19,686,288	97.3%	21,193,798	97.4%	20,939,000	97.1%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	19,949,939	97.4%	21,782,574	96.9%	21,059,000	97.0%	
2	主要事業名／事業区分	大阪市受託外業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R6	本市以外	R7	本市以外	R8	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	他都市等の行政支援業務(他都市等の施設調査・計画策定・設計・監督・モニタリング支援業務、海外の技術支援業務)等						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 44件 ○海外の技術支援業務等 1件		○河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○河内長野市下水道管路包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 47件 ○海外の技術支援業務等 2件		○大阪狭山市公共下水道施設包括的管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 1件 ○他都市等の施設調査等支援業務 50件 ○海外の技術支援業務等 2件		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	553,509	2.7%	561,704	2.6%	633,000	2.9%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	533,576	2.6%	687,753	3.1%	650,000	3.0%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	20,239,797	20,483,515	21,755,502	22,470,327	21,572,000	21,709,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	19,394,162	20,483,515	22,470,327	1,986,812
	売上原価	18,358,367	19,313,267	20,715,921	1,402,654
	販売費及び一般管理費	841,295	926,530	1,039,581	113,051
	営業利益	194,500	243,718	714,825	471,107
	営業外収益	25,615	16,400	10,402	▲ 5,998
	営業外費用	57,574	350	39	▲ 311
	経常利益	162,541	259,768	725,188	465,420
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	199	6,838	106	▲ 6,732
	税引前当期純利益	162,342	252,930	725,082	472,152
	法人税・住民税及び事業税	183,949	287,447	369,869	82,422
	法人税等調整額	▲ 126,711	▲ 219,310	▲ 126,650	92,660
	当期純利益	105,104	184,793	481,863	297,070
資産状況	資産合計	8,442,460	9,739,703	11,083,438	1,343,735
	流動資産	6,732,745	7,754,053	8,878,975	1,124,922
	固定資産	1,709,715	1,985,650	2,204,463	218,813
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	6,878,024	7,995,473	8,857,346	861,873
	流動負債	4,454,335	5,279,201	5,886,385	607,184
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	2,423,689	2,716,272	2,970,961	254,689
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	1,564,436	1,744,230	2,226,092	481,862
	株主資本	1,564,436	1,744,230	2,226,092	481,862
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	100,000	100,000	100,000	0
	利益剰余金	1,364,436	1,544,230	2,026,092	481,862
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

【損益状況】
・大阪市下水道施設包括的管理業務において、埼玉県八潮市の道路陥没事故を契機に実施された全国特別重点調査の受託のほか、インフレスライド条項の適用により売上高が増加した。
・大阪市受託外業務において、他都市等の行政支援業務受託の増により売上高が増加した。
・全国特別重点調査による外注費の増により、売上原価が増加した。
【資産状況】
・売上の増により、流動資産が増加した。
・給与等未払金の増加、管路維持業務に係る前受金の計上により流動負債が増加した。
・退職給付引当金の増により、固定負債が増加した。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	20,862,779	22,282,978	23,889,381	1,606,403
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／契約手法	21,782,574	備　考
大阪市下水道施設包括的管理業務委託　／随意契約	21,782,574	
合　計(総収入に占める割合)	21,782,574	96.9%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		3	0	0	2	3	1	0	1	3	1	0	1	3	1	0	1
	非常勤役員(人)		4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0	4	2	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	65.0				62.3				63.3				61.3			
		平均報酬(千円)	9,167				9,950				11,123							
職員	常勤職員(人)		913	43	588	63	897	38	573	59	899	35	554	62	901	35	536	57
	常勤職員	平均年齢(歳)	49.1				49.4				49.1				49.3			
		平均給与(千円)	6,026				6,217				6,342							

前年度からの増減理由

新規採用の拡充のため社員数増となった。

7.令和7年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援※1を行うとともに、全国市町村に対してウォーターPPPをはじめとした広域的な業務(以下「広域事業」※2という。)の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。 (※1)市町村に対して行う包括管理業務や建設工事に関わる監督補助業務などの支援業務 (※2)市域外における業務

2.中期目標期間
令和4年5月1日から令和9年3月31日までの5年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
当該外郭団体が府内市町村のみならず全国市町村に対して、ウォーターPPPをはじめとした広域的な業務を拡大している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和7年1月～令和7年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)
(業務執行体制の確立及び人材育成の推進) 主にベテラン社員の退職等により失われる技術力の減を、会社設立以降採用してきた若手のプロパー社員を中心とした専門的知識を習得した者で補うことが必要であるため、様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成。
令和7年度の具体的な取組の結果①

計画	実績
・有資格者やベテラン技術者の監修による研修を4回以上実施し、研修のほかにも配信によるワンポイントアドバイスや過去問題の演習など、試験対策に向け取り組む。 ・「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」を含む各種有資格者数について当社ホームページにおいて公表する。 ・技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施する。 ・広域事業の受注に向けた業務執行体制の強化を図る。	・有資格者やベテラン技術者の監修による研修を計4回実施し、延べ60名の参加があった。また、e-ラーニングによる過去問題の演習を計4回行い、延べ108名参加した。正答率から苦手科目を分析するなど、効果的な試験対策に取り組んだ結果、令和7年度13名が合格した。令和7年12月時点において、ホームページには229名の資格取得者数を公表している。今後、資格取得した13名についても追加公表を予定している。 ・経験年数・階層等、社員のキャリアマップに応じて、土木、機械、電気、水質といった様々な分野における技術力向上を主目的とした各種社内研修を実施した。下水道基礎研修(11月・12月実施、採用後2年目社員対象)、水質研修(6月実施、3年目対象)ほか ・令和7年4月に、ウォーターPPP企画室を設置し、広域事業の受注に向けた業務執行体制の強化を図った。

指標I:「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数

	R4	R5	R6	R7	R8(最終)
目標値	12人	12人	12人	12人	12人
実績値	13人	12人	12人	13人	

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

取組内容②（中期計画期間における具体的な取組の内容）

（自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けた取組）
府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当社が提供しうるソリューション（シーズ）をマッチングさせ、業務受注等につなげる取組を継続的に行うことで、府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献するのみならず、当社としての広域的な業務の拡大に資する。

令和7年度の具体的な取組の結果②

計画	実績
・国を中心としたウォーターPPPの動きを踏まえ、引き続き、府内自治体のみならず全国に向けて営業活動を更に強化・広域化する。 ・令和6～8年に60都市に対して個別対話を実施する。また、各都市の状況に応じてトップマネジメント層のニーズ把握を実施する。これらの取組を通じ、当社への期待の高い自治体に対し業務の受託に向けた動きを加速し、受託件数の増加につなげていく。 ・広域事業に係る受託件数及び売上高を、定期的に外郭監理をしている建設局に対し報告する。	・令和7年は新たに14都市（令和6年：38都市、累計52都市）に対して個別対話を実施した。個別対話を通じて自治体ごとのニーズを把握し、ウォーターPPPの関連業務をはじめ当社の経験を踏まえた適切な提案を行うことで、より効果的な営業活動を全国に向けて実施できた。 ・広域事業に係る受託件数及び売上高などを含め、定期的に建設局に対し報告の上、意見交換を実施した。

指標Ⅱ-①　府内自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率
（府内の下水処理場を管理する6自治体及び受注している自治体に隣接する7自治体を対象）

	R4	R5	R6	R7	R8（最終）
目標値	100 %				
実績値	100 %				

指標Ⅱ-②　府内自治体（大阪府含む）を対象とする研修、技術説明会におけるソリューション発信の実施回数

	R4	R5	R6	R7	R8（最終）
目標値		3回以上			
実績値		3回			

指標Ⅱ-③　広域事業の受託件数（※当該年の受託件数）

	R4	R5	R6	R7	R8（最終）
目標値			40件	46件	51件
実績値			46件	49件	

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「達成」 イ：「未達成（計画の見直しは不要）」 ウ：「未達成（計画の見直しが必要）」

2.外郭団体の自己評価

「下水道管理技術認定」及び「下水道技術検定（3種）」の新規取得者数は、年度目標を上回る13名を達成した。広域事業の拡大においても、受託件数が年度目標である46件を超える49件を達成した。これらの成果は、効果的な研修の実施や各自治体との個別対話によるニーズ把握等を通じて実現したものであると考える。また、令和7年4月には、ウォーターPPP企画室を設置し、業務執行体制の強化を図り、業務領域の拡大に取り組んだ。以上により当該事業年度において全体として順調に進捗していると考えている。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について
ア ア：達成 イ：未達成 （計画の見直しは不要） ウ：未達成 （計画の見直しが必要）	引き続き、受講者の声を踏まえた研修内容の見直しや研修手法の改善を進めつつ、資格取得者数の確保による社員の技術力確保・向上をめざすとともに、全国の自治体と個別対話等の営業活動を実施し、更なる広域事業の拡大に取り組むことで、受託件数を増加させていく。

3.市の評価

新規取得者数が年度目標を上回る13名となったことに加え、広域事業においても受託件数が年度目標である46件を超え49件に達するなど、各指標の実績値はいずれの取組においても明確な成果が認められる。これらの成果は、計画的かつ効果的な研修の実施や、自治体との個別対話を通じた的確なニーズ把握に基づく取組の結果であるとの評価は妥当である。
また、令和7年4月にウォーターPPP企画室を設置し、業務執行体制の強化と業務領域の拡大に取り組んでいる点についても、今後の広域事業の展開を見据えた体制整備として意義が大きい。
引き続き、これまでに蓄積した研修・営業の成果や知見を活かしつつ、受講者の声を踏まえた研修内容の見直しや研修手法の改善及び官民双方の視点を活かした営業活動を推進することで、受託件数の着実な増加と安定的な事業運営につなげることを期待する。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和8年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ 広域事業の売上高

	R4	R5	R6	R7	R8(最終)
目標値	―	―	520百万円	600百万円	650百万円
実績値	388百万円	477百万円	533百万円	688百万円	

指標Ⅱ 税引前当期純利益

	R4	R5	R6	R7	R8(最終)
目標値	267百万円	287百万円	85百万円	44百万円	146百万円
実績値	31百万円	162百万円	253百万円	725百万円	

2.外郭団体の自己評価

指標Ⅰについては、国を中心とした水の官民連携(ウォーターPPP)の動きを好機と捉え、府内自治体のみならず全国に向けた営業活動の強化・広域化を進めるとともに、自治体ごとの状況やニーズを踏まえた個別対話を重ねた結果、新たな契約獲得につながり、売上高は目標を88百万円上回った。
指標Ⅱについては、広域事業の売上高の88百万円増に加えて市包括委託業務の売上高も723百万円の増となったことが影響し、税引前当期純利益の目標値を681百万円上回った。市包括委託業務の売上高増は、令和6年度に引き続き、令和7年1月に発生した八潮市の道路陥没事故を契機とした国の要請に基づく全国特別重点調査に係る緊急点検や空洞調査等の業務の受託(売上高:657百万円)が大きな要因となっている。
一方で、大阪市包括委託契約は収益性が低い構造であるとともに、昨今の急激な物価高騰や人件費増加等の影響を受け、厳しい経営環境が継続していることから、一過性の要素を含む全国特別重点調査等に伴う業務に左右されない経営基盤の確立に向け、広域事業の拡大や水の官民連携(ウォーターPPP)関連業務への対応を進めた。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和7年度以降の取組について

広域事業においては、既存契約に係る課題整理や契約相手方との協議を踏まえ、整理・調整した内容について順次契約へ反映させるなど、業務実態に応じた契約内容の適正化を進めるとともに、引き続き各都市の状況に応じた的確なニーズ把握や対話による営業活動を展開し、既受注業務に関連する継続業務の受注をめざすほか、新たな業務の獲得につなげていく。
また、大阪市包括委託業務については、引き続き徹底した執行管理を行い、適切な工事執行や細やかなコスト管理を強く推進するとともに、作業ごとの業務実態を踏まえた業務執行体制の最適化を進める。さらに、維持管理を起点に老朽化施設の改築・修繕工事への対応を加速し、効率的に推進することによって、業務領域の拡大をめざす。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

売上高及び税引前当期純利益はともに目標を上回っており、財務運営は適切に行われているものと評価できる。今後も安定した経営基盤の維持・強化に期待する。

4.市の評価

団体が中期計画の指標として設定した「広域事業の売上高」及び「税引前当期純利益」は、いずれも目標を達成していることから、中期計画は順調に遂行されていると評価できる。
特に、ウォーターPPPの政策動向を好機と捉え、全国展開を視野に営業活動の強化・広域化を進めるとともに、自治体ニーズを踏まえた提案・対話を積み重ねて新規契約の獲得につなげたことは、広域事業の拡大に向けた前進として評価できる。
ただし、当期純利益の上振れには、全国特別重点調査に係る緊急点検・調査等の一過性の要因が含まれる。物価・人件費の増加影響も継続していることから、令和8年度以降も引き続き採算構造の改善に努められたい。
あわせて、国が示すウォーターPPPの導入に向けた各自治体の動向・ニーズを的確に把握し、受注獲得から継続業務化までを見据えた取組を推進することにより、令和9年度以降に目標とする広域事業売上高10億円の達成につなげられたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

8.中期目標の期間を通じた事業経営評価(最終事業年度の直前の事業年度に行う評価)

(1) 対象事業活動に関する事項

1.中期計画の達成状況

指標Ⅰ 「下水道管理技術認定」「下水道技術検定(3種)」の新規取得者数

	R4	R5	R6	R7	R8(最終)
目標値	12人	12人	12人	12人	12人
実績値	13人	12人	12人	13人	

中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)

資格取得研修をはじめとする様々な分野における社内研修を実施するとともに、知識・ノウハウの習得のための日々のOJTの推進など、組織として総合的な人材育成を進めてきたことで、各年度の目標を達成しており、計画通りに進捗している。

指標Ⅱ-① 府内自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率
(府内の下水処理場を管理する6自治体及び受注している自治体に隣接する7自治体を対象)

	R4	R5	R6	R7	R8(最終)
目標値	100 %				
実績値	100 %				

指標Ⅱ-② 府内自治体(大阪府含む)を対象とする研修、技術説明会におけるソリューション発信の実施回数

	R4	R5	R6	R7	R8(最終)
目標値		3回以上			
実績値		3回			

指標Ⅱ-③ 広域事業の受託件数(※当該年の受託件数)

	R4	R5	R6	R7	R8(最終)
目標値			40件	46件	51件
実績値			46件	49件	

中期計画期間における具体的な取組の内容(実績)

令和4年は、対象となる府内13自治体全てに対し、ニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングを実施した。
令和5年は、府内自治体を対象とする技術説明会等におけるソリューション発信を3回実施した。
令和6年及び令和7年は、個別対話などによる積極的な営業活動を推進した結果、いずれも広域事業の受託件数の目標を達成しており順調に推移している。

2.外郭団体の自己評価

この4年間、専門的知識を有する人材の育成、業務執行体制の強化、広域事業の拡大といった主要分野の取組を進めてきた結果、中期計画で設定した各年度の指標・目標を達成していることから、取組は着実に進捗していると考える。
令和8年度は計画期間の最終年度として、引き続き指標・目標の達成に努めるとともに、これまでの取組により得られた成果を定着させ、更なる拡充を図ることで、持続的な成長の基盤を確立していく。

3.市の評価（中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた総合的な評価）

専門的知識を有する人材の育成、業務執行体制の強化、広域事業の拡大といった主要分野について、4年間にわたり計画的に取組を進めた結果、中期計画において設定した各年度の指標・目標を着実に達成し、一定の成果を積み上げてきた点は評価できる。特に、数値目標の達成にとどまらず、体制整備や取組の定着を意識した施策が講じられている点は、事業運営の安定性向上につながるものである。

令和9年度以降の汚水管の改築に係る交付金の要件化を背景に、ウォーターPPP導入に向けた動きが更に加速し、各都市において管理・更新一体マネジメント方式による民間委託業務の発注が増加していくと考える。

団体においては、こうした動きや自治体事業運営の広域化・共同化による市場の変化に対応できるよう、引き続き課題や改善点を整理した上で人材の育成、業務執行体制の強化を図るとともに、団体の強みを活かした営業活動に取り組み、広域事業の拡大に努めることで、令和9年度以降で目標とする広域事業の売上高10億円の達成を目指されたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(2) 財務運営に関する事項

1.中期計画の達成状況

	広域事業の売上高					
指標Ⅰ		R4	R5	R6	R7	R8（最終）
	目　標　値	―	―	520百万円	600百万円	650百万円
	実　績　値	388百万円	477百万円	533百万円	688百万円	

	税引前当期純利益					
指標Ⅱ		R4	R5	R6	R7	R8（最終）
	目　標　値	267百万円	287百万円	85百万円	44百万円	146百万円
	実　績　値	31百万円	162百万円	253百万円	725百万円	

2.外郭団体の自己評価

令和4年度に中期計画を策定して以降、事業環境の変化を踏まえつつ、広域的な業務拡大を見据え指標や目標値について適宜見直しを行い、計画の達成に向けた取組を進めてきた。

広域事業の売上高については、府内自治体のみならず全国に向けた営業活動を展開するとともに、令和5年度以降の国を中心とした水の官民連携(ウォーターPPP)の動きを好機と捉え、更に営業活動を強化・広域化した結果、目標を上回る成果が得られた。

税引前当期純利益については、物価高騰、人件費の増加など経営環境の厳しい影響を受ける中、計画初期においては目標を下回っていたが、経営基盤の強化に向け、営業活動の強化や業務領域の拡大を進めてきた。

その結果、広域事業の売上増に加え、令和5年に国が制度化した水の官民連携（ウォーターPPP）の動向を踏まえ、令和6年10月にウォーターPPP準備室を設置し、令和7年4月にはウォーターPPP企画室へ改組するなど大阪市における包括的維持管理業務への対応体制を強化するとともに、同年9月には維持管理を起点とした改築更新計画策定業務を受託するなど業務領域の拡大を進めたことにより、令和6年度以降は目標を達成している。

これまでの取組の成果により、計画見直し後の令和6年度以降は目標を達成しており、令和8年度についても、これらの取組を引き続き推進することにより目標を達成できる見込みであることから、計画期間を通じて目標達成が見込まれる。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）

広域事業の拡大や収益確保に向けた取組は着実に進捗しているものと評価できる。今後も継続的な収益基盤の確立に期待する。

4.市の評価

本市下水道施設の包括受託における業務効率化・経費削減の取組は、本市の維持管理業務のコスト縮減に大きく寄与している。加えて、府内及び全国に向けた営業展開により広域事業の売上高を着実に伸ばし、収益を押し上げた結果、税引前当期純利益は、物価高騰や人件費増加等の影響により計画初期には目標を下回ったものの、その後、受託拡大や業務領域の拡大を進めるとともに、水の官民連携の動向を踏まえた体制整備を行ったことにより、直近2か年は目標を上回る水準を確保している。これにより、中期計画の適宜見直しや変更を行いつつ、対象事業活動を安定的かつ継続的に実施するための財政基盤が確保されたものと評価できる。

また、全国に向けた営業活動の展開やウォーターPPP等への対応体制強化に係る取組の成果を踏まえると、令和8年度においても目標達成が見込まれ、計画期間を通じた目標達成が期待できる。

今後も財政基盤の強化に向け、更なる業務の効率化を進めるとともに、本市以外の自治体等へ営業活動を推進されたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	建設局	団　体　名	クリスタ長堀(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　橋本　佳也		
所　在　地	大阪市中央区南船場4-長堀地下街8号	電 話 番 号	06-6282-2311
ホームページアドレス	https://www.crystaweb.jp/	設立年月日	平成4年5月20日
所　管　課	道路河川部調整課	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-6773
設立目的	長堀通周辺地域における駐車場不足の緩和と歩行者の回遊性の確保を達成し、地域の一層の活性化を図るため、駐車場及び地下街を建設し、その管理を行う会社として設立された。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(68.9 %)	4	大阪瓦斯(株)	(2.1 %)
2	大阪地下街(株)	(9.0 %)	5	(株)三菱UFJ銀行	(1.8 %)
3	関西電力(株)	(2.1 %)	6	その他(17名)	(16.1 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	橋　本　佳　也	元(公財)大阪ガス国際交流財団　専務理事　事務局長	常勤
取締役管理担当部長	藁　田　博　行	元大阪市　万博推進局理事	常勤
取　締　役	一ツ町　展　也	大阪市　建設局道路河川部長	
取　締　役	丸　山　直　子	関西電力(株)　理事　ソリューション本部副本部長	
取　締　役	岡　本　健太郎	大阪瓦斯(株)　理事　大阪・北部地区統括支配人	
監　査　役	瓜　生　嘉　子	弁護士	
監　査　役	小　川　　務	大阪市　建設局総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	地下街管理運営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地下街店舗の賃貸・管理(テナント管理(リーシング含む)、施設管理)						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		賃料収入　974百万円 年度末入店状況　85/94店舗		賃料収入　1,018百万円 年度末入店状況　86/94店舗		賃料収入　1,022百万円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,090,341	97.2%	1,090,774	97.3%	1,160,420	96.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,324,867	95.9%	1,392,066	96.2%	1,382,510	95.5%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1〜3以外	その他事業費用 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	31,213	2.8%	29,704	2.7%	39,739	3.3%	
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	56,091	4.1%	54,676	3.8%	64,639	4.5%	

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,121,554	1,380,958	1,120,478	1,446,742	1,200,159	1,447,149

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	1,305,020	1,380,958	1,446,742	65,784
	売上原価	986,594	1,062,205	1,061,856	▲ 349
	販売費及び一般管理費	66,180	59,349	58,622	▲ 727
	営業利益	252,245	259,403	326,263	66,860
	営業外収益	10,865	18,869	14,292	▲ 4,577
	営業外費用	29,931	28,456	68,911	40,455
	経常利益	233,179	249,817	271,644	21,827
	特別利益	0	29,086	0	▲ 29,086
	特別損失	11,287	6,732	7,344	612
	税引前当期純利益	221,892	272,170	264,299	▲ 7,871
	法人税・住民税及び事業税	205	205	205	0
	法人税等調整額	31,017	▲ 15,977	22,932	38,909
	当期純利益	190,670	287,942	241,162	▲ 46,780
資産状況	資産合計	7,352,002	7,164,671	7,207,097	42,426
	流動資産	2,394,793	2,317,957	2,248,507	▲ 69,450
	固定資産	4,957,209	4,846,713	4,958,589	111,876
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	16,506,491	16,031,217	15,832,480	▲ 198,737
	流動負債	1,074,749	935,609	1,058,101	122,492
	短期借入金	363,200	363,200	363,200	0
	固定負債	15,431,741	15,095,608	14,774,379	▲ 321,229
	長期借入金	14,640,379	14,277,179	13,913,979	▲ 363,200
	純資産	▲ 9,154,489	▲ 8,866,546	▲ 8,625,383	241,163
	株主資本	▲ 9,154,489	▲ 8,866,546	▲ 8,625,383	241,163
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 9,254,489	▲ 8,966,546	▲ 8,725,383	241,163
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・売上高の増加は、賃料収入が増加したことなどによる。
・営業外費用の増加は、借入金の利率改定により支払利息が増加したことによる。
・特別利益の減少は、前年に大阪市指定喫煙所設置経費等補助金を受けたことによる。
・固定資産の増加は、投資有価証券を購入したことによる。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	282,073	421,210	382,644	▲ 38,566
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	22,180	20,818	10,658	▲ 10,160
借　入　残　高	7,128,379	7,128,379	7,128,379	0
損失補償残高 （債務保証残高）	5,195,200	4,832,000	4,468,800	▲ 363,200

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金	／決算書への計上先		0	備　考
負担金又は分担金	／決算書への計上先		380,987	備　考
「長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分、共用施設の大規模補修及び改造等に関する協定書」に基づく工事に関する協定に基づく分担金	／資本		201,310	
	／損益		9,149	
都市計画道路長堀東西線（クリスタ長堀公共地下歩道）外1の維持管理に関する協定に基づく分担金	／資本		95,801	
	／損益		4,354	
長堀通における地下街、駐車場施設の財産区分及び維持管理に関する協定に基づく分担金	／資本		23,462	
	／損益		1,066	
「都市計画道路長堀東西線、四ツ橋連絡通路及び長堀地下駐車場共用施設の土木建築施設の財産区分及び大規模改修に関する協定書」に基づく工事に関する協定に基づく分担金	／資本		43,853	
	／損益		1,992	
交　付　金	／決算書への計上先		0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）	／契約手法		10,611	備　考
都市計画道路長堀東西線（クリスタ長堀公共地下歩道）外1の維持管理に関する協定（資本）	／随意契約		10,150	
都市計画道路長堀東西線（クリスタ長堀公共地下歩道）外1の維持管理に関する協定（損益）	／随意契約		461	
合　計（総収入に占める割合）			391,598	21.3%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	7,128,379	49.9%
大阪都市計画道路長堀東西線整備事業にかかわる社会資本整備特別措置法に基づく無利子貸付金	5,929,775	
クリスタ長堀株式会社に対する長期貸付金	1,198,604	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）		2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員（人）		5	2	0	0	5	2	0	0	5	2	0	0	5	2	0	0
	常勤役員	平均年齢（歳）	64.0				65.0				66.0				64.5			
		平均報酬（千円）	7,416				7,416				7,416							
職員	常勤職員（人）		9	0	0	4	7	0	0	4	7	0	0	4	8	0	0	4
	常勤職員	平均年齢（歳）	53.8				54.9				56.4				53.5			
		平均給与（千円）	6,422				6,360				6,732							

前年度からの増減理由

職員：退職者補充のため1名増加

7.令和7年度事業経営評価

(1)当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期経営再建目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市が特定団体のために負担している当該特定団体に対する金融機関の貸金債権の損失補償債務に係る債権の発生を回避すること。

2.中期経営再建目標期間
令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間

3.中期経営再建目標の期間終了時において、1の行政目的によって実現しようとする状態
本市の損失補償債務に係る当該特定団体に対する金融機関の貸金債権が回収不能とならないよう健全な財務運営を図り、当該貸金債権に係る債務を着実に履行すること。

(2)財務運営の実績に関する事項

1. 中期経営再建計画における指標及び目標の達成状況

評価指標 当期資金残高

	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値	1,945百万円	1,929百万円	1,861百万円	1,805百万円	1,728百万円
実績値	1,976百万円	1,927百万円	2,003百万円	1,795百万円	1,937百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

2. 年度経営再建計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ 【収入の確保】賃料収入

	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値	950百万円	911百万円	957百万円	987百万円	1,021百万円
実績値	876百万円	934百万円	941百万円	974百万円	1,018百万円

当該年度の目標達成状況	b(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ 【地下街の活性化】入居率(年度末)

	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値	95%	95%	97%	97%	100%
実績値	95%	94%	91%	91%	93%

当該年度の目標達成状況	b(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅲ 【支出の削減】一般管理費

	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値	73百万円	70百万円	67百万円	58百万円	59百万円
実績値	72百万円	68百万円	66百万円	59百万円	58百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅳ 【収益の確保】税引前当期純利益

	R3	R4	R5	R6	R7(最終)
目標値	247百万円	159百万円	188百万円	209百万円	215百万円
実績値	230百万円	211百万円	221百万円	272百万円	264百万円

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

3.外郭団体の自己評価

諸物価高騰や人手不足により入居率が目標未達となり、その結果賃料収入も僅かに目標に届かなかった。一方でイベントスペース使用料収入など賃料以外の収入増により、売上高は、前年、予算、中期経営計画ともに上回ることができた。
費用面では、業務委託費や支払利息などが増加したが、一般管理費をはじめ経費削減に努め、税引前当期純利益は目標を達成することができた。
資金残高も、上記収益の確保により、中期経営再建計画の最終年の目標を上回ることができた。

最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題

最終年度のため記載省略

上記課題への対応

最終年度のため記載省略

4.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

継続企業を前提とした当社の財務諸表(令和7年度決算)について、5月22日付にて、有限責任あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

5.市の評価

・一部の商業テナントでは、物価高騰によるコスト増及び店舗スタッフの人材不足により、実店舗の維持が困難かつ採算性の見通しが立ちにくい状況にある。この状況下において、令和6年度よりは入居率は向上したものの、令和7年度の100%という高い入居率の目標は未達となった。
・また、当団体の粘り強い賃料増額交渉により、一定の成果は見られたものの、賃料収入はわずかに目標に届かなかった。
・一方で、令和7年度は、賃料以外の収入の確保や一般管理費の抑制等により、税引前当期純利益は目標を達成し、当期資金残高については中期経営再建計画の最終年度目標を上回った。
・以上を踏まえ、中期経営再建目標及び中期経営再建計画を達成したとする団体の自己評価は妥当である。
・資金面では令和6年度実績から改善している。引き続き賃料収入の確保や売上原価の縮減により収支の向上を図ることで資金残高の維持に努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

8.中期経営再建目標の期間を通じた事業経営評価（最終事業年度に行う評価）

1.中期経営再建計画の達成状況

評価指標：当期資金残高

	R3	R4	R5	R6	R7（最終）
目　標　値	1,945百万円	1,929百万円	1,861百万円	1,805百万円	1,728百万円
実　績　値	1,976百万円	1,927百万円	2,003百万円	1,795百万円	1,937百万円

2.外郭団体の自己評価

コロナ禍以降の回復傾向は継続しているとはいえ緩やかなものであり、引き続き物価高騰や人手不足など厳しい商業環境に直面している中、様々な収入確保、経費削減の取組の積み上げにより目標を達成することができた。今後も戦略的なリーシング、粘り強い賃料増額交渉、賃料以外の収入増の取組を進めるとともに、地下街の活性化に向けたエリア連携にも注力する。

中期経営再建計画の最終目標達成に向けた課題 ／ 次期中期経営再建計画策定に向けた課題

物価高騰・人手不足などにより賃料収入は大きな伸びを見通せず、一方で設備等の老朽化に対応する必要がある。近隣エリアへの来訪者の増を当地下街の収入増に結びつけていく必要があるが、地下街通行者の足が速く、店舗への入店率が低いこと、また東西に長く全館的な回遊を見込むことが困難である。
長堀・心斎橋エリアの商圏としてのポテンシャルは、梅田エリア、難波エリアに比べ、見劣りする感は否めず、リーシング、賃料収入の増に苦慮している状況にある。

上記課題への対応

新たな契約となった地下街運営事業者とも連携しつつ、デイリーユーザーを意識し、売上を伸長させている飲食、日用雑貨業態の配置拡大や賃料増額の取組の強化及び遊休スペースの活用など回遊性を高める取組により増収につなげる。また、合同MAP制作や合同抽選会開催など近隣商業施設とのエリア連携に加え、梅田・難波等でも展開される『Osaka Art＆Design2026』への参加など、より幅広く集客を図っていく。

3.専門家の評価（公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見）

継続企業を前提とした当社の財務諸表（令和7年度決算）について、5月22日付にて、有限責任あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

4.市の評価

・本目標期間における資金残高は、コロナ禍による影響を大きく受けたことにより一部年度で目標未達が見られるものの、様々な収入確保、経費削減の取組の積み上げにより、最終年度において目標を上回ったことについては評価できる。
・今後、施設の老朽化に伴い維持修繕費の増加が想定されるのに対し、物価高騰や人手不足の影響により、賃料収入の大幅な伸長は見込みにくく、通行者の滞留時間の短さや、東西に長い施設形状により全館的な回遊が生じにくいといった構造要因から、来街者の増加が直ちに購買に結び付きにくい傾向である。
・引き続き、売り上げ好調な業態の新規リーシング・配置拡大や更なる賃料増額や、イベントスペース使用料等賃料以外の収入拡大に向けた取組を進めるとともに、近隣エリアとの連携やイベントへの参加等の取組により回遊性の向上を図ることで人流を呼び込み、今後も持続可能な経営につながる取組を強化されたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	教育委員会事務局	団　体　名	(公財)大阪国際平和センター

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表理事　大継　章嘉(元大阪市　教育監)		
所　在　地	大阪市中央区大阪城2-1	電話番号	06-6947-7208
ホームページアドレス	https://www.peace-osaka.or.jp/	設立年月日	平成元年7月25日
所　管　課	総務部総務課(総務グループ)	所管課電話番号	06-6208-9076
設立目的	大阪空襲の犠牲者を追悼し、平和を祈念するとともに、空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を通じて、戦争の悲惨さ及び平和の尊さを次の世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、もって世界の平和に貢献する。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(50.0 %)	4		(%)
2	大阪府	(50.0 %)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表理事	大　継　章　嘉	元大阪市　教育監	
業務執行理事	森　　久　子	元大阪府　中央卸売市場長	常勤
理　　事	本　　教　宏	大阪市　教育委員会事務局生涯学習部長	
理　　事	井　尻　雅　之	日本労働組合総連合会大阪府連合会　会長	
理　　事	安　井　健　二	大阪府　府民文化部人権局長	
理　　事	山　本　晃　大	(一社)大阪青年会議所　理事長	
理　　事	萬　浪　富　弘	大阪ユニセフ協会　事務局長	
監　　事	木　村　勝　一	税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	「ピースおおさか」常設展の運営										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し		R7	発注元無し		R8	発注元無し			本市との契約は無し	
	事業概要	空襲を中心とする大阪の人々の戦争体験に関する情報及び資料の収集、保存、展示等を行う「ピースおおさか」常設展の運営及び施設管理											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		入館者数73,681人（大人14,904人、高校生1,902人、小学生等無料入館者56,875人）			入館者数75,351人（大人18,216人、高校生1,281人、小学生等無料入館者55,854人）			入館者数77,100人（大人18,608人、高校生1,933人、小学生等無料入館者56,559人）					
	事業費用(単位：千円)	費用		割合	費用		割合	費用			割合		
	全事業に占める割合(%)	64,391		34.5%	65,186		33.1%	87,482			39.0%		
	事業収益(単位：千円)	収益		割合	収益		割合	収益			割合		
	全事業に占める割合(%)	64,391		34.6%	65,186		33.1%	87,482			39.1%		
2	主要事業名／事業区分	企画事業										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し		R7	発注元無し		R8	発注元無し			本市との契約は無し	
	事業概要	平和祈念事業（講演会やシンポジウム等）・平和学習講座・映画会などの開催											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		平和祈念事業　4回 ウィークエンドシネマ　50回			平和祈念事業　4回 ウィークエンドシネマ　46回			平和祈念事業　4回 ウィークエンドシネマ　48回					
	事業費用(単位：千円)	費用		割合	費用		割合	費用			割合		
	全事業に占める割合(%)	4,605		2.5%	6,566		3.3%	4,710			2.1%		
	事業収益(単位：千円)	収益		割合	収益		割合	収益			割合		
	全事業に占める割合(%)	4,605		2.5%	6,566		3.3%	4,710			2.1%		
3	主要事業名／事業区分	展示情報事業										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し		R7	発注元無し		R8	発注元無し			本市との契約は無し	
	事業概要	特別展の実施、実物資料の収集・貸出及び展示資料の維持管理											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		特別展5回 貸出資料利用件数406件			特別展3回 貸出資料利用件数430件			特別展3回 貸出資料利用件数409件					
	事業費用(単位：千円)	費用		割合	費用		割合	費用			割合		
	全事業に占める割合(%)	18,216		9.8%	17,413		8.9%	20,014			8.9%		
	事業収益(単位：千円)	収益		割合	収益		割合	収益			割合		
	全事業に占める割合(%)	18,216		9.8%	17,413		8.9%	20,014			9.0%		
1〜3以外	その他事業費用（単位：千円）	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		費用		割合	費用		割合	費用			割合		
	全事業に占める割合(%)	99,241		53.2%	107,706		54.7%	111,907			50.0%		
	その他事業収益(単位：千円)	収益		割合	収益		割合	収益			割合		
	全事業に占める割合(%)	98,898		53.1%	107,678		54.7%	111,404			49.8%		

経常費用／経常収益（単位：千円）	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	186,453	186,110	196,871	196,843	224,113	223,610

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 1	▲ 343	▲ 28	315
	経常収益	215,223	186,110	196,843	10,733
	経常費用	215,224	186,453	196,871	10,418
	事業費	187,091	159,159	169,022	9,863
	管理費	28,133	27,294	27,850	556
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	▲ 91	0	91
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	91	0	▲ 91
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1	▲ 434	▲ 28	406
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 1	▲ 434	▲ 28	406
	当期指定正味財産増減額	▲ 70,239	▲ 51,541	▲ 49,736	1,805
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 70,240	▲ 51,975	▲ 49,764	2,211
	正味財産期末残高	1,762,050	1,710,075	1,660,311	▲ 49,764
資産状況	資産合計	1,818,300	1,748,176	1,692,181	▲ 55,995
	流動資産	58,203	40,138	34,396	▲ 5,742
	固定資産	1,760,097	1,708,038	1,657,785	▲ 50,253
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0
	特定資産	1,546,107	1,494,565	1,444,830	▲ 49,735
	その他固定資産	13,990	13,473	12,955	▲ 518
	負債合計	56,249	38,101	31,871	▲ 6,230
	流動負債	56,249	38,101	31,871	▲ 6,230
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	1,762,050	1,710,075	1,660,311	▲ 49,764
	指定正味財産合計額	1,746,107	1,694,565	1,644,830	▲ 49,735
	一般正味財産合計額	15,944	15,509	15,481	▲ 28

前年度からの増減理由

経常費用の増加については展示解説の多言語化等の来館者受入環境整備費の増加が主な要因である。それに伴い、経常収益についても補助金の増加により増加している。
流動資産・負債合計の減少については、長期修繕等の未払金の減少が主な要因である。
固定資産の減少については、建物等の減価償却による減少が主な要因である。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	66,626	60,706	68,028	7,322
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先		68,028	備　考
大阪国際平和センター運営費補助金	／損益	55,279	
大阪国際平和センター運営費補助金	／資本	12,749	
負担金又は分担金　／決算書への計上先		0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先		0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／契約手法		0	備　考
合　計(総収入に占める割合)		68,028	32.5%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)		0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)		7	1	0	1	6	1	0	1	7	1	0	1	7	1	0	1
	常勤役員	平均年齢(歳)	62.0				63.0				63.0				64.0			
		平均報酬(千円)	7,116				7,410				7,690							
職員	常勤職員(人)		6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤職員	平均年齢(歳)	41.0				42.1				42.2				42.8			
		平均給与(千円)	3,447				3,586				3,747							

前年度からの増減理由

7.令和7年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に事業を実施していくとともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

2.中期目標期間
令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民が、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような当館の展示等に接することにより、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考え、平和を願う豊かな心を育んでいる状態。

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和7年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)

大阪市小学校校長会や中学校校長会等において、平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組んでいく。

令和7年度の具体的な取組の結果

計画	最も来館者数の多い区分である小中学生の来館を更に促進するため、小中学校校長会などの学校関係者の集まりにおいて、20回程度のPRを行い、高い来館率を維持する。	実績	来館率の低い地域なども考慮し、小中学校の校長会などの機会を捉えて、リーフレット等を配布し、来館案内を行うとともに、併せて関連する平和学習メニューの利用案内も行った。

指標Ⅰ 大阪市立小学校全校に対する来館率

	R7	R8	R9	R10	R11(最終)
目標値	62 %	85 %	85 %	85 %	85 %
実績値	60.6 %				

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅱ 大阪市立中学校全校に対する来館率

	R7	R8	R9	R10	R11(最終)
目標値	16 %	25 %	25 %	25 %	25 %
実績値	14.7 %				

当該年度の目標達成状況	b(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	イ	ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」

取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)

小学生をはじめとする来館者に対して、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行うことで戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育む機会を提供するとともに、学校向けアンケートを実施して、平和学習に役立ったか、平和学習貢献度の調査を行う。また、アンケートの中で得られた意見・ニーズを踏まえて、取組の改善を行う。

令和7年度の具体的な取組の結果

計画	来館者アンケート等によりそのニーズを把握し、可能なものはできる限りの改善を図り、来館者サービス向上に努めていく。効果的な平和学習メニューの提供や混雑防止のための調整等を行い、平和学習貢献度の目標を90%とする。	実績	常設展示や特別展示の実施、定時映画の上映、ワークシートの提供を通じて、平和学習としての効果・満足度を高めるための環境づくりに努めた。また、館内が混雑する日や時間帯をできる限り分散し、快適な環境で見学できるようにあらかじめ予約段階から調整を行った。

指標Ⅲ	来館した大阪市立小学校の平和学習貢献度						
		R7	R8	R9	R10	R11(最終)	
	目　標　値	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %	
	実　績　値	95.9 %					
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった				
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」				

取組内容③(中期計画期間における具体的な取組の内容)

少子化傾向が続く中、小中学生の来館者数の増が見込みづらい状況下において、魅力ある特別展や企画事業等をSNSなども活用しながら情報発信し、若い世代などの集客を図ることに重点を置いて全体の入館者数の増加を図る。

令和7年度の具体的な取組の結果

計画	戦後80年の節目の年にふさわしい企画事業の実施、SNSなどを活用した情報発信に努め、若い世代に重点を置いて入館者数の増加を図る。	実績	戦後80年特別企画と題した平和祈念事業や特別展などの事業実施やSNSなどを活用した情報発信を通じて、戦争の悲惨さ、平和の尊さを継承するための取組を行った。

指標Ⅳ	入館者数						
		R7	R8	R9	R10	R11(最終)	
	目　標　値	58,200 人	73,000 人	74,500 人	74,600 人	74,800 人	
	実　績　値	59,876 人					
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった				
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」				

2.外郭団体の自己評価

中期計画の初年度である令和7年度は、戦後80年にあたる節目の年であり、国や自治体レベルでも様々な取組が行われる中、当館としてもそれにふさわしい特別企画事業を開催し、例年にも増して多くの府民、市民に対して平和への情報発信をすることができたと認識している。また、今年度は、大阪・関西万博への小中学生の招待の影響により、校外学習の機会が取って代わられたことで市内小中学校の来館率は目標値に及ばなかった。しかしながら、入館者数全体としては、外国人を含む一般入館者の増加により昨年の入館者総数を上回ったことは、当館の取組やSNSなどを活用した情報発信が寄与したものと評価している。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について
ア ア:達成 イ:未達成 (計画の見直しは不要) ウ:未達成 (計画の見直しが必要)	平和を取り巻く世界情勢が厳しくなる中、引き続き魅力ある事業の実施に努め、平和に関する情報発信を行っていくとともに、少し低下した小中学校の来館率を向上させるためのPR等に力を入れて取り組む。

3.市の評価

主なターゲットである小中学生については、大阪・関西万博の無料招待事業の影響を受け、期間中の来館が伸び悩んだが、全体の入館者数は、戦後80年や、外国人を含む一般入館者数の増により目標値を達成したことから、計画の見直しまでは不要と考える。引き続き効果的な取組に努めていただきたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和8年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	平和寄金収入の確保					
		R7	R8	R9	R10	R11(最終)
	目標値	956千円	964千円	968千円	969千円	973千円
	実績値	1,522千円				
指標Ⅱ	入館料収入の確保					
		R7	R8	R9	R10	R11(最終)
	目標値	4,163千円	4,384千円	4,477千円	4,570千円	4,663千円
	実績値	4,664千円				

2.外郭団体の自己評価

指標Ⅰの平和寄金収入の確保については、寄附金に関する広報活動に加え、戦後80年を祈念した特別展示や平和祈念事業の実施等により入館者が増加し、当館の平和に対する取組が評価されたものと認識している。
指標Ⅱの入館料収入の確保については、上述の戦後80年特別展示等の取組に加え、大阪・関西万博開催に伴う外国人来館者の増加を見込み、展示解説の多言語化等の受入環境を整備するとともに、SNSを活用した情報発信等の取組を進めた。結果として、入館者数が2015年のリニューアル以降過去最高を更新し、目標を達成することができた。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について

平和寄金収入の確保については、その趣旨(企画事業・特別展示等の原資の一部となること)や税法上の優遇措置についてあらゆる機会を通じてPRし、寄付金の増加を図る。また、入館料収入の確保については、小中学生等の無料入館者が75%を占める特性から、有料入館者の集客が重要であることから、引き続き、集客力のある企画展示やSNSを活用した広報活動を充実させるとともに、老朽化に伴う施設改修の計画的実施により、来館者の安全性と利便性の向上を図り、入館料収入の確保を図る。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

限られた財源の中、国事業等を活用した自主財源を確保し、戦後80年を冠した特別展示をはじめとする創意工夫を凝らした各種事業を展開するとともに、SNSを活用した広報活動の強化により、リニューアル以降、過去最高の入館者数を更新し、寄附金収入も確保できていることは評価する。今後とも、物価高騰による運営経費の増嵩が見込まれる中、必要な財源確保に向け、大阪府、大阪市とも連携を強化し、入館料収入の増加に向けた取組を充実させるとともに、老朽化する施設の改修や運営体制の整備を図りつつ、来館者サービスの一層の向上にも努められたい。

4.市の評価

平和寄金については、戦後80年にあたる節目の年にちなんだ事業の実施により平和への意識が高まった結果、来館者や戦没者遺族等からの寄附が多く寄せられ、目標を達成することができた。また、令和7年度は戦後80年を祈念した特別展示や平和祈念事業を行うとともに、大阪・関西万博開催による来場者数の減少が懸念されたが、万博を好機と捉え、訪日外国人客に向けた展示解説の多言語化を行うなど、積極的に有料入館者の獲得に向けた取組を実施し、目標を達成できたことは評価できる。引き続きニーズに即した魅力ある事業を実施し、有料入館者の増加につなげることで、収入の安定確保に努められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	健康局	団　体　名	(公財)大阪市救急医療事業団

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　吉田　英樹(大阪市　健康局首席医務監)		
所　在　地	大阪市西区新町4-10-13	電 話 番 号	06-6536-5991
ホームページ アドレス	https://www.osaka99.or.jp/	設立年月日	昭和51年4月1日
所　管　課	健康推進部健康施策課(保健医療グループ)	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-9940
設立目的	大阪市が行う救急医療対策の円滑な推進を図るため、大阪府医師会等関係諸団体の協力の下に休日、夜間、災害時等の医療の確保に関する事業を行い、もって地域住民の健康の保持増進と福祉の向上に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	吉　田　英　樹	大阪市　健康局首席医務監	
常務理事 兼事務局長	丸　谷　紀　子	大阪市　健康局副理事	常勤
理　　事	川　島　佳代子	(一社)大阪府耳鼻咽喉科医会　副会長	
理　　事	木　下　隆　弘	医師	
理　　事	鍬　方　安　行	(一社)大阪府医師会　理事	
理　　事	佐久間　　悟	大阪公立大学大学院　講師	
理　　事	桑　鶴　由美子	(一社)大阪府看護協会　専務理事	
理　　事	杉　浦　丈　仁	(一社)大阪府薬剤師会　理事	
理　　事	宮　澤　裕　之	(一社)大阪府眼科医会　理事	
監　　事	奥　田　伸　一	公認会計士	
監　　事	宮　川　松　剛	(一社)大阪府医師会　副会長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	急病診療及び救急病院確保事業						受託	
	発注元/本市との契約形態	R6	本市のみ	R7	本市のみ	R8	本市のみ	競争性無随契	
	事業概要	中央急病診療所(内科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科)及び6か所の休日急病診療所において初期救急診療を行い、入院や精密検査が必要な患者に迅速に対応するため、市域の二次救急医療機関で後送体制を確保する。							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)			
		受診者数:64,350人 (休日計27,136人、中央37,214人) 延べ確保病院数:40,583病院 後送患者数:1,148人		受診者数:52,717人 (休日計21,256人、中央31,461人) 延べ確保病院数:40,708病院 後送患者数:1,008人		受診者数:70,582人 (休日計28,281人、中央42,301人) 延べ確保病院数:38,878病院 後送患者数:847人			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	1,393,294	95.6%	1,372,479	95.6%	1,465,809	95.6%		
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	1,456,915	100.0%	1,435,328	100.0%	1,533,347	100.0%		
2	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8			
	事業概要								
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合		
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
	全事業に占める割合(%)								
3	主要事業名／事業区分								
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8			
	事業概要								
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合		
	全事業に占める割合(%)								
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
	全事業に占める割合(%)								
1〜3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	63,621	4.4%	62,849	4.4%	67,538	4.4%		
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,456,915	1,456,915	1,435,328	1,435,328	1,533,347	1,533,347

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	当期経常増減額	0	0	0	0
	経常収益	1,397,539	1,456,915	1,435,328	▲ 21,587
	経常費用	1,397,539	1,456,915	1,435,328	▲ 21,587
	事業費	1,378,968	1,393,294	1,372,479	▲ 20,815
	管理費	18,571	63,620	62,849	▲ 771
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 874	▲ 655	▲ 655	0
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 874	▲ 655	▲ 655	0
	正味財産期末残高	6,310	5,655	5,000	▲ 655
資産状況	資産合計	598,816	369,509	378,539	9,030
	流動資産	523,366	305,102	308,255	3,153
	固定資産	75,451	64,407	70,284	5,877
	基本財産	5,000	5,000	5,000	0
	特定資産	11,502	14,360	13,561	▲ 799
	その他固定資産	58,948	45,047	51,723	6,676
	負債合計	592,506	363,854	373,539	9,685
	流動負債	532,912	315,816	322,948	7,132
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	59,594	48,038	50,591	2,553
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	6,310	5,655	5,000	▲ 655
	指定正味財産合計額	6,310	5,655	5,000	▲ 655
	一般正味財産合計額	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・急病診療業務においては、感染症の流行等による受診患者の増減が顕著であり、安定した診療収益が見込めないため、大阪市からの委託料で補填している（随意契約による急病診療業務委託）。
・経常費用が減少した要因は年末年始の診療期間が短かったことによる人件費の減額等による。
・経常収益については、感染症患者の減少により診療収益が大幅に減少した。
・流動資産においては冬季のインフルエンザ感染症の流行期間が短期間であり診療収益が大幅に減少したが、概算受入した大阪市委託料の精算額が診療収益の減により追加補填が必要となったこと等に伴い未収金が増加したため、全体として増加している。
・流動負債増の主な原因は、給与システムの更新及び診療所の混雑状況表示システムのリース債務が増加したことによる。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	305,310	524,596	688,154	163,558
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／契約手法	625,595	備　考
大阪市急病診療体制確保業務委託　／随意契約	625,595	
合　計(総収入に占める割合)	625,595	43.6%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	非常勤役員(人)		10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0	10	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	59.0				57.0				58.0				55.2			
		平均報酬(千円)	11,655				11,797				12,220							
職員	常勤職員(人)		24	1	0	5	24	1	0	5	24	1	0	5	23	1	0	6
	常勤職員	平均年齢(歳)	55.7				55.8				56.8				57.5			
		平均給与(千円)	5,865				6,090				6,195							

前年度からの増減理由

職員:期間途中の退職者により1名減少

7.令和7年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
大阪府医療計画に基づき市町村の役割としてある初期救急医療体制を確保するため、市内において休日・夜間の急病診療事業を実施すること。

2.中期目標期間
令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
市内における休日・夜間の急病診療事業を実施するため医師等の医療従事者の確保や後送病院との連携がなされ、休日・夜間の急病診療事業が中期目標の期間を通じて安定的かつ継続的に実施できている状態。

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和7年1月～令和7年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況			
取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)			
【医師等の医療従事者の確保】 (ア)看護師に対する採用時研修の実施 (イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 (ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 (エ)勤続3年以上の看護師の割合を6割以上とする			
令和7年度の具体的な取組の結果①			
計画	(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・休日・急病診療所特有の業務に携わるに当たっての知識や技術の習得を目的として、全ての新規採用者に対して経験やスキルに応じた研修を個別に実施する。 ・指導看護師の意見を取り入れ、研修マニュアルや指導内容の更なる充実を図る。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。 (イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 ・知識や技術の習得を目的として、初期救急医療業務を中心に医療全般に関するテーマの研修を中堅看護師等を対象に1回実施する。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。 (ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 ・感染症の予防知識習得を目的に、中堅看護師等を対象に1回実施する。 ・昨年は、感染症予防や受講者の参加のしやすさの観点から集合研修よりDVD研修が適切であると考え実施したところ、勤務時間内に参加可能なDVD研修を希望する意見が多かったため、今年もDVD研修を検討する。 ・受講者アンケートにより受講者の満足度を確認し、改善に努める。 (エ)勤続3年以上の看護師の割合を6割以上とする ・感染予防対策を徹底するとともに、上記(ア)～(ウ)の研修を通じて業務への不安を取り除き、良好な職場環境維持に努める。	実績	(ア)看護師に対する採用時研修の実施 ・1月1日から12月31日までの全ての新規採用者(10名)に対して、経験やスキルに応じた研修を個別に実施した。 ・指導看護師の意見を取り入れ、接遇や医療安全など研修マニュアルや指導内容の充実を図った。 ・受講者アンケートにより全受講者から満足、概ね満足であるとの回答を得た。 (イ)看護師に対するスキルアップ研修の実施 ・「急病診療所における循環器疾病患者の対応―虚血性心疾患を中心に―」をweb研修で実施し、全看護師が参加できた(受講対象者数93名) ・受講者アンケートにより全受講者から満足であるとの回答を得た。 (ウ)看護師に対する感染予防研修の実施 ・DVD研修よりも参加しやすいweb研修では「症状様々アデノウィルス感染症　感染症の専門家が解説」を、抄読会では「大阪市救急医療事業団休日夜間急病診療所の医療関連感染対策指針」をテーマに実施し、全看護師が参加できた。 ・受講者アンケートにより全受講者から満足であるとの回答を得た。 (エ)勤続3年以上の看護師の割合を6割以上とする ・COVID-19などの感染予防対策を徹底するとともに、上記(ア)～(ウ)の研修を通じて教育の充実と業務への不安を取り除き、良好な職場環境維持に努めた。 ・勤続3年以上の看護師の割合は6割以上(73%)となった。

<table>
<tr><td rowspan="5">指標Ⅰ</td><td colspan="5">(ア)採用時研修における受講者満足度</td></tr>
<tr><td></td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10(最終)</td></tr>
<tr><td>目　標　値</td><td>80%</td><td>80%</td><td>80%</td><td>80%</td><td>80%</td></tr>
<tr><td>実　績　値</td><td>100%</td><td>100%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>当該年度の目標達成状況</td><td>a(ⅰ)</td><td colspan="4">a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="5">指標Ⅱ</td><td colspan="5">(イ)スキルアップ研修の受講者満足度</td></tr>
<tr><td></td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10(最終)</td></tr>
<tr><td>目　標　値</td><td>80%</td><td>80%</td><td>80%</td><td>80%</td><td>80%</td></tr>
<tr><td>実　績　値</td><td>100%</td><td>100%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>当該年度の目標達成状況</td><td>a(ⅰ)</td><td colspan="4">a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="5">指標Ⅲ</td><td colspan="5">(ウ)感染予防研修の実施回数</td></tr>
<tr><td></td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10(最終)</td></tr>
<tr><td>目　標　値</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>1回</td></tr>
<tr><td>実　績　値</td><td>2回</td><td>2回</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>当該年度の目標達成状況</td><td>a(ⅰ)</td><td colspan="4">a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった</td></tr>
<tr><td rowspan="5">指標Ⅳ</td><td colspan="5">(エ)勤続3年以上の看護師の割合</td></tr>
<tr><td></td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10(最終)</td></tr>
<tr><td>目　標　値</td><td>60%</td><td>60%</td><td>60%</td><td>60%</td><td>60%</td></tr>
<tr><td>実　績　値</td><td>74%</td><td>73%</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>当該年度の目標達成状況</td><td>a(ⅰ)</td><td colspan="4">a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった</td></tr>
<tr><td colspan="2">中期計画に対する進捗状況</td><td>ア</td><td colspan="3">ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」</td></tr>
<tr><td colspan="6">取組内容②(中期計画期間における具体的な取組の内容)</td></tr>
<tr><td colspan="6">【後送病院との連携】
(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収
(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応
(ウ)中期目標期間を通じて、現状と同水準の病院数(現状:33)の確保</td></tr>
<tr><td colspan="6">令和7年度の具体的な取組の結果②</td></tr>
<tr><td>計画</td><td colspan="2">(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収
・患者を受け入れた後送病院に対して、調査票を送付し、後送した患者の実態把握を行うとともに、意見や要望があれば調査票に記載してもらうことで問題点や課題の把握・解消に努める。
・患者を受け入れた全ての後送病院に対して調査票(令和7年1月1日から11月分)の回収を行い、回収率95%を目標に取り組む。
・調査票の提出が遅い病院に対して電話にて返送を促す。

(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応
・後送病院からの意見に対しては、対応の方向性や対応結果、考え方等について返答を行うとともに、必要に応じて出務医師へのフィードバックを行い、対応率100%を目標に取り組む。

(ウ)中期目標期間を通じて、現状と同水準の病院数(現状:33)の確保
・現状の後送病院が辞退しないよう継続のメリットなどを直接説明するほか、人員確保が困難となっているなど各病院の事情を考慮した当番回数の調整を行うなどして、後送病院の辞退を防ぐとともに、新規病院に働きかけを行うなど、随時、必要な調整を行い、現状と同水準の病院数(現状:33)を確保する。</td><td>実績</td><td colspan="2">(ア)後送病院に送付した患者診療実態調査票の回収
・1月1日から11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して調査票(644件)を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。
・上記のうち、12月現在での回収数は627件(約97%)であるが、未回収の調査票(17件)についても電話にて返送を促しており、1月中に全て回収できる見込みである。

(イ)患者診療実態調査票に記載された意見等への対応
・1月1日から11月30日までに患者を受け入れた後送病院に対して調査票(644件)を送付し、意見や要望等があれば調査票への記載をお願いした。
・回収済みの調査票に記載された意見等は2件であり、患者のその後の経過などの情報提供であったため、事業団内部や出務医師に情報共有した。

(ウ)中期目標期間を通じて、現状と同水準の病院数(現状:33)の確保
・現状、医師の働き方改革などの課題もある中、後送病院が辞退しないよう継続のメリットなどを直接説明するほか、各病院の事情を考慮した当番回数の調整を行うことにより、結果として現状と同水準の病院数33を確保することができた。</td></tr>
</table>

指標Ⅴ	(ア)患者診療実態調査票の回収率					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目　標　値	95%	95%	95%	95%	95%
	実　績　値	95%	97%			
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった			
指標Ⅵ	(イ)意見に対する対応率					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目　標　値	100%	100%	100%	100%	100%
	実　績　値	100%	100%			
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった			
指標Ⅶ	(ウ)後送病院数の維持(現状:33)					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目　標　値	33	33	33	33	33
	実　績　値	33	33			
	当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった			
中期計画に対する進捗状況		ア	ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」			

2.外郭団体の自己評価

・令和7年度も、一定以上の勤続年数の看護師が安定的に雇用され診療の補助を担うことができ、医師の負担軽減につながった。
・また、一定水準の後送病院数を確保することにより、入院及び手術が必要な患者に対する救急診療の実施体制を確保した。
・以上の結果により、年度を通じて、休日・夜間の急病診療事業が安定的かつ継続的に実施できたものと考える。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について
ア ア:達成 イ:未達成 (計画の見直しは不要) ウ:未達成 (計画の見直しが必要)	最終目標達成のためには、以下の取組をしっかりと進めることが必要である。 医療従事者の確保については、感染予防対策を徹底するとともに、各種研修の充実に努める。 また、後送病院の確保については、患者診療実態調査票の回収促進、看護師や出務医師への聞き取りを継続し、医療機関に関する情報収集を行うことなどにより、後送病院数を維持できるよう努める。

3.市の評価

初期救急医療に求められる医療従事者の確保と適正な後送病院の安定的な確保に向けた取組が継続して進められた。その結果、年度計画に掲げた全ての目標が達成できており、休日・夜間の初期救急医療体制が確保でき、市民に対し急病診療が継続して提供できたことは評価できる。令和8年度以降も目標達成が継続できるよう、引き続きの取組を期待する。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和8年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標Ⅰ	診療収入百万円当たりの物件費					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	263,842円	263,842円	263,842円	263,842円	263,842円
	実績値	326,884円	387,202円			
指標Ⅱ	診療収入百万円当たりの患者窓口未収金額(当該年度分)					
		R6	R7	R8	R9	R10(最終)
	目標値	642円	642円	642円	642円	642円
	実績値	389円	346円			

2.外郭団体の自己評価

・令和7年度において、大阪市や府医師会など関係団体の協力も得ながら、初期急病患者の診療体制維持・確保及び後送病院の確保を行い、市民の安心・安全な生活に寄与した。
・令和7年度の患者数(52,717人)については、令和5年度の患者数(69,509人)、令和6年度の患者数(64,350人)と2年度続けて減少しており、コロナ前の令和元年度の患者数(83,530人)と比べ63.1%と大きく減少している。
・各指標の基礎数値となる診療収入は、これらの患者数と連動して増減することとなるが、目標設定時には患者数がコロナ前の水準まで戻ることを想定していたものの、前述したとおり、現状は回復していない状況にある。
【指標Ⅰ】
・指標Ⅰについては、光熱水費、通信運搬費等の節減など、物件費総額は減少したものの、母数となる診療収入が減少していることから、施設の維持管理に係る委託料等の固定費が占める割合が高くなり、診療収入百万円当たりの物件費は増加する形となっている。
・また、混雑時にも受診機会を確保する取組として、令和7年8月に各診療所の待ち患者数や呼び出し状況を携帯端末等で確認できる混雑状況表示システムを導入し、各診療所間の患者数の平準化を図るなど、受診環境の向上に努めているが、同年度末時点では、患者数の増に明確にはつながっておらず、結果として目標を達成することができなかった。
【指標Ⅱ】
・一方、指標Ⅱについては、これまでの取組に加え、救急医療受診時における患者の現金持ち合わせ不足に対応するため、令和7年11月から中央急病診療所でクレジットカード決済を導入し未収金の削減に努めたことにより、目標を達成することができた。
【総合的な評価】
・指標Ⅰについては、令和6年度に続いて目標が未達成であるが、令和8年度には診療報酬改定(6月施行)もあり、令和8年度以降の診療収入への影響を注視しているところである。また、令和7年度に患者サービスの向上を図るため、各診療所の混雑の平準化を図る目的で導入した混雑状況表示システムについても、インフルエンザ等流行期などにおける平準化効果の検証途中であることから、今年度については、計画の見直しを見送ることとし、令和8年度決算時に当該目標値の妥当性について、改めて検証する必要があると考えられる。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について

・物件費の節減については、引き続き、職員のコスト意識を高め、光熱水費、消耗品費等の経費節減に努める。
・一方で、診療収入の減については、患者サービスの一層の向上を図り、市民に頼りにしていただける診療所となるよう、中央診療所と6つの休日診療所が連携して検討し取り組む。
・未収金の縮減については、督促の強化など、これまで効果を上げてきた取組を引き続き行う。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

・指標Ⅰについて、診療収入の減少に伴い固定費の負担が増えている。
・指標Ⅱについては、日頃の努力が反映されている。

4.市の評価

指標Ⅰについては、診療収入が減少していることに加え、物価高騰など物件費に占める固定費部分の負担が増加しているため、令和7年度においては、目標未達成となった。
ただし、光熱水費、通信運搬費等の節減及び各診療所の待ち時間や患者の密集の回避を図り、患者サービスの向上を図るなど、事業団として最大限に改善に努めてきたことは評価する。
指標Ⅱについては、未収金対策の取組が功を奏しているものと評価する。
引き続き、現在の取組を着実に進め、対象事業の安定的かつ継続的に行うことができる財政基盤の確保に取り組まれたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	大阪港湾局	団　体　名	阪神国際港湾(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　木戸　貴文		
所　在　地	神戸市中央区御幸通8-1-6(神戸国際会館20階)	電 話 番 号	078-855-2215
ホームページアドレス	https://www.hanshinport.co.jp/	設立年月日	平成26年10月1日
所　管　課	企画部業務改革課	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-7751
設立目的	阪神港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(　30.8　%)	4	(株)三井住友銀行	(　2.7　%)
2	財務大臣	(　34.2　%)	5	(株)みずほ銀行	(　0.7　%)
3	神戸市	(　30.8　%)	6	(株)三菱UFJ銀行	(　0.7　%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	木　戸　貴　文	元オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(株)　社長	常勤
代表取締役副社長	田　中　利　光	元大阪市　大阪港湾局長	常勤
取締役副社長	長谷川　憲　孝	元神戸市　港湾局長	常勤
取締役専務	桜　田　　治	元(株)商船三井　常務執行役員　製品輸送営業本部長 元商船三井ロジスティクス(株)　代表取締役社長執行役員	常勤
取　締　役	山　本　雄　司	神戸市　理事兼港湾局長	
取　締　役	高　橋　　寛	大阪市　大阪港湾局長	
取　締　役	大　脇　　崇	(公社)日本港湾協会　理事長兼副会長	
取　締　役	阿　曽　智　孝	日本郵船(株)　常務執行役員　ライナー&ロジスティックス事業統括本部長	
取　締　役	黒　田　晃　敏	(一社)日本港運協会　理事長	
取　締　役	須　藤　明　彦	(株)大森廻漕店　代表取締役会長	
監　査　役	森　脇　　肇	弁護士	
監　査　役	小　林　潔　司	京都大学　名誉教授	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	港湾運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営 ・コンテナ蔵置施設等物流施設の建設、賃貸及び管理運営 ・港湾振興に寄与する集貨・集客促進事業の実施 ・海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		埠頭営業収入131、維持修繕費17、地代家賃54、委託料57、人件費10、減価償却費24（億円）		埠頭営業収入138、維持修繕費37、地代家賃53、委託料42、人件費9、減価償却費28（億円）		埠頭営業収入139、維持修繕費21、地代家賃52、委託料32、人件費10、減価償却費35（億円）		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	16,969,540	100.0%	17,673,755	100.0%	15,756,650	100.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	17,694,684	100.0%	17,034,171	100.0%	16,032,825	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1〜3以外	その他事業費用（単位：千円）	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益（単位：千円）	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	16,969,540	17,694,684	17,673,755	17,034,171	15,756,650	16,032,825

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	18,653,702	17,694,684	17,034,171	▲ 660,513
	売上原価	15,411,851	14,836,171	15,847,190	1,011,019
	販売費及び一般管理費	2,153,840	2,133,368	1,826,565	▲ 306,803
	営業利益	1,088,010	725,144	▲ 639,583	▲ 1,364,727
	営業外収益	76,378	120,947	158,020	37,073
	営業外費用	44,370	57,179	67,227	10,048
	経常利益	1,120,018	788,913	▲ 548,790	▲ 1,337,703
	特別利益	817,272	47,495	0	▲ 47,495
	特別損失	817,272	45,876	0	▲ 45,876
	税引前当期純利益	1,120,018	790,532	▲ 548,790	▲ 1,339,322
	法人税・住民税及び事業税	346,997	182,634	11,248	▲ 171,386
	法人税等調整額	▲ 8,372	52,546	▲ 82,229	▲ 134,775
	当期純利益	781,393	555,351	▲ 477,808	▲ 1,033,159
資産状況	資産合計	50,874,883	53,994,006	57,500,656	3,506,650
	流動資産	21,921,257	19,782,805	19,093,932	▲ 688,873
	固定資産	28,953,625	34,211,201	38,406,724	4,195,523
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	42,485,349	44,932,761	48,802,707	3,869,946
	流動負債	10,440,423	9,362,972	6,795,341	▲ 2,567,631
	短期借入金	1,808,832	2,111,111	2,267,566	156,455
	固定負債	32,044,925	35,569,788	42,007,366	6,437,578
	長期借入金	27,522,977	31,071,865	37,440,299	6,368,434
	純資産	8,389,534	9,061,245	8,697,949	▲ 363,296
	株主資本	8,051,225	8,755,275	8,277,466	▲ 477,809
	資本金	730,000	730,000	730,000	0
	資本剰余金	730,000	730,000	730,000	0
	利益剰余金	6,591,225	7,295,275	6,817,466	▲ 477,809
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	338,308	305,969	420,482	114,513
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

【損益状況】
・売上高の減少は、貸付料収入は増加（約6.5億円）した一方で、国・神戸市の受託業務の減少等（約13億円）が主な要因である。
・売上原価の増加は、国・神戸市の受託業務の減少に伴う委託料の減少（約13億円）があった一方で、物価高等に伴う維持修繕費の増加（約21億円）、資産の増加に伴う減価償却費の増加（約4億円）が主な要因である。

【資産状況】
・流動資産の減少は、未収入金の減少（約5.6億円）が主な要因である。
・固定資産の増加は、長期性預金に関して1年内への振替による固定資産から流動資産への振替に伴う減少（約20億円）があった一方で、神戸港のポートアイランド第2地区や大阪港夢洲地区の整備に伴う有形固定資産の増加（約59億円）が主な要因である。
・流動負債の減少は、営業未払金の減少（約24億円）が主な要因である。
・固定負債の増加は、設備投資のための借入金の増加（約63億円 ※借入金の償還分含む）が主な要因である。
・純資産の減少は、当期純損失の加算に伴う繰越利益剰余金の減少（約4.7億円）が主な要因である。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	75,313	189,483	86,171	▲ 103,312
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	8,079,234	10,657,887	10,725,686	67,799
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先		0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先		86,171	備　考
令和7年度「阪神港（大阪港）の集貨施策に関する協定書」に基づく分担金	／損益	62,429	
令和7年度「阪神港（大阪港）における新・港湾情報システム（CONPAS）導入の実現にむけた事業に関する協定書」に基づく分担金	／損益	12,240	
令和7年度「大阪港フェリー振興事業の実施に関する協定書」に基づく分担金	／損益	3,581	
令和7年度「阪神港及び堺泉北港内航フェリー活性化事業」実施分担金	／損益	3,500	
「阪神港国際コンテナ戦略港湾の実現に向けた事業の実施に関する協定」に基づく分担金	／損益	1,636	
令和7年度「大阪港コンテナ物流滞留対策事業」に基づく分担金	／損益	1,504	
令和7年度大阪港の食の輸出促進事業の実施に関する協定	／損益	1,281	
交　付　金　／決算書への計上先		0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法		0	備　考
合　計（総収入に占める割合）		86,171	0.5%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）		10,725,686	27.0%
外貿埠頭建設資金貸付金		10,725,686	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	5	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1
	非常勤役員（人）	7	1	0	0	7	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	65.4				64.5				65.5				62.5			
	常勤役員 平均報酬（千円）	12,907				14,980				16,216							
職員	常勤職員（人）	90	5	0	2	85	4	0	1	85	4	0	1	92	4	0	3
	常勤職員 平均年齢（歳）	42.1				41.7				39.4				39.2			
	常勤職員 平均給与（千円）	7,904				8,395				8,208							

前年度からの増減理由

職員：大阪市退職者（2名）、国派遣（2名）、固有（3名）の計7名の採用により増加

7.令和7年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
阪神港(大阪港及び神戸港)のうちの大阪港において、外貿コンテナの貨物取扱量を増大させること、また、フェリー航路数を維持すること

2.中期目標期間
令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
外貿コンテナの貨物取扱量が増大している状態、また、フェリー航路数を維持している状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和7年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)

【ポートセールスの実施】
国や大阪市等とともに阪神港(大阪港)の集貨事業を推進すること

令和7年度の具体的な取組の結果

計画	・集貨事業説明会やセミナーの開催 阪神港の集貨事業などの取組を船社や荷主等に向け紹介する説明会やセミナーを開催 ・外航船社へ航路誘致等のためトップセールスを行う	実績	・集貨事業説明会やセミナーの開催 年度当初に集貨のインセンティブメニューを荷主、物流企業にPRする「集貨事業説明会」を大阪・神戸・東京で計3回開催した。 また、鹿児島、秋田において荷主、物流企業に対して阪神港の利用促進に向けた阪神港セミナーを各1回開催した。 ・外航船社へ航路誘致等のためトップセールス 令和7年4月シンガポール、6月台湾、9月アメリカ、11月シンガポール、マレーシア、中国において、外航コンテナ船社の本社等へ訪問、航路誘致等を目的としたトップセールスを実施した。

指標I: 集貨事業施策への新規申請件数

	R7	R8	R9	R10	R11(最終)
目標値	8件	8件	8件	8件	8件
実績値	9件				

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」

取組内容②（中期計画期間における具体的な取組の内容）

【大阪港の施設高度化】
・外貿コンテナ埠頭の機能を維持・強化するため、港湾施設の更新整備を行うこと
・港湾の脱炭素化に資する取組として、ターミナル照明のLED化・LNGバンカリング事業等のカーボンニュートラルポート形成支援を行うこと

令和7年度の具体的な取組の結果

計画	・ガントリークレーン2基の製作工事（C12-5、6） ・ターミナル照明のLED化整備工事着工（C2、C4、C8、C9）及び、ガントリークレーンのLED化整備工事着工（全体） ・ZEB化の可能性検討調査を実施(C9)	実績	・ガントリークレーン2基の製作工事（C12-5、6） ・ターミナル照明のLED化整備工事着工（C2、C4、C8、C9）及び、ガントリークレーンのLED化整備工事着工（全体） ・ZEB化の可能性検討調査を実施(C9)

指標Ⅱ

ガントリークレーンの新設・更新の整備事業進捗度

	R7	R8	R9	R10	R11（最終）
目標値	ガントリークレーン2基の新設（C12-5、6）	ガントリークレーン2基の新設（C12-5、6）	・ガントリークレーン1基の新設（C12-6） ・ガントリークレーン2基の更新（C10-1、2）	ガントリークレーン3基の更新（C10-1、2、C1-1）	ガントリークレーン3基の更新（C10-1、2、C1-1）
実績値	ガントリークレーン2基の新設（C12-5、6）				

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった

指標Ⅲ

ターミナルのカーボンニュートラルポート推進事業進捗度

目標値（Ｒ７）	・ターミナル照明（C2、C4、C8、C9）及びガントリークレーン（全体）のLED化整備工事着工 ・ターミナル建築施設のZEB認証取得に向け、可能性検討調査を実施（C9）
目標値（Ｒ８）	・ターミナル照明（C2、C4、C8、C9）及びガントリークレーン（全体）のLED化整備完了 ・ターミナル建築施設のZEB認証取得に向け、改修設計を実施（C9） （※令和7年度のC9についての可能性検討調査の結果により判断） ・ターミナル建築施設のZEB認証取得に向け、可能性検討調査を実施（C9以外） （※令和7年度のC9についての可能性検討調査の結果により判断）
目標値（Ｒ９）	・ターミナル建築施設のZEB認証取得（C9） （※令和7年度のC9についての可能性検討調査の結果により判断） ・ターミナル建築施設のZEB認証取得に向け、改修設計を実施（C9以外） （※令和7年度のC9及び令和8年度のC9以外の可能性検討調査の結果により判断）
目標値（R10）	・ターミナル建築施設のZEB認証取得に向け、改修事業を実施（C9以外） （※令和7年度のC9及び令和8年度のC9以外の可能性検討調査の結果により判断）
目標値（R11）	・ターミナル建築施設のZEB認証取得（C9以外） （※令和7年度のC9及び令和8年度のC9以外の可能性検討調査の結果により判断）
実績値（Ｒ７）	・ターミナル照明（C2、C4、C8、C9）及びガントリークレーン（全体）のLED化整備工事着工 ・ターミナル建築施設のZEB認証取得に向け、可能性検討調査を実施（C9）

当該年度の目標達成状況	a（ｉ）	a：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア：「達成」 イ：「未達成（計画の見直しは不要）」 ウ：「未達成（計画の見直しが必要）」

取組内容③（中期計画期間における具体的な取組の内容）

【フェリー航路数の維持】
大阪港で発着するフェリー航路の認知度向上と利便性のアピールによりフェリー利用の促進を図るため、大阪市が実施するフェリー振興策に協力すること。

令和7年度の具体的な取組の結果

計画	●大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力（2回） 大阪市が実施するフェリー振興である市民を対象とした大阪湾クルーズやフェリーセミナー（船内見学）への協力を行う。 ●フェリー振興のためのPR実施（2回） ・大阪市・神戸市・堺泉北埠頭(株)・当社の4社共同でフェリー振興のためのPRを実施する。 ・大阪市と共同でフェリー振興のためのPR活動を実施する。	実績	●4社共同によるPR事業では、特設サイト「その手もあったか！フェリー旅」に乗船意欲が高まる情報を充実化させるバージョンアップ、SNS投稿キャンペーン、阪神港を発着するフェリー6船を紹介する「Ferry Book」の製作及び配布、KITTE大阪でのイベント、web広告配信を実施した。大阪市との共同PR事業では、阪神フェリー協議会の大阪モーターショー出展支援や、フェリー船社各社の広告支援などを実施している。

指標Ⅳ：大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力回数

	R7	R8	R9	R10	R11（最終）
目標値	4回	4回	4回	4回	4回
実績値	2回				

当該年度の目標達成状況：b(ⅰ)
a:目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
b:目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった

中期計画に対する進捗状況：イ
ア:「達成」 イ:「未達成（計画の見直しは不要）」 ウ:「未達成（計画の見直しが必要）」

2.外郭団体の自己評価

集貨事業施策への新規申請件数獲得については、国内事業者向け説明会並びに地方港向けセミナーの開催、外航船社へのトップセールス実施により、目標を上回ることができた。ターミナル照明及びガントリークレーンのLED化及びガントリークレーンの新設やターミナル建築施設のZEB認証取得については工程どおりに事業を実施し、いずれも目標を達成した。
大阪市が実施するフェリー振興策に対する協力に関しても、大阪湾クルーズや「船旅フェス」へ協力予定であり4社共同PR事業と大阪市との共同PR事業も計2回実施し、内航フェリー航路の安定的維持と振興に寄与した。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について
ア ア:達成 イ:未達成 （計画の見直しは不要） ウ:未達成 （計画の見直しが必要）	集貨事業施策への新規申請件数獲得については、国際コンテナ物流の動向や当社を取り巻く状況を踏まえ、ターゲットを明確化し、適切なタイミングでプロモーションを実施する。また、大阪港湾局や大阪港埠頭株式会社と連携し、海外でのポートセールスやセミナーを展開する。ターミナル照明及びガントリークレーンの新設やLED化、ターミナル建築施設のZEB認証取得などの整備については、引き続き工程管理を徹底し着実に進行させていく。また、旅客数の動向やトレンドを注視しながら、大阪市と共にフェリー船社と連携した効果的な振興策を実施することで、フェリー航路数の維持につなげていく。

3.市の評価

集貨事業の推進において、国内事業者向けの説明会及びセミナーや外航船社へのトップセールスを実施し、大阪港の利用促進等に向けた取組を進めた。また、大阪港の機能強化に向け、港湾施設の工事を予定どおり進めており、中期目標である大阪港の外貿コンテナの貨物取扱量の増大につながるものと考える。
フェリー航路数の維持については、PR事業を計画に沿って実施するとともに、本市が実施するフェリー振興策への協力も予定している。これらの取組がフェリー旅客数の増加に資するとともに、中期目標であるフェリー航路数の維持にもつながるものと考える。
引き続き中期目標達成に向けて取組を進められたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和8年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

指標I	自己資本比率					
		R7	R8	R9	R10	R11(最終)
	目標値	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上
	実績値	15.13%				

2.外郭団体の自己評価

昨今の紅海情勢等の地政学的な不確実性が高まり、サプライチェーンを過度に海外に依存しない体制構築が求められる中、阪神港の国際競争力強化に向けた取組を進めている。大阪港における取組として令和7年度は、ポートセールス活動等により集貨施策において目標を上回る9件の新規申請を獲得、施設高度化施策においてC-12でのガントリークレーン2基新設やターミナル照明等のLED化着手などで大阪港の振興・競争力強化を行った。

また、国際戦略港湾である阪神港の港湾運営会社として、国際コンテナ戦略港湾政策の一環である阪神港の機能強化のため無利子貸付金制度を活用し投資を継続したことにより前期から総資産額は増加した。既存施設の維持修繕についても計画的に実施し、自己資本比率は目標の10%を上回る15.13%を確保することができた。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について

引き続き港湾運営会社のメリットである無利子貸付金制度を活用し港湾機能を強靭化し安定的な経営基盤の確立を目指すとともに、投資、維持修繕の優先順位を一層明確にするなどでトータルコスト削減等に取り組む。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

4.市の評価

団体においては、年度計画における目標を達成しており、計画的な財務運営が行えている。今後も国際戦略港湾として国際競争力強化を図るため、社会情勢の変化を注視しつつ、無利子貸付制度等を活用し、施設の整備と更新を確実に継続していく必要がある。引き続き港湾施設への投資とのバランスを計りつつ、自己資本比率の維持を含め、安定的な財務基盤の確保に向けて計画的に取り組んでいってもらいたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

なし

所　管　局	副首都推進局	団　体　名	(公大)大阪

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　福島　伸一		
所　在　地	大阪市城東区森之宮一丁目6番85号	電 話 番 号	06-6967-1860
ホームページ アドレス	https://www.upc-osaka.ac.jp/	設立年月日	平成31年4月1日
所　管　課	公立大学法人担当	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-8880
設立目的	豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、地方独立行政法人法に基づき、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(57.6 %)	4		(%)
2	大阪府	(42.4 %)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	福　島　伸　一	元(株)大阪国際会議場　代表取締役社長	常勤
副理事長兼 公立大学長	櫻　木　弘　之		常勤
理　　事	松　井　芳　和	元大阪府　政策企画部長	常勤
理　　事	丸　尾　利　恵	元大阪市　政策企画室長	常勤
理　事　兼 公立大学副学長	高　橋　哲　也		常勤
理　事　兼 公立大学副学長	徳　永　文　稔		常勤
理　事　兼 公立大学副学長	重　松　孝　昌		常勤
理　事　兼 附属病院長	中　村　博　亮		常勤
理　　事	宮　部　義　幸	元パナソニックホールディングス(株)　取締役	
理　　事	帯　野　久美子	(株)インターアクト・ジャパン　代表取締役会長	
理　　事	藤　沢　久　美	(株)国際社会経済研究所　理事長	
理　　事	藤　本　加代子	フジモトゆめグループ　代表	
監　　事	前　田　裕　子	(株)セルバンク　取締役	
監　　事	白　井　　弘	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪公立大学の設置及び管理						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪公立大学を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、市民など在学生以外の者に対する学習の機会の提供、並びに教育研究活動による成果について、普及啓発、活用の促進を図る。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・新キャンパス開設に向けた準備 ・学生数(人) 公立大:学部⇒8,682、院⇒3,251 府立大:学部⇒1,732、院⇒123 市立大:学部⇒1,984、院⇒219		・学生数(人) 公立大:学部⇒11,581、院⇒3,604 府立大:学部⇒347、院⇒56 市立大:学部⇒456、院⇒116		・学生数(人) 公立大:学部⇒12,126、院⇒3,741 府立大:学部⇒129、院⇒26 市立大:学部⇒198、院⇒59		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	48,977,661	50.2%	55,183,896	52.6%	52,151,939		49.3%
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	48,603,314	50.8%	55,497,536	52.6%	51,561,475		48.7%

2	主要事業名／事業区分	大阪公立大学医学部附属病院の管理運営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	医学部附属病院を設置、運営し、大阪市の基幹病院としての最新の設備、医療機器を備え、先進医療を提供するとともに、優れた医師の養成と先進医療の研究開発を行う。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		年間総患者数 ・外来 493,451人 ・入院 252,062人		年間総患者数 ・外来 486,042人 ・入院 253,727人		年間総患者数 ・外来 481,995人 ・入院 260,537人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	47,042,408	48.2%	47,871,613	45.7%	48,162,350		45.6%
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	45,386,623	47.5%	48,166,940	45.7%	47,736,663		45.1%

3	主要事業名／事業区分	大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び管理						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪公立大学工業高等専門学校を設置、運営し、学生の援助、教育研究活動及びその支援、実践的技術者を養成することを目的とし、その教育と研究の機能を活かして、地域及び産業の発展に資する。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 848人		教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 833人		教育研究等の質の向上、中百舌鳥キャンパス移転に向けた準備 ・学生数 802人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	1,407,551	1.4%	1,568,142	1.5%	1,820,152		1.7%
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	1,448,393	1.5%	1,535,321	1.5%	1,815,054		1.7%

1～3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	158,969	0.2%	218,214	0.2%	3,550,865		3.4%
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	211,918	0.2%	217,697	0.2%	4,824,804		4.5%

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	費用	収益	費用	収益	費用		収益
	97,586,589	95,650,248	104,841,865	105,417,494	105,685,306		105,937,996

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	経常収益	91,036,279	95,650,248	105,417,494	9,767,246
	運営費交付金収益	28,531,973	30,031,230	34,422,967	4,391,737
	学生納付金収益	10,647,326	10,722,847	10,845,994	123,147
	附属病院収益	37,328,951	39,763,289	41,239,597	1,476,308
	その他収益	14,528,029	15,132,881	18,908,936	3,776,055
	経常費用	92,920,486	97,586,589	104,841,865	7,255,276
	業務費	90,088,709	94,078,009	100,144,892	6,066,883
	人件費	44,794,895	47,288,723	49,101,881	1,813,158
	一般管理費	2,500,579	3,201,963	4,372,142	1,170,179
	財務費用	233,520	222,432	231,652	9,220
	雑損	97,678	84,185	93,180	8,995
	経常利益(又は経常損失)	▲ 1,884,207	▲ 1,936,341	575,629	2,511,970
	臨時利益	23,883,208	152,165	43,933	▲ 108,232
	臨時損失	530,027	7,703	91,307	83,604
	当期純利益(又は当期純損失)	21,468,974	▲ 1,791,879	528,255	2,320,134
	目的積立金取崩額	375,808	429,491	0	▲ 429,491
	前中期目標期間繰越積立金取崩額（又は旧法人承継積立金取崩額）	126,754	189,653	588,871	399,218
	当期総利益(又は当期総損失)	21,971,536	▲ 1,172,735	1,117,126	2,289,861
資産状況	資産合計	266,679,675	327,376,505	288,091,298	▲ 39,285,207
	流動資産	50,464,487	62,100,233	31,011,583	▲ 31,088,650
	現金及び預金	27,561,088	15,755,329	11,975,001	▲ 3,780,328
	未収附属病院収入	6,645,663	6,930,250	7,208,225	277,975
	その他	16,257,736	39,414,654	11,828,357	▲ 27,586,297
	固定資産	216,215,188	265,276,272	257,079,715	▲ 8,196,557
	負債合計	86,424,019	83,201,272	50,136,568	▲ 33,064,704
	流動負債	62,804,153	56,201,684	24,385,527	▲ 31,816,157
	固定負債	23,619,866	26,999,588	25,751,041	▲ 1,248,547
	純資産	180,255,656	244,175,233	237,954,730	▲ 6,220,503
	資本金	175,932,657	189,608,471	189,608,471	0
	資本剰余金	▲ 26,929,021	25,722,933	19,295,175	▲ 6,427,758
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	31,159,839	28,674,750	28,809,489	134,739
	目的積立金	5,732,682	5,177,030	0	▲ 5,177,030
	前中期目標期間繰越積立金（又は旧法人承継積立金）	3,164,801	2,408,099	27,692,363	25,284,264
	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	21,971,536	▲ 1,172,735	1,117,126	2,289,861
	その他有価証券評価差額金	92,181	169,078	241,595	72,517
	負債純資産合計	266,679,675	327,376,505	288,091,298	▲ 39,285,207

前年度からの増減理由

(損益状況)
・経常費用の主な増加要因としては、森之宮キャンパスの開学に伴う機器の設置や授業料無償化制度の拡充等により、教育経費が前年度比2,243百万円(37.4%)増の8,239 百万円となったことや、給与改定等の影響により、人件費が前年度比1,813 百万円(3.8%)増の49,102 百万円となったことが挙げられる。
(資産状況)
・資産合計の主な減少要因としては、施設整備費補助金(昨年度分)の入金等により、未収入金が28,671百万円(78.6%)減の7,791百万円となったことが挙げられる。また、減価償却や羽曳野キャンパスの閉所に伴う減損損失等により、建物が7,559 百万円(6.2%)減の113,390 百万円となったことが挙げられる。
・負債合計の主な減少要因としては、新大学学舎整備に係る支払いの完了等により、未払金が31,781 百万円(68.7%)減の14,482 百万円となったことが挙げられる。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	15,842,606	20,650,457	5,872,299	▲ 14,778,158
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	16,373,231	16,950,192	19,281,167	2,330,975
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	9,630	13,481	13,247	▲ 234
借　入　残　高	5,221,100	5,116,680	5,031,600	▲ 85,080
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先		5,872,299	備　考
公立大学法人大阪施設整備費補助金	／損益	5,871,449	
大阪市イノベーション創出支援補助金	／損益	850	
負担金又は分担金　／決算書への計上先		0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先		19,281,167	備　考
公立大学法人大阪運営費交付金	／損益	19,281,167	
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法		13,247	備　考
大阪市認知症疾患医療センター(地域型)運営事業	／随意契約	11,072	
西成情報アーカイブネット企画運営事業	／随意契約	1,466	
旭区防災教育事業(中学生防災教育)業務委託	／随意契約	709	
合　計（総収入に占める割合）		25,166,713	23.9%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	5,031,600	100.0%
公立大学法人大阪貸付金	5,031,600	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	7	0	2	1	8	0	3	1	8	0	4	1	8	0	3	1
	非常勤役員（人）	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	65.9				66.2				66.3				65.4			
	常勤役員 平均報酬（千円）	14,454				14,351				14,629							
職員	常勤職員（人）	3,357	25	323	10	3,354	23	309	8	3,316	14	285	5	3,442	14	272	5
	常勤職員 平均年齢（歳）	49.5				42.1				42.3				43.6			
	常勤職員 平均給与（千円）	7,961				8,250				8,526							

前年度からの増減理由

職員の増加理由
・定年引上げの影響により、例年発生していた退職者が当該年度においては発生しなかったこと
・前年度において46名の減少があったため、その補充として採用を実施したこと
・看護職における欠員補充を重点的に行い、病院職員の欠員補充及び専門分野（技術分野）における採用対象の拡大を図ったこと

所　管　局	健康局	団　体　名	(地独)大阪健康安全基盤研究所

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　朝野　和典		
所　在　地	大阪市東成区中道1-3-3	電 話 番 号	06-6972-1321
ホームページ アドレス	https://www.iph.osaka.jp	設立年月日	平成29年4月1日
所　管　課	総務部総務課(独立行政法人支援グループ)	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7367
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務を通じて、健康危機事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行い、もって住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(32.5 %)	4		(%)
2	大阪府	(67.5 %)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	朝　野　和　典	元大阪大学医学部附属病院　感染制御部　教授 元大阪大学大学院　医学系研究科感染制御学　教授	常勤
副理事長 兼総務部長	對　馬　英　雄	大阪府　健康医療部副理事	常勤
理　事 兼企画部長	折　原　真　子	大阪市　健康局理事	常勤
監　　事	針　原　祥　次	弁護士	
監　　事	村　井　一　雅	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務						受託
	発注元/本市との契約形態	R6	一部本市	R7	一部本市	R8	一部本市	競争性無随契
	事業概要	公衆衛生に係る調査研究、試験検査、研修指導、情報収集・解析・提供等の業務						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・調査研究（成果発表85件、外部資金応募57件） ・試験検査（衛生検査28,990件） ・研修指導等（技術研修35回、公衆衛生研修受講・見学者数204人）		・調査研究（成果発表81件、外部資金応募74件） ・試験検査（衛生検査32,642件） ・研修指導等（技術研修27回、公衆衛生研修受講・見学者数257人）		・調査研究 ・試験検査 ・研修指導等		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,227,488	100.0%	2,731,211	100.0%	3,184,826	100.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,388,089	100.0%	2,746,980	100.0%	3,184,826	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

経常費用／経常収益 (単位：千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	3,227,488	3,388,089	2,731,211	2,746,980	3,184,826	3,184,826

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	経常収益	3,309,500	3,388,089	2,746,980	▲ 641,109
	運営費交付金収益	2,178,267	2,165,806	2,091,331	▲ 74,475
	使用料収益	122	43	89	46
	手数料収益	66,436	69,116	72,353	3,237
	受託研究・事業等収益	125,887	113,464	138,848	25,384
	補助金等収益	0	8,962	26,816	17,854
	その他収益	938,788	1,030,699	417,543	▲ 613,156
	経常費用	3,046,134	3,227,488	2,731,211	▲ 496,277
	業務費	1,642,001	1,746,024	1,799,500	53,476
	一般管理費	1,391,753	1,467,168	919,508	▲ 547,660
	財務費用	12,380	14,296	12,203	▲ 2,093
	経常利益	263,367	160,600	15,769	▲ 144,831
	臨時利益	0	676	1,323,243	1,322,567
	臨時損失	0	0	1,316,488	1,316,488
	当期純利益	263,367	161,277	22,524	▲ 138,753
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	31,191	22,003	34,960	12,957
	当期総利益	294,558	183,280	57,484	▲ 125,796
資産状況	資産合計	23,964,162	23,167,589	22,453,974	▲ 713,615
	流動資産	1,349,938	1,420,035	1,070,321	▲ 349,714
	固定資産	22,614,224	21,747,554	21,383,653	▲ 363,901
	負債合計	14,378,697	13,505,040	2,609,889	▲ 10,895,151
	流動負債	636,734	594,453	684,610	90,157
	固定負債	13,741,963	12,910,587	1,925,279	▲ 10,985,308
	純資産	9,585,465	9,662,550	19,844,085	10,181,535
	資本金	8,740,673	8,740,673	8,740,673	0
	資本剰余金	▲ 67,802	▲ 98,572	10,114,587	10,213,159
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	912,593	1,020,448	988,824	▲ 31,624
	目的積立金	40,365	94,275	147,249	52,974
	積立金	259,669	500,316	630,621	130,305
	前中期目標期間繰越積立金	318,002	242,577	153,470	▲ 89,107
	当期未処分利益	294,558	183,280	57,484	▲ 125,796
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債純資産合計	23,964,162	23,167,589	22,453,974	▲ 713,615

前年度からの増減理由

その他収益・一般管理費・固定負債の減額については、特定資産の会計処理の修正による減が主な原因である。
資産合計の減額については、減価償却累計額の増が主な原因である。
資本剰余金の増額については、特定資産の会計処理の修正による増が主な原因である。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	4,481	13,408	8,927
負担金又は分担金	32,211	35,832	38,788	2,956
交　付　金	777,552	791,483	796,345	4,862
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	19,006	23,359	28,314	4,955
借　入　残　高	0	0		0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0		0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先		13,408	備　考
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所健康危機管理体制強化事業補助金	／損益	7,851	
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所先進的サーベイランス研究推進事業補助金	／損益	5,557	
負担金又は分担金　／決算書への計上先		38,788	備　考
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所施設維持管理費分担金	／損益	38,788	
交　付　金　／決算書への計上先		796,345	備　考
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金	／損益	748,282	
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所運営費交付金	／資本	48,063	
委託料（公開の競争による選考以外）　／契約手法		28,314	備　考
令和7年度感染症発生動向調査及び保菌者検索（健康診断）に係る病原体検査業務委託（概算契約）	／随意契約	24,329	
令和7年度大阪・関西万博に係る会場内収去食品等の検査委託（概算契約）	／随意契約	2,562	
令和7年度動物由来感染症に関する病原体調査業務委託（概算契約）	／随意契約	1,045	
令和7年度HIV確認検査業務委託（概算契約）	／随意契約	378	
合　計（総収入に占める割合）		876,855	20.8%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0	0
	非常勤役員（人）	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	61.7				60.3				60.3				61.7			
	常勤役員 平均報酬（千円）	14,314				13,522				14,495							
職員	常勤職員（人）	149	5	13	2	149	5	13	2	149	5	11	1	147	5	10	0
	常勤職員 平均年齢（歳）	44.4				44.6				44.8				45.4			
	常勤職員 平均給与（千円）	7,181				7,386				7,742							

前年度からの増減理由

常勤職員：普通退職により2名減少

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(地独)大阪産業技術研究所

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　湯元　昇		
所　在　地	和泉市あゆみ野2-7-1	電 話 番 号	0725-51-2525
ホームページ アドレス	https://orist.jp	設立年月日	平成29年4月1日
所　管　課	産業振興部産業振興課	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-3774
設立目的	地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的とする。（平成29年4月に旧（地独）大阪府立産業技術総合研究所と旧（地独）大阪市工業研究所の2法人により新設合併。）		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(33.5 %)	4		(%)
2	大阪府	(66.5 %)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	湯　元　　昇	元(国研)国立循環器病研究センター　オープンイノベーションセンター長	常勤
副 理 事 長	石　木　慎　一	元大阪府　収用委員会事務局長	常勤
理　事　兼 和泉センター長	三　浦　健　一		常勤
理　事　兼 森之宮センター長	渡　瀬　星　児		常勤
監　　事	山　本　婦紗子	弁護士	
監　　事	小　林　依　子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(和泉)						受託以外				
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し				
	事業概要	・研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 ・技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施										
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)				
		・技術相談満足度97.3% ・製品化成果事例件数23件 ・技術情報の発信件数558件			・技術相談満足度97.2% ・製品化成果事例件数32件 ・技術情報の発信件数587件			・技術相談満足度90%以上 ・製品化成果事例件数18件 ・技術情報の発信件数594件				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合		
	全事業に占める割合(%)	2,826,092		62.8%	2,621,471		59.9%	2,885,077		56.9%		
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合		
	全事業に占める割合(%)	2,848,802		62.5%	2,718,909		60.0%	2,861,828		57.7%		
2	主要事業名／事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(森之宮)						受託以外				
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し				
	事業概要	・研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 ・技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施										
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)				
		・技術相談満足度97.3% ・製品化成果事例件数15件 ・技術情報の発信件数340件			・技術相談満足度97.3% ・製品化成果事例件数17件 ・技術情報の発信件数325件			・技術相談満足度90%以上 ・製品化成果事例件数15件 ・技術情報の発信件数393件				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合		
	全事業に占める割合(%)	1,672,625		37.2%	1,650,318		37.7%	1,882,276		37.2%		
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合		
	全事業に占める割合(%)	1,709,127		37.5%	1,708,467		37.7%	1,797,776		36.3%		
3	主要事業名／事業区分	工業技術に関する研究開発、試験、企業支援業務(本部)						受託以外				
	発注元/本市との契約形態	R6		R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し				
	事業概要	・研究開発の実施及び技術シーズの創出、産学連携による共同研究開発、製品化・実用化支援 ・技術相談や依頼試験分析、受託研究等、中小企業の技術課題解決のための各種技術支援サービスの実施										
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)				
					・技術相談満足度97.3%			・技術相談満足度90%以上				
	事業費用(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合		
	全事業に占める割合(%)				104,782		2.4%	298,682		5.9%		
	事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合		
	全事業に占める割合(%)				104,782		2.3%	298,682		6.0%		
1～3以外	その他事業費用	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)				
	(単位:千円)	費用		割合	費用		割合	費用		割合		
	全事業に占める割合(%)											
	その他事業収益(単位:千円)	収益		割合	収益		割合	収益		割合		
	全事業に占める割合(%)											

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	4,498,717	4,557,929	4,376,571	4,532,158	5,066,035	4,958,286

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	経常収益	4,459,266	4,557,929	4,532,158	▲ 25,771
	運営費交付金収益	3,030,045	3,096,965	2,906,058	▲ 190,907
	事業収益	529,882	557,587	582,395	24,808
	共同研究等収益	181,291	158,813	274,308	115,495
	その他収益	718,048	744,564	769,397	24,833
	経常費用	4,320,627	4,498,717	4,376,571	▲ 122,146
	業務費	3,772,031	3,750,056	3,623,229	▲ 126,827
	業務部門人件費	2,155,300	2,063,972	2,117,438	53,466
	一般管理費	548,596	748,661	753,342	4,681
	役員及び管理部門人件費	440,121	635,545	649,206	13,661
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	138,640	59,212	155,587	96,375
	臨時利益	9,910	0	1,815	1,815
	臨時損失	0	0	19,767	19,767
	当期純利益(又は当期純損失)	148,549	59,212	137,636	78,424
	目的積立金取崩額	25,235	45,616	60,424	14,808
	当期総利益(又は当期総損失)	173,784	104,829	198,060	93,231
資産状況	資産合計	15,936,548	16,167,794	17,204,323	1,036,529
	流動資産	1,023,727	1,640,069	1,783,520	143,451
	固定資産	14,912,822	14,527,725	15,420,803	893,078
	負債合計	3,989,736	4,632,822	5,967,434	1,334,612
	流動負債	808,421	1,476,683	1,655,151	178,468
	固定負債	3,181,315	3,156,138	4,312,282	1,156,144
	純資産	11,946,813	11,534,972	11,236,889	▲ 298,083
	資本金	14,479,042	14,479,042	14,479,042	0
	資本剰余金	▲ 3,098,791	▲ 3,480,329	▲ 3,742,393	▲ 262,064
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	566,562	536,260	500,241	▲ 36,019
	目的積立金	93,831	140,671	106,403	▲ 34,268
	積立金	0	30,745	30,745	0
	前中期目標期間繰越積立金	298,947	260,016	165,033	▲ 94,983
	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	173,784	104,829	198,060	93,231
	負債純資産合計	15,936,548	16,167,794	17,204,323	1,036,529

前年度からの増減理由

・運営費交付金収益及び業務費について、前年度(R6年度)に和泉センターで照明(LED)工事を実施した一方、当年度(R7年度)においては同様の工事がなかったことによる減。
・共同研究等収益について、ギガキャストの金属積層造形システムの共同研究契約が発生したことに伴う増。
・固定資産(建物附属設備)と固定負債(資産見返負債)について、森之宮センターにおいて、受変電設備工事が完了したことに伴う増。
・資本剰余金について、損益外減価償却の累積に伴う減。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	1,247,213	1,853,763	2,029,219	175,456
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	2,029,219	備　考
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金　／損益	1,141,543	
地方独立行政法人大阪産業技術研究所運営費交付金　／資本	887,676	
委託料(公開の競争による選考以外)　／契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	2,029,219	35.3%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		4	0	1	0	4	0	1	0	4	0	1	0	4	0	1	0
	非常勤役員(人)		2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	60.8				61.8				61.7				62.5			
		平均報酬(千円)	11,733				11,999				11,747							
職員	常勤職員(人)		261	3	52	0	267	3	52	0	266	3	49	0	264	3	47	0
	常勤職員	平均年齢(歳)	47.0				47.3				47.4				47.5			
		平均給与(千円)	7,900				7,807				8,213							

前年度からの増減理由

職員:退職による減。(－2)

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(地独)大阪市博物館機構

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　真鍋　精志		
所　在　地	大阪市中央区大手前4-1-32(大阪歴史博物館内)	電 話 番 号	06-6940-4330
ホームページ アドレス	https://ocm.osaka	設立年月日	平成31年4月1日
所　管　課	文化部文化課(博物館支援)	所　管　課 電 話 番 号	06-6469-5184
設立目的	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(100 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	真　鍋　精　志	西日本旅客鉄道(株)　相談役	
副 理 事 長	三　木　信　夫	元大阪市　教育委員会事務局教育次長	常勤
理　　事	山　梨　俊　夫	(一社)全国美術館会議　事務局長 元(独)国立美術館　国立国際美術館長	
理　　事	佐　藤　友美子	(学)追手門学院　理事	
理　　事	玉　岡　かおる	文筆家・大阪芸術大学　教授	
理　　事	布　谷　知　夫	全日本博物館学会　名誉会長 三重県総合博物館　特別顧問	
監　　事	西　尾　方　宏	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	博物館事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	地方独立行政法人法に基づき、博物館及び美術館を設置して、歴史、美術、自然、科学及び科学技術に関する資料等を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、当該資料等に関する調査研究及び普及活動を通じて、市民の文化と教養の向上を図るとともに、学術の発展に寄与することを目的とする。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		常設展　964,492人 特別展　プラネタリウム等 1,184,627人		常設展　1,800,521人 特別展　プラネタリウム等 1,982,939人		常設展　1,123,990人 特別展　プラネタリウム等 1,405,189人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,650,298	94.5%	4,211,504	90.6%	3,960,000	98.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,850,467	94.8%	4,372,734	90.9%	3,936,000	98.7%	
2	主要事業名／事業区分	博物館施設整備事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	博物館施設における特殊設備の老朽化への対策や不特定多数の利用者に対する安全対策等を適切に行い、市民サービスの向上とともに、学校教育や生涯学習の支援など社会教育施設の役割が確実に果たされることを目的とする。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した。		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施した。		美術館・博物館の設備機器等の改修・更新を実施する。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	213,324	5.5%	435,187	9.4%	50,000	1.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	213,324	5.2%	435,187	9.1%	50,000	1.3%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	3,863,622	4,063,791	4,646,691	4,807,921	4,010,000	3,986,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	経常収益	3,129,646	4,063,791	4,807,921	744,130
	運営費交付金収益	2,095,165	2,609,585	2,381,931	▲ 227,654
	事業収益	535,984	704,846	1,476,472	771,626
	その他収益	498,497	749,361	949,518	200,157
	経常費用	3,129,705	3,863,622	4,646,691	783,069
	業務費	2,064,289	2,480,452	3,011,861	531,409
	業務部門人件費	970,660	1,022,772	1,117,013	94,241
	一般管理費	1,065,416	1,383,170	1,634,830	251,660
	役員及び管理部門人件費	236,291	234,168	253,547	19,379
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	0	0	0	0
	経常利益(又は経常損失)	▲ 59	200,170	161,230	▲ 38,940
	臨時利益	0	347	0	▲ 347
	臨時損失	0	44,744	0	▲ 44,744
	当期純利益(又は当期純損失)	▲ 59	155,772	161,230	5,458
	目的積立金取崩額	0	5,709	1,860	▲ 3,849
	当期総利益(又は当期総損失)	▲ 59	161,482	163,091	1,609
資産状況	資産合計	110,929,294	113,920,549	113,783,413	▲ 137,136
	流動資産	3,459,247	1,956,840	2,312,258	355,418
	固定資産	107,470,047	111,963,709	111,471,155	▲ 492,554
	負債合計	14,726,927	7,216,340	7,286,624	70,284
	流動負債	3,290,353	1,432,040	1,513,929	81,889
	固定負債	11,436,574	5,784,300	5,772,695	▲ 11,605
	純資産	96,202,367	106,704,209	106,496,789	▲ 207,420
	資本金	32,540,495	32,540,495	32,540,495	0
	資本剰余金	63,583,410	73,929,480	73,560,829	▲ 368,651
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	78,462	234,235	395,465	161,230
	目的積立金	67,886	0	101,066	101,066
	積立金	10,635	0	60,416	60,416
	前中期目標期間繰越積立金	0	72,753	70,893	▲ 1,860
	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	▲ 59	161,482	163,091	1,609
	負債純資産合計	110,929,294	113,920,549	113,783,413	▲ 137,136

前年度からの増減理由

・経常収益は、令和7年3月にリニューアルオープンした大阪市立美術館が通年開館したことにより増加し、経常費用も、通年開館に伴い運営に係る費用が増加した。
・資産は、一般の方々からの美術品・資料の寄贈等により館蔵品が増加した一方、建物ほかの減価償却により固定資産が減少した。
・負債及び純資産は、固定資産の減価償却により固定負債と資本剰余金が減少した。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	5,851,009	4,832,752	672,346	▲ 4,160,406
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	2,299,337	2,873,575	2,556,837	▲ 316,738
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先		672,346	備　考
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金	／損益	435,187	
地方独立行政法人大阪市博物館機構施設整備費補助金	／資本	237,159	
負担金又は分担金　／決算書への計上先		0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先		2,556,837	備　考
令和7年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金	／損益	2,381,931	
令和7年度地方独立行政法人大阪市博物館機構運営費交付金	／資本	174,906	
委託料(公開の競争による選考以外)　／契約手法		0	備　考
合　計(総収入に占める割合)		3,229,183	61.9%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)		0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤役員(人)		6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	60.0				61.0				62.0				63.0			
		平均報酬(千円)	9,000				9,000				9,000							
職員	常勤職員(人)		142	7	35	2	151	7	30	2	155	7	28	2	155	6	24	2
	常勤職員	平均年齢(歳)	47.9				47.7				48.0				47.7			
		平均給与(千円)	6,635				6,810				6,933							

前年度からの増減理由

所　管　局	健康局	団　体　名	(地独)大阪市民病院機構

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　清水　貞利		
所　在　地	大阪市都島区都島本通2-13-22	電 話 番 号	06-6929-1221
ホームページ アドレス	https://www.osakacity-hp.or.jp/byouin/	設立年月日	平成26年10月1日
所　管　課	総務部総務課(独立行政法人支援グループ)	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-9897
設立目的	地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に従事する者の育成等の事業を行うとともに、地域の医療機関との役割分担と連携のもと、大阪市の医療施策として求められる救急医療及び高度医療等を提供し、医療水準の向上を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	清　水　貞　利	大阪市立総合医療センター病院長	常勤
副 理 事 長	新　谷　憲　一	元大阪市　健康局長	常勤
理　　事	小　西　啓　夫	大阪市立総合医療センター副院長	常勤
理　　事	小　川　佳　成	大阪市立十三市民病院長	常勤
理　　事	金　　太　章	大阪市立住之江診療所長	常勤
理　　事	中　村　博　亮	大阪公立大学医学部附属病院長	
理　　事	上　野　裕　明	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 理事長特任補佐	
理　　事	山　本　時　彦	元(一社)大阪府病院協会　副会長	
監　　事	田　辺　彰　子	公認会計士	
監　　事	本　多　重　夫	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	市民病院事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	採算性などの面から民間医療機関では対応が困難な政策医療や地域で不足する医療などの提供						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		1日平均患者数: 入院881.5人/外来2,222.2人 5疾病5事業を含めた政策医療等の提供を行った。		1日平均患者数: 入院901.9人/外来2,180.9人 5疾病5事業を含めた政策医療等の提供を行った。		1日平均患者数: 入院926.4人/外来2,176.7人 5疾病5事業を含めた政策医療等の提供を行う。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	51,212,739	100.0%	52,585,218	100.0%	55,363,136	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	53,240,559	100.0%	54,230,440	100.0%	56,328,593	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	51,212,739	53,240,559	52,585,218	54,230,440	55,363,163	56,328,593

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	営業収益	53,855,283	53,240,559	54,230,440	989,881
	医業収益	44,689,904	45,696,641	46,946,451	1,249,810
	運営費負担金	7,474,211	6,888,966	6,247,969	▲ 640,997
	その他収益	1,691,168	654,952	1,036,020	381,068
	営業費用	49,895,170	51,212,739	52,585,218	1,372,479
	医業費用	49,767,753	51,105,164	52,426,727	1,321,563
	一般管理費	127,417	107,575	158,491	50,916
	営業利益	3,960,113	2,027,820	1,645,222	▲ 382,598
	営業外収益	835,948	953,228	667,771	▲ 285,457
	営業外費用	2,749,260	2,864,521	3,359,757	495,236
	経常利益	2,046,800	116,528	▲ 1,046,764	▲ 1,163,292
	臨時利益	134	275	81,218	80,943
	臨時損失	80,035	22,724	635,310	612,586
	当期純利益	1,966,898	94,079	▲ 1,600,856	▲ 1,694,935
	目的積立金取崩額	0	0	0	0
	当期総利益	1,966,898	94,079	▲ 1,600,856	▲ 1,694,935
資産状況	資産合計	85,656,764	81,969,335	77,862,826	▲ 4,106,509
	流動資産	35,921,243	31,994,130	29,335,324	▲ 2,658,806
	固定資産	49,735,522	49,975,206	48,527,502	▲ 1,447,704
	負債合計	55,067,710	52,051,973	49,546,616	▲ 2,505,357
	流動負債	16,351,897	14,462,878	11,108,522	▲ 3,354,356
	固定負債	38,715,813	37,589,095	38,438,094	848,999
	純資産	30,589,055	29,917,362	28,316,210	▲ 1,601,152
	資本金	96,197	96,197	95,901	▲ 296
	資本剰余金	3,436,176	6,285,780	8,706,608	2,420,828
	利益剰余金（又は繰越欠損金）	27,056,681	23,535,385	19,513,701	▲ 4,021,684
	目的積立金	22,846,900	0	94,079	94,079
	積立金	2,242,883	23,441,307	21,020,478	▲ 2,420,829
	当期未処分利益	1,966,898	94,079	▲ 1,600,856	▲ 1,694,935
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債純資産合計	85,656,764	81,969,335	77,862,826	▲ 4,106,509

前年度からの増減理由

経常収益は、補助金等収益の増に伴い、前年度より増加し、経常費用においても、欠員補充による職員数の増等による給与費の増に伴い、増加した。また、当期純利益は経常利益の減に伴い、減少した。
資産合計は、長期借入金の償還等に伴い、現金及び預金が減少したため、前年度より減少し、負債合計は、長期借入金の減に伴い、減少した。また、純資産は、16億円の当期総損失の計上に伴い、減少した。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	7,795,980	7,117,968	6,464,746	▲ 653,222
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	28,872,741	24,758,038	24,157,728	▲ 600,310
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先		0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先		0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先		6,464,746	備　考
	地方独立行政法人大阪市民病院機構運営費交付金　／損益	6,464,746	
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法		0	備　考
合　計（総収入に占める割合）		6,464,746	11.8%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）		24,157,728	100.0%
	移行前地方債償還債務	5,888,728	
	地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金	18,269,000	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	5	0	4	1	5	0	4	1	5	0	4	1	5	0	4	1
	非常勤役員（人）	5	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1
	常勤役員 平均年齢（歳）	64.2				64.7				65.6				64.2			
	常勤役員 平均報酬（千円）	15,402				15,320				14,953							
職員	常勤職員（人）	2,662	7	1,025	17	2,668	6	956	15	2,777	6	914	11	2,774	5	852	9
	常勤職員 平均年齢（歳）	38.9				38.9				38.7				39.0			
	常勤職員 平均給与（千円）	7,044				7,217				7,113							

前年度からの増減理由

【職員】医療職に関して、機構全体として退職者を見込んで採用しており、職種により実際の退職者数との差異により多少の増減はあるが、全体数として大幅な変更なし。

所　管　局	建設局	団　体　名	(地独)天王寺動物園

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　山中　諄		
所　在　地	大阪市天王寺区茶臼山町1-108	電 話 番 号	06-6771-2150
ホームページ アドレス	https://www.tennojizoo.jp/	設立年月日	令和3年4月1日
所　管　課	公園緑化部調整課(事業所企画調整担当)	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-6707
設立目的	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて絶滅のおそれのある動物(以下「希少動物」という。)の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行うことにより、動物の生態についての市民の理解と関心を深めるとともに、環境保全に関する市民の意識の醸成を図り、もって生物多様性の保全に寄与すること。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	山　中　　諄	南海電気鉄道(株)　名誉顧問	
副 理 事 長	橋　本　広　志	元大阪市　契約管財局長	常勤
理事兼園長	向　井　　猛	元札幌市　環境局環境都市推進部環境管理担当課長・獣医師	常勤
監　　事	吉　田　恭　子	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	動物園運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	動物園を設置して、動物を導入し、飼育して公衆の観覧に供するとともに、動物の生態に関する調査研究及び教育活動を行い、併せて希少動物の繁殖その他希少動物の種の保存に資する活動を行う。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		入園者収入 528, 658千円 入園者数 170万人		入園料収入 524,741千円 入園者数 170万人		入園料収入 834,627千円 入園者数 201万人		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,764,852	100.0%	2,069,060	99.8%	2,725,208	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,809,855	100.0%	2,484,756	99.8%	2,725,208	100.0%	
2	主要事業名／事業区分	動物園施設整備事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	天王寺動物園における獣舎リニューアルや休憩施設整備を適切に行うことで、更なる魅力向上と市民サービス・動物福祉の向上へつなげる。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		第一期リニューアル工事による設計施工、工事監理等を実施した。 R6資産見返負債 1,195,913千円 R6資本剰余金 386,146千円		第一期リニューアル工事による設計施工、工事監理等を実施した。 R7資産見返負債 4,950千円 R7資本剰余金 3,576,414千円		第二期リニューアル工事による設計修正委託を実施する。 R8施設整備費補助金 31,119千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	4,625	0.2%	0	0.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	4,625	0.2%	0	0.0%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1〜3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

経常費用／経常収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,764,852	1,809,855	2,073,685	2,489,381	2,725,208	2,725,208

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	経常収益	1,809,244	1,809,855	2,489,381	679,526
	運営費交付金収益	863,215	910,114	1,291,552	381,438
	事業収益	627,978	687,075	939,791	252,716
	その他収益	318,052	212,667	258,039	45,372
	経常費用	1,627,524	1,764,852	2,073,685	308,833
	業務費	1,429,418	1,537,054	1,859,973	322,919
	業務部門人件費	589,159	625,980	651,352	25,372
	一般管理費	198,042	227,685	213,702	▲ 13,983
	役員及び管理部門人件費	111,742	141,579	114,442	▲ 27,137
	財務費用	0	0	0	0
	雑損	63	113	10	▲ 103
	経常利益(又は経常損失)	181,721	45,003	415,696	370,693
	臨時利益	26,815	8,842	0	▲ 8,842
	臨時損失	64,835	2,867	431	▲ 2,436
	当期純利益(又は当期純損失)	143,701	50,979	415,265	364,286
	目的積立金取崩額	0	0	490	490
	当期総利益(又は当期総損失)	143,701	50,979	415,755	364,776
資産状況	資産合計	9,884,428	11,723,741	17,313,499	5,589,758
	流動資産	2,025,619	2,608,071	4,880,457	2,272,386
	固定資産	7,858,809	9,115,670	12,433,042	3,317,372
	負債合計	3,375,256	5,175,429	5,855,288	679,859
	流動負債	1,732,212	2,263,423	4,174,222	1,910,799
	固定負債	1,643,044	2,912,006	1,681,066	▲ 1,230,940
	純資産	6,509,172	6,548,312	11,458,211	4,909,899
	資本金	5,491,662	5,491,662	5,491,662	0
	資本剰余金	738,353	726,515	5,255,559	4,529,044
	利益剰余金(又は繰越欠損金)	279,157	330,135	710,990	380,855
	目的積立金	0	45,109	10,208	▲ 34,901
	積立金	135,456	234,048	285,027	50,979
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	143,701	50,979	415,755	364,776
	負債純資産合計	9,884,428	11,723,741	17,313,499	5,589,758

前年度からの増減理由

・経常収益の増額については、中期目標期間の終了に伴う運営費交付金の収益化（繰越分の整理）及び消費税還付金による増が主な要因となっている。
・経常費用の増額については、動物導入に係る委託料の増及び人件費の単価上昇による人件費の増が主な要因となっている。
・資産の増額については、新獣舎取得による有形固定資産の増が主な要因となっている。
・負債の増額については、新獣舎取得による未払金の増が主な要因となっている。
・純資産の増額については、新獣舎取得による資本剰余金の増が主な要因となっている。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	1,506,607	1,582,059	3,581,364	1,999,305
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	1,240,621	1,124,258	1,330,340	206,082
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金	／決算書への計上先	3,581,364	備　考
	地方独立行政法人天王寺動物園施設整備費補助金　／資本	3,581,364	
負担金又は分担金	／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金	／決算書への計上先	1,330,340	備　考
	地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金　／損益	1,166,719	
	地方独立行政法人天王寺動物園運営費交付金　／資本	163,621	
委託料(公開の競争による選考以外)	／契約手法	0	備　考
合　計	(総収入に占める割合)	4,911,704	78.8%

借　入　残　高	(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤役員 平均年齢(歳)	63.5				64.5				65.5				64.5			
	常勤役員 平均報酬(千円)	11,000				11,000				11,000							
職員	常勤職員(人)	85	10	35	6	85	5	34	10	83	4	32	9	80	4	30	8
	常勤職員 平均年齢(歳)	41.9				42.6				42.9				43.2			
	常勤職員 平均給与(千円)	5,943				6,163				6,660							

前年度からの増減理由

常勤職員の減員理由として、前年度に飼育展示課職員(転籍者)2名の普通退職と、施設課任期付職員(市退職者)1名が期間満了し退職したため。

所　管　局	市民局	団　体　名	(一財)アジア・太平洋人権情報センター

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	会長(代表理事)　丹羽　雅雄		
所　在　地	大阪市西区西本町1-7-7(CE西本町ビル8階)	電 話 番 号	06-6543-7002
ホームページアドレス	https://www.hurights.or.jp/japan/	設立年月日	平成6年7月22日
所　管　課	ダイバーシティ推進室人権企画課	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7623
設立目的	アジア・太平洋地域の人権伸長に資する国際的な人権情報を、国際連合等の協力と同地域の諸国及び人々との相互理解と友好を基に収集・提供することによって、人権を通じての大阪の国際交流並びに府民の国際的な人権感覚の醸成に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(　28.5　%)	4	部落解放同盟	(　10.1　%)
2	大阪府	(　28.5　%)	5	財団法人アジア・太平洋人権情報センターを支援する会	(　9.4　%)
3	大阪府内市町村(43団体)	(　11.4　%)	6	その他(72名)	(　12.1　%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
会　長 (代表理事)	丹　羽　雅　雄	弁護士	
副　会　長 (業務執行理事)	多　賀　雅　彦	元日本労働組合総連合会大阪府連合会　副会長	
所　長 (業務執行理事)	三　輪　敦　子	関西学院大学　教授 元国連女性開発基金(現UN Women)アジア太平洋地域バンコク事務所　プログラム担当官	
理　事	赤　井　隆　史	部落解放同盟中央本部　書記長	
理　事	阿久澤　麻理子	大阪公立大学　教授	
理　事	榎　井　　縁	藍野大学　教授	
理　事	酒　谷　秀　樹	大阪府教職員組合　書記長	
監　事	宮　内　雅　也	社会保険労務士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	調査・研究事業										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し		R7	発注元無し		R8	発注元無し			本市との契約は無し	
	事業概要	国際人権基準やアジア・太平洋地域の人権状況に関する調査・研究を行っており、その成果はニュースレターや出版物で報告している。											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		・企業対象セミナーの開催（オンライン）11名参加 ・人権教育のためのプログラム実施（オンライン）67名参加			・企業対象セミナーの開催94名参加 ・人権教育推進のためのプログラム実施64名参加			・企業等対象セミナーの開催 ・人権教育のためのプログラム実施					
	事業費用(単位：千円)	費用		割合	費用		割合	費用			割合		
	全事業に占める割合(%)	14,291		29.9%	14,528		31.2%	11,900			29.1%		
	事業収益(単位：千円)	収益		割合	収益		割合	収益			割合		
	全事業に占める割合(%)	539		3.9%	205		1.6%	1,000			25.0%		
2	主要事業名／事業区分	情報収集・発信事業										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し		R7	発注元無し		R8	発注元無し			本市との契約は無し	
	事業概要	国際人権法関連資料をはじめ、主としてアジア・太平洋地域における人権状況に関する資料、NGO（非政府組織）を含む人権機関に関する情報などを収集するとともに情報の編集・発信を行う。											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		・ウェブサイトを引き続き整理、更新（ビジット数2,306,715件） ・SNSでの情報発信 ・国内外会議への参加（海外5件、国内9件） ・国際人権に係る資料の収集及び発信			・ウェブサイトを引き続き整理、更新（199か国・地域からアクセスあり） ・SNSでの情報発信 ・国内外会議への参加（国内9件） ・国際人権に係る資料の収集及び発信			・ウェブサイトのコンテンツの充実と発信力の強化 ・SNSでの情報発信 ・国内外会議への参加 ・国際人権に係る資料の収集及び整理					
	事業費用(単位：千円)	費用		割合	費用		割合	費用			割合		
	全事業に占める割合(%)	11,576		24.2%	9,793		21.0%	11,864			29.0%		
	事業収益(単位：千円)	収益		割合	収益		割合	収益			割合		
	全事業に占める割合(%)	0		0.0%	0		0.0%	0			0.0%		
3	主要事業名／事業区分	広報・出版事業										受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し		R7	発注元無し		R8	発注元無し			本市との契約は無し	
	事業概要	国際的な人権潮流や国連の活動状況、アジア・太平洋地域における人権状況、ヒューライツ大阪の活動などを掲載したニュースレター「国際人権ひろば」「FOCUS」（和文・英文）を発行。											
	事業実績・計画	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		・ニュースレター「国際人権ひろば」の発行（年6回　各1,500部）、「FOCUS」の発行（年4回　webサイト掲載）、関係機関へ送付			・ニュースレター「国際人権ひろば」の発行（年6回　各1,700部）、「FOCUS」の発行（年4回　webサイト掲載）、関係機関へ送付			・ニュースレター「国際人権ひろば」の発行（年6回　各1,700部）					
	事業費用(単位：千円)	費用		割合	費用		割合	費用			割合		
	全事業に占める割合(%)	9,260		19.4%	9,425		20.3%	9,766			23.9%		
	事業収益(単位：千円)	収益		割合	収益		割合	収益			割合		
	全事業に占める割合(%)	32		0.2%	46		0.4%	0			0.0%		
1〜3以外	その他事業費用（単位：千円）	R6年度			R7年度			R8年度(計画・予算)					
		費用		割合	費用		割合	費用			割合		
	全事業に占める割合(%)	12,724		26.5%	12,796		27.5%	7,382			18.0%		
	その他事業収益(単位：千円)	収益		割合	収益		割合	収益			割合		
	全事業に占める割合(%)	13,419		95.9%	12,581		98.0%	3,000			75.0%		

経常費用／経常収益（単位：千円）	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	47,851	13,990	46,542	12,832	40,912	4,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 35,426	▲ 33,860	▲ 33,710	150
	経常収益	14,724	13,990	12,832	▲ 1,158
	経常費用	50,150	47,851	46,542	▲ 1,309
	事業費	44,824	40,679	39,364	▲ 1,315
	管理費	5,326	7,171	7,178	7
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	43,736	42,508	45,556	3,048
	経常外収益	43,736	45,408	45,558	150
	経常外費用	0	2,900	0	▲ 2,900
	税引前当期一般正味財産増減額	8,310	8,648	11,847	3,199
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	8,310	8,648	11,847	3,199
	当期指定正味財産増減額	▲ 43,736	▲ 45,408	▲ 45,558	▲ 150
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 35,426	▲ 36,760	▲ 33,710	3,050
	正味財産期末残高	375,003	338,242	304,532	▲ 33,710
資産状況	資産合計	381,176	344,489	310,564	▲ 33,925
	流動資産	26,567	39,580	5,055	▲ 34,525
	固定資産	354,610	304,910	305,510	600
	基本財産	0	0	0	0
	特定資産	190,806	145,697	100,740	▲ 44,957
	その他固定資産	163,804	159,212	204,770	45,558
	負債合計	6,174	6,247	6,032	▲ 215
	流動負債	3,774	3,547	2,732	▲ 815
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	2,400	2,700	3,300	600
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	375,003	338,242	304,532	▲ 33,710
	指定正味財産合計額	188,406	142,997	97,440	▲ 45,557
	一般正味財産合計額	186,597	195,245	207,092	11,847

前年度からの増減理由

・固定資産のうち特定資産の減は、出捐金を取り崩し事業費に充当する必要があるため、指定正味財産から一般正味財産への振替が行われたもの。
・その他固定資産の増は、投資有価証券の増による。
・流動資産の減は、運営経費の支出による。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位:千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和6年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和7年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和8年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員	非常勤役員（人）		9	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
役員	常勤役員	平均年齢（歳）																
役員	常勤役員	平均報酬（千円）																
職員	常勤職員（人）		6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	5	0	0	0
職員	常勤職員	平均年齢（歳）	54.0				55.0				56.0				55.2			
職員	常勤職員	平均給与（千円）	3,891				3,940				3,903							

前年度からの増減理由

職員1名の退職による減

所　管　局	大阪港湾局	団　体　名	大阪港埠頭(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　秋田　健治(元大阪市　大阪港湾局理事)		
所　在　地	大阪市住之江区南港北2-1-10(ATC O's棟南館5階)	電 話 番 号	06-6615-7211
ホームページアドレス	http://www.osakaport.co.jp	設立年月日	平成22年10月15日
所　管　課	企画部業務改革課	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-7751
設立目的	大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸、管理運営を通じて、阪神港の国際競争力の強化を図り、西日本の産業と国際物流の発展に寄与する。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	秋　田　健　治	元大阪市　大阪港湾局理事	常勤
取　締　役	森　　隆　行	流通科学大学　名誉教授	
取　締　役	西　村　　健	弁護士	
監　査　役	田　丸　真　章	元国連欧州本部　財務部チーフ	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	外貿埠頭事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	コンテナ埠頭9バース、ライナー埠頭7バース、大阪港総合流通センターの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		貸付料収入22.8 維持修繕費6.6 土地使用料1.5 減価償却費7.6 固定資産税等6.2(億円)		貸付料収入23.1 維持修繕費1.4 土地使用料1.5 減価償却7.5 固定資産税等6.5(億円)		貸付料収入23.1 維持修繕費0.2 土地使用料1.5 減価償却費7.7 固定資産税等8.4(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,354,334	91.1%	1,944,438	90.3%	2,048,500	91.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,284,361	84.1%	2,313,656	91.3%	2,313,709	91.4%	
2	主要事業名／事業区分	フェリー埠頭事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	フェリー埠頭8バースの整備・維持管理及び貸付						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		貸付料収入4.3 維持修繕費0.1 減価償却費1.3 固定資産税等0.7 一般管理費0.0(億円)		貸付料収入2.2 維持修繕費0.0 減価償却費1.2 固定資産税等0.7 一般管理費0.0(億円)		貸付料収入2.1 維持修繕費0.0 減価償却費1.2 固定資産税等0.7 一般管理費0.0(億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	230,583	8.9%	208,680	9.7%	202,368	9.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	433,263	15.9%	221,277	8.7%	217,890	8.6%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	2,584,919	2,717,624	2,153,118	2,534,933	2,250,868	2,531,599

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	2,803,749	2,717,624	2,534,933	▲ 182,691
	売上原価	2,283,383	2,463,808	1,947,426	▲ 516,382
	販売費及び一般管理費	124,226	121,111	205,692	84,581
	営業利益	396,138	132,705	381,813	249,108
	営業外収益	12,469	14,230	94,254	80,024
	営業外費用	67,388	60,341	59,321	▲ 1,020
	経常利益	341,220	86,593	416,746	330,153
	特別利益	0	20,505	0	▲ 20,505
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	341,220	107,098	416,746	309,648
	法人税・住民税及び事業税	47,063	58,610	166,377	107,767
	法人税等調整額	51,662	▲ 13,477	▲ 10,482	2,995
	当期純利益	242,494	61,965	260,851	198,886
資産状況	資産合計	43,821,093	42,909,881	42,375,904	▲ 533,977
	流動資産	4,068,999	3,634,659	3,747,864	113,205
	固定資産	39,752,094	39,275,222	38,628,039	▲ 647,183
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	10,713,640	9,740,462	8,945,633	▲ 794,829
	流動負債	1,849,326	1,875,687	1,806,098	▲ 69,589
	短期借入金	1,189,297	1,187,044	1,235,756	48,712
	固定負債	8,864,313	7,864,774	7,139,535	▲ 725,239
	長期借入金	6,972,041	6,249,997	5,798,909	▲ 451,088
	純資産	33,107,453	33,169,418	33,430,270	260,852
	株主資本	33,107,453	33,169,418	33,430,270	260,852
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	30,497,847	30,497,847	30,497,847	0
	利益剰余金	2,509,606	2,571,571	2,832,422	260,851
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・売上高は賃料収入に伴う収益で、これまで賃料は簿価額に一定の割合を乗じて算定していたが、令和7年度から新たに締結した賃貸借契約書では、不動産鑑定書に記載された積算賃料額を基礎に双方協議の上で合理的に算定した金額としている。また、貸付物件の上物施設に関する維持修繕、改良及び更新は上物会社が費用を負担し上物会社が実施することとしており、積算賃料額はそのことを考慮しているため、減少している。
・売上原価は、固定資産税(+29,863千円)が増加しているものの、維持修繕費(▲528,639千円)等の減少により減少している。
・固定資産は、構築物(+404,690千円)等が増加しているが、構築物等減価償却の累計額(▲734,535千円)、機械装置(▲125,543千円)等の減少により減少している。
・固定負債は、長期借入金や長期未払金の償還等により減少している。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	2,901,639	2,846,165	2,807,945	▲ 38,220
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	2,807,945	39.9%
外貿埠頭建設資金貸付金	2,244,350	
フェリー埠頭建設資金貸付金	563,595	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤役員(人)		3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	60.0				61.0				62.0				63.0			
		平均報酬(千円)	9,000				9,000				9,400							
職員	常勤職員(人)		6	0	0	2	6	0	0	2	6	0	0	3	6	0	0	3
	常勤職員	平均年齢(歳)	52.2				53.5				55.9				56.9			
		平均給与(千円)	6,803				6,943				7,027							

前年度からの増減理由

所　管　局	大阪港湾局	団　体　名	大阪港埠頭ターミナル(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　石津　賢治		
所　在　地	大阪市港区港晴5-1-12	電話番号	06-6574-7741
ホームページアドレス	https://www.osakafuto.co.jp	設立年月日	昭和26年4月3日
所　管　課	企画部業務改革課	所管課電話番号	06-6615-7751
設立目的	大阪港修築10ヶ年計画の一環として構築された安治川第1号岸壁に付属する上屋倉庫と、その上流石田町に建設されるサイロの運営会社として、前身の大阪埠頭倉庫株式会社が設立された。 その後、平成7年1月1日に大阪北港埠頭株式会社と合併、平成13年10月1日に大阪港鉄鋼共営埠頭株式会社と合併し、社名を大阪港埠頭ターミナル株式会社に変更した。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(50.2 %)	4	前田産業(株)	(4.1 %)
2	日本製鉄(株)	(16.9 %)	5	大阪港埠頭ターミナル(株)社員持株会	(3.5 %)
3	自己所有	(8.6 %)	6	その他(63名)	(16.7 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	石　津　賢　治	元埼玉県戸田市　副市長	常勤
専務取締役	村　上　志　郎	元大阪市　環境局理事	常勤
取　締　役	吉　澤　　出	元パナソニック(株)　電子材料事業部技術開発センター課長	常勤
取　締　役	讃　井　昭　二	日本製鉄(株)　出向	常勤
取　締　役	安　岡　洋　行	日本製鉄(株)　参与・物流部長	
取　締　役	山　口　　亮	日鉄物産(株)　大阪支社　厚板営業部長	
取　締　役	前　田　佳　輝	前田産業(株)　代表取締役社長	
監　査　役	岡　野　輝　明	大阪市　大阪港湾局業務改革担当部長	
監　査　役	森　脇　　肇	弁護士	
監　査　役	蒲　生　武　志	公認会計士・税理士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	港区、大正区、此花区における食品物流センター等の倉庫等の運営と管理事業を行う。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		不動産140,085㎡		不動産145,016㎡		不動産144,951㎡		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,024,647	29.8%	1,056,511	31.6%	1,081,088	31.5%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,245,816	34.0%	1,259,541	35.2%	1,262,953	34.3%	
2	主要事業名／事業区分	鉄鋼事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	岸壁及び鋼材倉庫(上屋倉庫19,286㎡、野積ヤード7,600㎡)に大型荷役機械を有し、船内荷役から倉庫保管、トラック入出庫を行う鉄鋼製品の物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		取扱数量入出庫 合計645,110 トン うち入庫量319,876トン		取扱数量入出庫 合計586,535トン うち入庫量293,083トン		取扱数量入出庫 合計626,400トン うち入庫量313,200トン		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,244,142	36.2%	1,226,335	36.7%	1,270,749	37.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,262,113	34.4%	1,209,988	33.8%	1,305,000	35.4%	
3	主要事業名／事業区分	サイロ・バルク事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	3万トン級外航船が接岸可能な専用バースを有し、本船荷役からサイロ・ビン取り(保管能力56,700トン)、艀取り、保管、くん蒸、通関、トラック入出庫を行う穀物の流通基地と野積バラ貨物取扱埠頭で保管能力7万トンを有し、本船等の積卸荷役、野積保管、トラック入出庫を行う物流基地を有する。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		取扱荷役総数量338,830トン 保管数量122,933トン 保管面積21,347㎡		取扱荷役総数量346,800トン 保管数量122,383トン 保管面積21,676㎡		取扱荷役総数量306,790トン 保管数量109,800トン 保管面積21,377㎡		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	897,594	26.1%	860,598	25.7%	880,692	25.6%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	894,692	24.4%	874,150	24.5%	904,213	24.5%	
1～3以外	その他事業費用 (単位：千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	274,585	7.9%	200,075	6.0%	203,371	5.9%	
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	265,043	7.2%	233,453	6.5%	213,751	5.8%	

営業費用／営業収益 (単位：千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	3,440,968	3,667,664	3,343,519	3,577,132	3,435,900	3,685,917

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	3,421,057	3,667,664	3,577,132	▲ 90,532
	売上原価	2,908,712	3,081,971	2,964,915	▲ 117,056
	販売費及び一般管理費	340,328	358,997	378,604	19,607
	営業利益	172,017	226,696	233,612	6,916
	営業外収益	20,939	22,421	33,476	11,055
	営業外費用	34,815	38,313	30,639	▲ 7,674
	経常利益	158,141	210,804	236,450	25,646
	特別利益	0	31,588	14,838	▲ 16,750
	特別損失	14,332	144,700	3,933	▲ 140,767
	税引前当期純利益	143,810	97,693	247,355	149,662
	法人税・住民税及び事業税	37,576	72,184	59,836	▲ 12,348
	法人税等調整額	15,293	▲ 59,880	14,009	73,889
	当期純利益	90,941	85,388	173,511	88,123
資産状況	資産合計	6,038,823	5,753,899	5,971,557	217,658
	流動資産	1,371,412	1,933,676	2,057,552	123,876
	固定資産	4,667,410	3,820,223	3,914,004	93,781
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	2,896,550	2,535,281	2,299,375	▲ 235,906
	流動負債	825,198	651,995	581,015	▲ 70,980
	短期借入金	164,658	166,035	169,011	2,976
	固定負債	2,071,352	1,883,286	1,718,360	▲ 164,926
	長期借入金	711,313	545,278	376,268	▲ 169,010
	純資産	3,142,273	3,218,618	3,672,182	453,564
	株主資本	2,968,552	3,036,018	3,191,607	155,589
	資本金	490,000	490,000	490,000	0
	資本剰余金	80,000	80,000	80,000	0
	利益剰余金	2,440,514	2,507,980	2,663,570	155,590
	自己株式	▲ 41,962	▲ 41,962	▲ 41,962	0
	評価・換算差額金	173,721	182,600	480,575	297,975
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・売上高　90,532千円減少について
国内産小麦の不作の影響を受けたサイロ事業（7.3％減）、自動車販売台数の伸び悩みを背景とした鋼材荷動きの低迷や主要取引先製鉄所における生産設備トラブルの影響を受けた鉄鋼事業（4.1％減）が主な原因であり、全体としては2.5％減となった。
・売上原価　117,056千円減少について
貨物取扱量減少に伴う下払い費用の減少が主な原因。
・税引前当期純利益　149,662千円増加について
前年度赤字であった北港バルク事業及び舞洲事業について、今年度は黒字化したほか、前年度は減損損失計上による特別損失があった為。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1	4	0	0	1
	非常勤役員(人)		5	0	0	0	5	0	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	61.8				63.0				64.0				62.5			
		平均報酬(千円)	11,300				11,392				10,498							
職員	常勤職員(人)		90	0	0	1	91	0	0	1	92	0	0	1	88	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)	43.6				45.2				44.2				43.8			
		平均給与(千円)	7,248				7,573				7,646							

前年度からの増減理由

職員について
・退職:再雇用期間満了1名・契約満了1名・定年1名・自己都合3名
・常勤職員から常勤役員へ就任1名、非常勤職員へ移行2名
計9名減少、新入社員5名増加

所　管　局	都市整備局	団　体　名	大阪市街地開発(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　山本　歩(元大阪市　環境局理事兼エネルギー政策室長)		
所　在　地	大阪市北区梅田1-3-1-800(大阪駅前第1ビル8階)	電 話 番 号	06-6341-6505
ホームページ アドレス	https://www.oud.co.jp	設立年月日	昭和44年4月1日
所　管　課	市街地整備部住環境整備課(市街地再開発グループ) 総務部総務課(事業管理グループ)	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7837 06-6208-9619
設立目的	市街地再開発事業等によって建築された建築物の管理・運営を行い、また、同事業に関連する施設の建築・経営を行うことにより、市街地再開発の円滑なる促進に寄与することを目的に、昭和44年4月に設立された。特に、公共地下歩道と一体となったダイヤモンド地下街については、会社の独自財源により維持管理を行っており、良好な歩行者環境を確保するとともに、大阪駅南地区の活性化という重要な役割を担っている。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(　42.8　%)	4	(株)三井住友銀行	(　4.8　%)
2	関西電力(株)	(　9.0　%)	5	自己所有	(　4.0　%)
3	大阪瓦斯(株)	(　9.0　%)	6	その他(7名)	(　30.4　%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	山　本　　歩	元大阪市　環境局理事兼エネルギー政策室長	常勤
常務取締役	磯　村　克　彦	元大阪市　港区副区長	常勤
取　締　役	横　村　聡　史		常勤
取　締　役	垣　口　裕　則	関西電力(株)　経理室経理部長	
取　締　役	岡　本　健太郎	大阪瓦斯(株)　理事　大阪・北部地区統括支配人	
監　査　役	藤　川　千　代	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	大阪駅前ダイヤモンド地下街の経営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前ダイヤモンド地下街の賃貸経営及びイベントスペースの管理運営 地下交通ネットワーク事業により創設された公共地下歩道の維持管理業務（大阪市との維持管理協定に基づき会社負担で実施）						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		広告枠の契約金額　19,678千円 イベントスペース収入額　68,000千円		広告枠の契約金額　26,686千円 イベントスペース収入額　69,950千円		広告枠の契約金額　17,000千円 イベントスペース収入額　73,296千円		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,208,164	43.7%	1,697,137	50.6%	1,631,475	47.9%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,622,884	47.2%	1,648,286	47.2%	1,641,403	46.6%	
2	主要事業名／事業区分	駐車場経営						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪駅前第1ビル～第4ビル・あべのメディックスビルの地下駐車場の経営並びに付属の倉庫賃貸業						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極　48,462千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極　3,346千円		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極　49,901千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極　3,405千円		○駐車場1～4計〔月平均〕 時間貸・月極　49,980千円 ○メディックス駐車場〔月平均〕 時間貸・月極　3,440千円		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	490,410	17.7%	504,480	15.1%	580,535	17.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	676,643	19.7%	691,274	19.8%	693,419	19.7%	
3	主要事業名／事業区分	事務所床賃貸業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あべのメディックスビルの事務所床賃貸業／大阪駅前第1ビル5階事務所床賃貸業／大阪駅前第2ビル2階事務所床賃貸業						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		年間賃料収入 あべの:272,952千円/入居率100% 駅前ビル:16,578千円/入居率100%		年間賃料収入 あべの:288,356千円/入居率100% 駅前ビル:16,578千円/入居率100%		年間賃料収入 あべの:299,584千円/入居率100% 駅前ビル:16,578千円/入居率100%		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	258,153	9.3%	262,341	7.8%	275,914	8.1%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	397,143	11.6%	411,965	11.8%	423,224	12.0%	
1～3以外	その他事業費用 (単位：千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	810,320	29.3%	888,127	26.5%	920,347	27.0%	
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	738,462	21.5%	741,313	21.2%	766,183	21.7%	

営業費用／営業収益 (単位：千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	2,767,047	3,435,132	3,352,085	3,492,838	3,408,271	3,524,229

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	3,455,678	3,435,132	3,492,838	57,706
	売上原価	2,595,348	2,596,129	3,174,381	578,252
	販売費及び一般管理費	166,246	170,918	177,704	6,786
	営業利益	694,083	668,083	140,752	▲ 527,331
	営業外収益	39,234	40,168	46,155	5,987
	営業外費用	30,227	24,643	24,404	▲ 239
	経常利益	703,089	683,608	162,503	▲ 521,105
	特別利益	0	41,304	0	▲ 41,304
	特別損失	0	104,411	0	▲ 104,411
	税引前当期純利益	703,089	620,501	162,503	▲ 457,998
	法人税・住民税及び事業税	201,035	186,514	36,412	▲ 150,102
	法人税等調整額	14,714	1,918	10,350	8,432
	当期純利益	487,339	432,068	115,740	▲ 316,328
資産状況	資産合計	19,734,155	19,261,591	18,477,808	▲ 783,783
	流動資産	2,598,096	3,031,088	2,538,427	▲ 492,661
	固定資産	17,136,058	16,230,503	15,939,381	▲ 291,122
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	13,929,714	13,062,052	12,159,108	▲ 902,944
	流動負債	1,082,232	1,005,999	869,523	▲ 136,476
	短期借入金	584,937	551,168	528,537	▲ 22,631
	固定負債	12,847,482	12,056,053	11,289,585	▲ 766,468
	長期借入金	3,450,356	2,899,187	2,370,650	▲ 528,537
	純資産	5,804,440	6,199,539	6,318,699	119,160
	株主資本	6,882,897	7,314,965	7,430,706	115,741
	資本金	800,000	800,000	800,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	6,114,897	6,546,965	6,662,706	115,741
	自己株式	▲ 32,000	▲ 32,000	▲ 32,000	0
	評価・換算差額金	▲ 1,078,456	▲ 1,115,426	▲ 1,112,006	3,420
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

・なんばHatchの使用料収入、ドリンク販売収入の増加などにより売上高は増加したものの、地下街の大規模改修本格化による営繕費の増加や、湊町リバープレイスの管理運営に係る委託費の労務費上昇に伴う増加などにより、前期を下回る当期純利益となった。
・固定資産においては、地下街空調設備改修工事の進捗に伴い建設仮勘定が増加したものの建物の減価償却により減少し、流動資産においては現預金が同工事の支払等により減少し、資産合計は減少した。負債は、借入金の返済と地下街に係る預り保証金の返還などにより減少し、純資産は、当期純利益が利益剰余金に計上されることにより増加した。

5.大阪市からの財政的支援

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	2,496,714	2,315,995	2,144,809	▲ 171,186
損失補償残高 （債務保証残高）	1,540,823	1,134,361	754,378	▲ 379,983

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	2,144,809	74.0%
大阪都市計画道路事業大阪駅前第2号線、大阪駅前第3号線、大阪駅前第4号線、大阪駅前第5号線の整備に係る資金貸付金	2,144,809	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	63.7				62.0				63.0				62.7			
	常勤役員 平均報酬（千円）	7,600				7,600				7,600							
職員	常勤職員（人）	48	0	0	6	47	0	0	6	46	0	0	7	47	0	0	7
	常勤職員 平均年齢（歳）	49.2				48.6				48.1				48.6			
	常勤職員 平均給与（千円）	6,410				6,554				6,655							

前年度からの増減理由

職員：1名減［市退職者1名］
職員：2名増［入社2名（うち市退職者1名）］

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	大阪市商業振興企画(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　渡辺　敬介		
所　在　地	大阪市旭区千林2-12-7(千林くらしエール館3階)	電 話 番 号	06-6957-6500
ホームページアドレス	http://osakacity-ppc.com/	設立年月日	平成4年10月30日
所　管　課	産業振興部産業振興課(施設管理担当)	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-3791
設立目的	中小小売商業の振興・市民に快適な空間づくり・地域整備を図るため、地域商業集積活性化の核となるコミュニティ施設併設のショッピングセンターの管理運営を行うとともに、中小小売商業の振興に関する事業を行うことを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(　40.0　%)	4	田中　靖章	(　0.8　%)
2	(独)中小企業基盤整備機構	(　40.0　%)	5	その他(2名)	(　1.3　%)
3	(株)ニューマルシェ	(　17.9　%)	6		(　　%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	渡　辺　敬　介	(株)ニューマルシェ　代表取締役	常勤
常務取締役兼総務部長	林　田　篤　典		常勤
取　締　役	井　上　　毅	大阪商工会議所　理事・中小企業振興部長	
取　締　役	田　中　靖　章	(株)鳥藤　代表取締役	
監　査　役	徳　　芳　郎	税理士	
監　査　役	髙　橋　美　奈	司法書士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	千林くらしエール館管理運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・商業店舗(18店舗　1,405.63㎡)の賃貸及び共用部分の維持管理 ・コミュニティ施設(多目的ホール、会議室、研修室2部屋　376.9㎡)の運営管理						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・商業店舗の賃貸(6店舗)及び長期催事(2店舗)の維持管理 ・コミュニティ施設利用件数2,315件(文化講座等)		・商業店舗の賃貸(5店舗)及び長期催事(4店舗)の維持管理 ・コミュニティ施設利用件数2,210件(文化講座等)		・商業店舗の賃貸(5店舗)に変化はないが、長期催事やコミュニティ施設での売上が前年より増加予定。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	126,445	100.0%	120,178	100.0%	123,030	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	128,093	100.0%	121,652	100.0%	124,800	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	126,445	128,093	120,178	121,652	123,030	124,800

4.財務状況

（単位:千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	123,882	128,093	121,652	▲ 6,441
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	123,195	126,445	120,178	▲ 6,267
	営業利益	687	1,648	1,473	▲ 175
	営業外収益	849	132	1,374	1,242
	営業外費用	0	319	848	529
	経常利益	1,536	1,462	2,000	538
	特別利益	0	0	455	455
	特別損失	0	0	7,446	7,446
	税引前当期純利益	1,536	1,462	▲ 4,991	▲ 6,453
	法人税・住民税及び事業税	205	205	205	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	1,331	1,257	▲ 5,196	▲ 6,453
資産状況	資産合計	199,214	197,679	183,222	▲ 14,457
	流動資産	44,196	47,766	33,336	▲ 14,430
	固定資産	155,018	149,913	149,886	▲ 27
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	85,776	82,985	73,724	▲ 9,261
	流動負債	20,947	17,201	17,220	19
	短期借入金	10,000	7,437	7,716	279
	固定負債	64,829	65,784	56,503	▲ 9,281
	長期借入金	44,939	46,013	38,297	▲ 7,716
	純資産	113,438	114,694	109,498	▲ 5,196
	株主資本	113,438	114,694	109,498	▲ 5,196
	資本金	36,689	36,689	36,689	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	76,749	78,005	72,809	▲ 5,196
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

（損益状況）
〈利益の減〉役員退職慰労金の発生（7,446千円）による特別損失の純増が主な原因である。
（資産状況）
〈資産の減〉役員退職慰労金の発生等による現金及び預金の減少（▲11,725千円）による流動資産の減が主な原因である。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	非常勤役員(人)	6	1	0	0	6	1	0	0	5	1	0	0	4	0	0	0
	常勤役員 平均年齢(歳)	66.5				67.5				57.5				58.5			
	常勤役員 平均報酬(千円)	2,580				2,580				2,584							
職員	常勤職員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	常勤職員 平均年齢(歳)	42.5				43.5				44.5				45.5			
	常勤職員 平均給与(千円)	3,046				3,348				3,845							

前年度からの増減理由

本市職員の取締役受嘱を令和7年度末までは行っていたが、人事異動による辞任後、新たな受嘱を見送ったため、役員1名減。

所　管　局	計画調整局	団　体　名	大阪外環状鉄道(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　川口　祐司		
所　在　地	大阪市中央区今橋2-3-21(藤浪ビル7階)	電 話 番 号	06-4707-0201
ホームページアドレス	http://www.osr.co.jp/	設立年月日	平成8年11月21日
所　管　課	計画部交通政策課	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7841
設立目的	大阪東部地域において都心に対し放射状に整備されているJR・私鉄・地下鉄の各路線を有機的に結ぶ新たな鉄道ネットワークの整備を図るため、単線で貨物運行が行われていた城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺間において旅客運行を行うための「おおさか東線(大阪外環状線)」建設を目的としている。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(　28.9　%)	4	東大阪市	(　8.4　%)
2	大阪府	(　28.9　%)	5	吹田市	(　2.1　%)
3	西日本旅客鉄道(株)	(　24.6　%)	6	その他(51名)	(　7.1　%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	川　口　祐　司	元大阪府　監査委員事務局長	常勤
常務取締役	山　口　　岳	西日本旅客鉄道(株)　建設工事部付	常勤
取　締　役	豊　田　正　明	大阪府　都市整備部交通戦略室長	
取　締　役	野　口　　浩	大阪市　計画調整局交通政策室長	
取　締　役	西　本　英　二	西日本旅客鉄道(株)　地域まちづくり本部部長	
常勤監査役	馬　場　泰　子	元大阪市　会計管理者兼会計室長	常勤
監　査　役	藤　埜　克　彦	東大阪市　副技監	
監　査　役	清　水　康　司	吹田市　都市計画部長	
監　査　役	北　尾　　章	八尾市　都市整備部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道施設貸付事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道(株)及び日本貨物鉄道(株)に対し、全区間（新大阪～久宝寺）20.3kmにおいて貸し付けを行い、線路使用料を得ている。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還		・西日本旅客鉄道(株)への鉄道施設の賃貸 ・借入金の償還		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	3,018,249	100.0%	3,032,396	100.0%	3,002,699	100.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,366,247	100.0%	2,385,832	100.0%	2,380,000	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益（単位：千円）	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	3,018,249	2,366,247	3,032,396	2,385,833	3,002,699	2,380,000

4.財務状況　　（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	2,351,117	2,366,247	2,385,833	19,586
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	3,063,609	3,018,249	3,032,396	14,147
	営業利益	▲ 712,492	▲ 652,002	▲ 646,563	5,439
	営業外収益	272	7,218	31,881	24,663
	営業外費用	170,543	151,790	132,150	▲ 19,640
	経常利益	▲ 882,762	▲ 796,574	▲ 746,832	49,742
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	199	199
	税引前当期純利益	▲ 882,762	▲ 796,574	▲ 747,032	49,542
	法人税・住民税及び事業税	2,010	2,010	2,010	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	▲ 884,772	▲ 798,584	▲ 749,042	49,542
資産状況	資産合計	71,278,475	69,108,392	67,319,187	▲ 1,789,205
	流動資産	7,019,514	7,317,958	7,946,707	628,749
	固定資産	64,258,961	61,790,434	59,372,480	▲ 2,417,954
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	62,638,746	61,267,248	60,227,085	▲ 1,040,163
	流動負債	1,503,001	1,169,615	1,167,396	▲ 2,219
	短期借入金	1,373,020	1,039,500	1,040,450	950
	固定負債	61,135,745	60,097,632	59,059,688	▲ 1,037,944
	長期借入金	61,104,918	60,065,418	59,024,968	▲ 1,040,450
	純資産	8,639,729	7,841,144	7,092,102	▲ 749,042
	株主資本	8,639,729	7,841,144	7,092,102	▲ 749,042
	資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 15,997,320	▲ 16,795,905	▲ 17,544,948	▲ 749,043
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

○損益状況　・売上高の増加は、高架下貸付料収入の新規及び令和6年度新規契約者の令和7年度通年利用によるもの(17社)。
・販売費及び一般管理費の増加は、固定資産税の課税標準額特例が5年経過したことで課税標準額1/3→2/3になったことによる。
・営業外収益の増加は、金利上昇により受取利息が増加したもの、また、営業外費用の減少は、金融機関借入元本返済により支払利息が減少したことによるもの。
○資産状況　・流動資産の増加は、1年間のキャッシュフローがプラスとなり、現預金が増加したことによる。
・固定資産の減少は、鉄道事業固定資産の減価償却進捗によるもの、また、固定負債の減少は、金融機関借入金元本返済により長期借入金が減少したもの。
・純資産の減少は、当期純損失計上により利益剰余金が減少したことによるもの。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	20,985,061	20,985,061	20,985,061	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先		0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先		0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先		0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法		0	備　考
合　計(総収入に占める割合)		0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)		20,985,061	34.9%
	大阪外環状整備事業費貸付金	20,328,057	
	大阪外環状線JR長瀬～新加美駅間新駅設置に関する事業に係る貸付金	657,004	

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和6年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和7年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和8年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員(人)		6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0	6	1	0	0
	常勤役員	平均年齢(歳)	62.0				63.0				64.0				63.0			
		平均報酬(千円)	8,044				8,617				8,838							
職員	常勤職員(人)		6	0	0	1	6	0	0	1	5	0	0	0	6	0	0	1
	常勤職員	平均年齢(歳)	58.3				58.2				58.4				59.7			
		平均給与(千円)	4,928				5,391				5,801							

前年度からの増減理由

短時間勤務からフルタイム勤務へ変更となった社員がいるため、常勤職員が1名増となった。

所　管　局	大阪港湾局	団　体　名	(株)大阪港トランスポートシステム

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　美濃出　宏人(元大阪市　大阪港湾局理事)		
所　在　地	大阪市住之江区南港東4-10-108 (大阪南港トラックターミナル管理棟2階)	電話番号	06-6569-7180
ホームページアドレス	https://www.opts.co.jp	設立年月日	昭和49年7月10日
所　管　課	企画部業務改革課	所　管　課 電話番号	06-6615-7751
設立目的	(株)大阪港トランスポートシステムは、昭和49年、物流拠点である複合ターミナルの整備推進のため(株)大阪南港複合ターミナルとして設立され、平成元年に社名変更し、トラックターミナル、倉庫、駐車場の管理運営並びに鉄道事業及びこれらに関連する事業を行うことにより、大阪港の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(69.6 %)	4	(株)みずほ銀行	(3.0 %)
2	(株)三井住友銀行	(3.3 %)	5	(株)りそな銀行	(3.0 %)
3	(株)三菱UFJ銀行	(3.3 %)	6	その他(14名)	(17.8 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	美濃出　宏　人	元大阪市　大阪港湾局理事	常勤
取締役副社長 鉄道事業本部長	綱　　潔　之	大阪市　大阪港湾局理事	常勤
専務取締役 総務部長	大　東　辰　起	元大阪市　市政改革室長	常勤
常務取締役 流通事業部長	竹　下　　徹	元大阪市　港湾局 臨海地域活性化室立地促進担当課長代理	常勤
取締役 鉄道事業部長	中　尾　勝　利	大阪市高速電気軌道(株) 交通事業本部事業戦略部付部長級	常勤
取締役	岡　本　健太郎	大阪瓦斯(株)　理事　大阪・北部地区統括支配人	
取締役	髙　宮　紀　子	関西電力(株)　ソリューション本部 開発部門地域開発・環境部長	
監査役	山　田　洋　幸 (令和8年7月22日就任)	(株)日本政策投資銀行　関西支店部長	
監査役	日　潟　一　郎	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	不動産管理事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	大阪南港において不動産管理事業施設(トラックターミナル・トラックセンター・海上コンテナシャーシプール等)の賃貸及び維持管理、土地(港湾関連用地(1箇所:16千㎡))の賃貸を行っている。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		収益:不動産管理事業施設は90%以上の稼働率。土地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		収益:不動産管理事業施設は90%以上の稼働率。土地賃貸収入約79百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		収益:不動産管理事業施設は90%以上の稼働率。土地賃貸収入約88百万円。費用:土地使用料、施設管理費、租税公課、償却費等。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,081,847	88.9%	1,212,073	72.9%	1,220,000	70.3%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,335,312	85.7%	1,362,825	63.0%	1,375,000	63.2%	
2	主要事業名／事業区分	鉄道事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	第一種及び第三種鉄道事業者として、コスモスクエア～夢洲及び大阪港～トレードセンター前間の鉄道等施設を大阪市高速電気軌道(株)に賃貸するとともに、鉄道事業免許上必要な施設管理者として、施設提供に係る監理監督・維持管理業務等を行っている。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料(既設線81,000千円、北港テクノポート線142,000千円)。 費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等134,477千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの施設使用料(既設線81,000千円、北港テクノポート線719,000千円)。 費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等450,423千円。		収益:大阪市高速電気軌道(株)からの鉄道線路使用料収入81,000千円、鉄道施設使用料719,000千円。 費用:人件費・租税公課・減価償却費、管理費用、外形標準課税等516,000千円。		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	134,477	11.1%	450,423	27.1%	516,000	29.7%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	223,000	14.3%	800,000	37.0%	800,000	36.8%	
3	主要事業名／事業区分	鉄道事業(北港テクノポート線)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	北港テクノポート線開業に向けた各種業務等。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		北港テクノポート線開業に伴いR6年度決算にて圧縮記帳を実施 収益:大阪市からの開発者負担金 費用:人件費、設計費、工事費等		上記鉄道事業に含む		上記鉄道事業に含む		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,216,324	1,558,312	1,662,496	2,162,825	1,736,000	2,175,000

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	1,368,470	1,558,312	2,162,825	604,513
	売上原価	816,194	1,047,010	1,480,777	433,767
	販売費及び一般管理費	166,999	169,314	181,719	12,405
	営業利益	385,277	341,988	500,328	158,340
	営業外収益	1,864	3,056	72,415	69,359
	営業外費用	37,614	55,878	208,715	152,837
	経常利益	349,527	289,166	364,028	74,862
	特別利益	0	6,490,000	34,380	▲ 6,455,620
	特別損失	29,805	6,584,891	131,867	▲ 6,453,024
	税引前当期純利益	319,722	194,275	266,541	72,266
	法人税・住民税及び事業税	95,267	56,381	84,513	28,132
	法人税等調整額	2,267	▲ 809	▲ 3,857	▲ 3,048
	当期純利益	222,188	138,703	185,885	47,182
資産状況	資産合計	24,807,378	30,372,746	30,315,218	▲ 57,528
	流動資産	2,449,543	3,626,063	2,643,166	▲ 982,897
	固定資産	22,357,835	26,746,682	27,672,051	925,369
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	11,311,556	16,791,818	16,548,404	▲ 243,414
	流動負債	4,453,750	1,109,440	738,468	▲ 370,972
	短期借入金	330,000	330,000	550,000	220,000
	固定負債	6,857,805	15,682,376	15,809,935	127,559
	長期借入金	4,550,000	13,320,000	13,435,000	115,000
	純資産	13,495,822	13,580,928	13,766,813	185,885
	株主資本	10,713,547	10,852,249	11,038,135	185,886
	資本金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	資本剰余金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
	利益剰余金	4,713,547	4,852,249	5,038,135	185,886
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	2,782,275	2,728,678	2,728,678	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

損益状況：（売 上 高）北港テクノポート線開業に伴う施設使用料の増、不動産管理事業施設の利用増
（売上原価）北港テクノポート線開業に伴う減価償却費等の増、不動産管理事業施設修繕費等の増
（特別利益）北港テクノポート線工事負担金等の減
（特別損失）北港テクノポート線開業に伴う固定資産圧縮損の減
トラックターミナル改修工事撤去費等の固定資産除却損の増
資産状況：（流動資産）北港テクノポート線整備事業資金の支払い、トラックターミナル工事費の支払い等による減
（固定資産）トラックターミナル第1棟第2棟管理棟各所改修その他工事に伴う固定資産取得による増等
（流動負債）北港テクノポート線整備事業及びトラックターミナル改修工事に係る未払金の支払いの完了による減
（固定負債）トラックターミナル改修工事に係る借入金の増

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	900,000	2,490,000	0	▲ 2,490,000
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)	5	1	0	4	5	1	0	4	5	1	0	4	5	1	0	3
	非常勤役員(人)	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0
	常勤役員 平均年齢(歳)	61.6				60.6				61.4				61.4			
	常勤役員 平均報酬(千円)	9,042				8,892				9,492							
職員	常勤職員(人)	19	0	0	4	21	0	0	6	22	0	0	7	22	0	0	7
	常勤職員 平均年齢(歳)	52.0				52.8				54.0				55.0			
	常勤職員 平均給与(千円)	7,273				7,318				7,367							

前年度からの増減理由

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(株)大阪市開発公社

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　蕨野　利明（元大阪市　危機管理監）		
所　在　地	大阪市中央区船場中央2-3-6-401 (船場センタービル6号館4階)	電話番号	06-6281-4510
ホームページアドレス	https://semba-cb.jp/coporate	設立年月日	昭和39年6月25日
所　管　課	企画総務部総務課	所管課電話番号	06-6615-3719
設立目的	大阪市の都市再開発計画の方針に即応し、その遂行に必要な公共用地及び公用地並びに再開発に関連する建物等の計画的な取得に協力し、以って大阪市並びに近畿圏の経済及び文化の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(33.8 %)	4	(株)りそな銀行	(4.7 %)
2	(株)三井住友銀行	(18.1 %)	5	(株)みずほ銀行	(4.7 %)
3	(株)三菱UFJ銀行	(11.8 %)	6	その他（7名）	(26.9 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	蕨　野　利　明	元大阪市　危機管理監	常勤
代表取締役専務	髙　野　修　一	元大阪市　市民局区政支援室長	常勤
常務取締役兼総務部長	安　井　良　三	元大阪市　経済戦略局産業振興部長	常勤
取締役兼管理部長	岩　神　　誠	元大阪市　経済戦略局経済対策担当部長	常勤
取　締　役	髙　橋　幸　夫	元クリスタ長堀(株)　代表取締役社長	
監　査　役	竹　村　真紀子	弁護士	
監　査　役	川　﨑　幹　也	公認会計士・税理士・行政書士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	賃貸事業						受託以外				
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し				
	事業概要	「船場センタービル」における所有物件の賃貸事業 (賃貸事業収益には管理費に係る剰余金収入を含む。)										
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)						
		入居率 90.2%・収納率 99.9% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)		入居率 89.5%・収納率 99.9% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)		入居率 86%・収納率 99.9% (収納率⇒当社所有物件539区画の収入額÷請求額×100)						
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合					
	全事業に占める割合(%)	978,593	65.5%	1,035,817	67.4%	1,106,344	70.8%					
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
	全事業に占める割合(%)	983,942	65.3%	1,010,440	65.5%	1,054,660	66.3%					
2	主要事業名／事業区分	駐車場事業(船場パーキング)						受託以外				
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し				
	事業概要	船場地区駐車場対策の一環として立体駐車場を建設。近隣の事業者、一般消費者が利用する駐車場として地域の発展に貢献する。R7年9月末まで業務委託、R7年10月よりサブリース化。 (機械式入出庫システム採用・収容台数552台)										
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)						
		回転率0.89 (回転率⇒1年間の駐車台数実績を収容台数に営業日数に乗じた台数で除する) 年間実績台数 179,376台		・R7年4～9月 回転率:0.825 ・R7年4～9月 実績台数:83,290台 ・R7年10月よりサブリース化		サブリース方式 収入326,400千円。変動納付額については、388,000千円を超過した場合、その超過額の50%上乗せ						
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合					
	全事業に占める割合(%)	155,762	10.4%	125,102	8.1%	67,725	4.3%					
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
	全事業に占める割合(%)	321,566	21.3%	329,556	21.4%	329,736	20.7%					
3	主要事業名／事業区分	船場センタービル管理者事業						受託				
	発注元/本市との契約形態	R6	本市以外	R7	本市以外	R8	本市以外	本市との契約は無し				
	事業概要	区分所有法及び船場センタービル規約に定める管理者業務 (ビル全体の維持管理に係る予算・決算、保全計画の策定など)										
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)						
		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体に係る管理者業務の人件費及び物件費用等		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体に係る管理者業務の人件費及び物件費用等		空調用熱源設備改修工事、船場センタービル全体に係る管理者業務の人件費及び物件費用等						
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合					
	全事業に占める割合(%)	123,177	8.2%	133,269	8.7%	116,768	7.5%					
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
	全事業に占める割合(%)	70,000	4.6%	70,000	4.5%	70,000	4.4%					
1～3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)						
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合					
	全事業に占める割合(%)	236,007	15.9%	242,940	15.8%	271,732	17.4%					
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合					
	全事業に占める割合(%)	130,887	8.8%	132,661	8.6%	136,309	8.6%					

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,493,539	1,506,395	1,537,128	1,542,657	1,562,569	1,590,705

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	1,529,729	1,506,395	1,542,657	36,262
	売上原価	1,159,593	1,287,942	1,320,868	32,926
	販売費及び一般管理費	213,652	205,597	216,260	10,663
	営業利益	156,484	12,856	5,528	▲ 7,328
	営業外収益	101,851	122,369	136,865	14,496
	営業外費用	0	0	0	0
	経常利益	258,335	135,226	142,394	7,168
	特別利益	5,033	3,562	1,162	▲ 2,400
	特別損失	3,256	2,997	1,931	▲ 1,066
	税引前当期純利益	260,112	135,791	141,625	5,834
	法人税・住民税及び事業税	84,501	48,388	51,900	3,512
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	175,611	87,402	89,724	2,322
資産状況	資産合計	12,305,374	12,226,337	12,409,162	182,825
	流動資産	1,509,250	2,256,522	1,213,481	▲ 1,043,041
	固定資産	10,796,123	9,969,814	11,195,680	1,225,866
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	689,225	549,069	668,454	119,385
	流動負債	296,518	153,171	266,620	113,449
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	392,706	395,897	401,833	5,936
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	11,616,149	11,677,267	11,740,707	63,440
	株主資本	11,616,149	11,677,267	11,740,707	63,440
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	4,067,132	4,067,132	4,067,132	0
	利益剰余金	7,449,017	7,510,135	7,573,575	63,440
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

【損益状況】
売上高は、賃貸事業における共益費単価の改定並びに駐車場事業における委託契約の変更により増加した。
売上原価は、船場センタービルの管理費の改定により増加した。
営業外収益は、債券の運用利回りの上昇により増加した。
販売費及び一般管理費は、職員採用に伴う支払手数料が増加した。
【資産状況】
流動資産は、債券（有価証券）の減により減少した。
固定資産は、債券（投資有価証券）の増並びに船場センタービルの改修工事に伴う建設仮勘定の計上により増加した。
流動負債は、工事代金の未払金及び未払法人税等の増により増加した。
純資産の増加は、当期純利益の加算による。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借　入　残　高（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	5	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4
	非常勤役員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	62.2				61.3				62.3				63.3			
	常勤役員 平均報酬（千円）	8,100				8,382				8,500							
職員	常勤職員（人）	26	0	0	3	28	0	0	4	28	0	0	2	27	0	0	2
	常勤職員 平均年齢（歳）	46.9				48.7				47.0				45.1			
	常勤職員 平均給与（千円）	6,274				6,381				6,296							

前年度からの増減理由

・常勤職員：令和7年8月1日付 1名採用、令和7年9月30日付 1名退職、令和8年3月31日付 3名退職、
令和8年4月1日付 2名採用により1名減

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(株)大阪城ホール

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　藤巻　幸嗣（元大阪市　教育委員会事務局教育次長）		
所　在　地	大阪市中央区大阪城3-1	電 話 番 号	06-6944-9502
ホームページアドレス	https://www.osaka-johall.com	設立年月日	平成22年10月1日
所　管　課	企画総務部総務課	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-3719
設立目的	株式会社大阪城ホールは、関西最大級のアリーナの運営を通じて、文化的催し及びスポーツ開催の場を提供し、大阪の国際化・文化・スポーツ振興の推進に寄与する。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	藤　巻　幸　嗣	元大阪市　教育委員会事務局　教育次長	常勤
取締役副社長	和　田　芳　樹	元大阪府警察　警察学校長	常勤
専務取締役	遠　藤　秀　也	元大阪市　環境局理事	常勤
監　査　役	上　村　昌　也	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	施設管理運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	音楽・スポーツ分野を中心に、展示会や集会・式典について、アリーナをはじめ城見ホール、コンベンションホール、会議室などを貸し出すとともに、施設の良好な維持管理を行う。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		アリーナ事業利用日数330日 稼働率90.4% 入場者数1,887千人		アリーナ事業利用日数321日 稼働率91.5% 入場者数1,913千人		アリーナ事業利用日数269日 稼働率87.6%※ ※大規模改修58日間を除いた稼働可能日数に対する利用率		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,365,899	99.8%	1,406,518	99.8%	1,820,910	99.8%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,306,288	95.2%	2,296,602	95.0%	1,859,080	95.1%	
2	主要事業名／事業区分	付属施設管理運営事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	広告看板等の賃貸事業、自販機、コインロッカー、インターネット広告等その他収入に係る事業を実施。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		広告料 21,500千円 その他収入94,295千円		広告料 21,500千円 その他収入99,052千円		広告料 21,500千円 その他収入74,410千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,737	0.2%	2,819	0.2%	3,650	0.2%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	115,795	4.8%	120,552	5.0%	95,910	4.9%	
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,368,636	2,422,084	1,409,337	2,417,154	1,824,560	1,954,990

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	2,457,875	2,422,084	2,417,154	▲ 4,930
	売上原価	1,214,632	1,285,192	1,311,479	26,287
	販売費及び一般管理費	85,074	83,444	97,858	14,414
	営業利益	1,158,167	1,053,446	1,007,816	▲ 45,630
	営業外収益	29,274	20,406	31,899	11,493
	営業外費用	9,417	16,609	23,786	7,177
	経常利益	1,178,025	1,057,243	1,015,929	▲ 41,314
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	1,178,025	1,057,243	1,015,929	▲ 41,314
	法人税・住民税及び事業税	383,353	366,865	353,755	▲ 13,110
	法人税等調整額	20,458	▲ 1,396	▲ 2,783	▲ 1,387
	当期純利益	774,214	691,773	664,958	▲ 26,815
資産状況	資産合計	10,439,312	11,007,860	11,568,120	560,260
	流動資産	5,793,175	6,448,448	6,565,989	117,541
	固定資産	4,646,136	4,559,411	5,002,130	442,719
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	721,861	690,632	668,532	▲ 22,100
	流動負債	689,804	654,606	628,742	▲ 25,864
	短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	32,056	36,025	39,790	3,765
	長期借入金	0	0	0	0
	純資産	9,717,450	10,317,228	10,899,587	582,359
	株主資本	9,734,232	10,362,935	10,972,032	609,097
	資本金	90,000	90,000	90,000	0
	資本剰余金	4,415,000	4,415,000	4,415,000	0
	利益剰余金	5,229,232	5,857,935	6,467,032	609,097
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	▲ 16,781	▲ 45,707	▲ 72,444	▲ 26,737
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

【損益状況】
・大規模改修工事の実施に伴い、稼働可能日数が14日間減少したことによる事業収入の減による売上高の減
・物価高騰や人件費上昇の影響及び改修工事に伴う修繕費や施設運営委託費等の増による売上原価の増

【資産状況】
・資金運用のための債券購入による投資有価証券の増による固定資産の増

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2
	非常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	常勤役員 平均年齢(歳)	64.0				61.7				60.7				61.7			
	常勤役員 平均報酬(千円)	8,200				8,200				8,200							
職員	常勤職員(人)	19	0	0	8	19	0	0	8	17	0	0	8	17	0	0	8
	常勤職員 平均年齢(歳)	54.3				55.1				54.4				55.0			
	常勤職員 平均給与(千円)	5,790				5,878				6,481							

前年度からの増減理由

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(株)大阪鶴見フラワーセンター

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　中西　伸禎(元大阪市立弘済院　院長)		
所　在　地	大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70	電話番号	06-6913-4187
ホームページアドレス	https://tsurumi-wfm.jp	設立年月日	平成2年11月1日
所　管　課	産業振興部産業振興課(農業担当)	所管課電話番号	06-6615-3751
設立目的	花き卸売市場施設の設置、損害保険代理業などに関連する一切の事業を営むことを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(25.5 %)	4	(株)みずほ銀行	(3.0 %)
2	大阪府	(25.5 %)	5	自己所有	(0.6 %)
3	大阪生花卸市場(株)	(6.7 %)	6	その他(42名)	(38.7 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中　西　伸　禎	元大阪市立弘済院　院長	常勤
常務取締役兼総務部長	濱　田　浩　告	元(株)常盤メディカルサービス　取締役	常勤
取　締　役	乾　　眞　誠	大阪府　環境農林水産部流通対策室長	
取　締　役	樫　内　伸　悟	大阪府　環境農林水産部流通対策室市場・検査指導課長	
取　締　役	太　田　守　二	大阪市　経済戦略局産業振興部長	
取　締　役	上　田　逸　子	大阪市　経済戦略局産業振興部農業担当課長	
監　査　役	松　元　貞　人	公認会計士	
監　査　役	服　部　正　弘	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	花き卸売市場賃貸						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	西日本の花き流通の中核を担う「大阪鶴見花き地方卸売市場」の運営、施設の維持、賃貸業務(卸売会社、仲卸業者、関連事業者他の施設使用による)						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		市場取扱高 26,557,305千円 売上高使用料 370,603千円 その他収益 253,671千円		市場取扱高 23,374,907千円 売上高使用料 326,305千円 その他収益 240,557千円		市場取扱高 23,000,000千円 売上高使用料 322,000千円 その他収益 201,497千円		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	614,023	100.0%	578,422	100.0%	543,559	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	624,274	100.0%	566,862	100.0%	523,497	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	614,023	624,274	578,422	566,862	543,559	523,497

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	633,209	624,274	566,862	▲ 57,412
	売上原価	469,246	529,134	500,545	▲ 28,589
	販売費及び一般管理費	138,693	84,889	77,877	▲ 7,012
	営業利益	25,269	10,250	▲ 11,559	▲ 21,809
	営業外収益	25,790	6,398	7,543	1,145
	営業外費用	1,489	1,313	623	▲ 690
	経常利益	49,570	15,335	▲ 4,640	▲ 19,975
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	15,488	6,148	19,379	13,231
	税引前当期純利益	34,082	9,187	▲ 24,109	▲ 33,296
	法人税・住民税及び事業税	6,101	1,753	1,696	▲ 57
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期純利益	27,981	7,434	▲ 25,715	▲ 33,149
資産状況	資産合計	2,521,113	2,237,005	2,209,016	▲ 27,989
	流動資産	749,463	743,981	643,411	▲ 100,570
	固定資産	1,771,650	1,493,024	1,565,605	72,581
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	535,458	243,917	241,642	▲ 2,275
	流動負債	274,106	138,096	144,908	6,812
	短期借入金	84,938	64,315	10,200	▲ 54,115
	固定負債	261,352	105,821	96,734	▲ 9,087
	長期借入金	166,015	10,200	0	▲ 10,200
	純資産	1,985,654	1,993,088	1,967,374	▲ 25,714
	株主資本	1,985,654	1,993,088	1,967,374	▲ 25,714
	資本金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	185,854	193,288	167,574	▲ 25,714
	自己株式	▲ 200	▲ 200	▲ 200	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

当期の売上高は市場取扱高が減少したことにより売上高賃料が44百万円の減、またシステム賃貸料収入が10百万円の減等により、前期と比べ57百万円減の5億67百万円となった。また、営業費用については、R6年度に行った市場内基幹システム更新の終了による技術支援料が減少したこと等による業務委託料16百万円、減価償却費11百万円の減等により前期と比べ36百万円減の5億78百万円となった。その結果、営業利益は前期と比べ22百万円減の△12百万円となった。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	非常勤役員(人)	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0	6	2	0	0
	常勤役員 平均年齢(歳)	63.0				64.0				63.0				64.0			
	常勤役員 平均報酬(千円)	6,500				7,844				6,589							
職員	常勤職員(人)	6	0	0	1	5	0	0	0	6	0	0	0	5	0	0	0
	常勤職員 平均年齢(歳)	50.0				49.0				51.8				52.0			
	常勤職員 平均給与(千円)	5,184				6,313				5,094							

前年度からの増減理由

常勤職員の退職(R7.11.30)による1名減

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(公財)大阪国際交流センター

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　岸本　孝之（元大阪市西区長兼西区担当教育次長）		
所　在　地	大阪市天王寺区上本町8-2-6	電 話 番 号	06-6773-8182
ホームページアドレス	https://www.ih-osaka.or.jp/	設立年月日	昭和62年2月23日
所　管　課	立地推進部国際経済拠点担当	所　管　課 電 話 番 号	06-6615-3741
設立目的	大阪国際交流センターを拠点とし、大阪を中心とした関西一円において、国際交流・協力活動や外国人への支援を行うとともに、市民主体のこれらの諸活動の促進及び国際化に資する活動の場の提供を通じ、市民レベルの相互理解や友好親善を増進し、異なる文化や価値観を有する人々が安心して暮らし活躍できる社会の実現に貢献することにより、我が国及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表理事 (会長)	沖　原　隆　宗	(株)三菱UFJ銀行　特別顧問	
代表理事 (理事長)	岸　本　孝　之	元大阪市　西区長兼西区担当教育次長	
理　事 (常務理事 兼事務局長)	梅　元　理　恵		常勤
理　事	築　野　元　則	認定NPO法人日越関西友好協会　理事長 元(独)国際協力機構　関西センター　所長	
理　事	石　井　信　行	大阪商工会議所　国際部長	
理　事	塩　見　正　成	(公財)大阪観光局　観光事業部長	
理　事	木　下　直　樹	大阪市　経済戦略局立地推進部長	
監　事	國　分　博　史	公認会計士	
監　事	髙　瀬　朋　子	弁護士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業						受託			
	発注元/本市との契約形態	R6	一部本市	R7	一部本市	R8	一部本市	非公募			
	事業概要	外国人住民と市民がともに地域社会の一員として暮らし、社会参加を通じて活力を生み出す多文化共生社会の実現に向け、多言語による相談や日本語学習支援等の取組を行う。(大阪市交付金事業を含む)									
	事業実績・計画	R6年度		R7年度				R8年度(計画・予算)			
		・日本語学習支援(4,045名) ・外国人留学生支援　等		・日本語学習支援(4,175名) ・外国人留学生支援　等				・日本語学習支援(4,460名) ・外国人留学生支援　等			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合			費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	74,209	40.8%	73,808	42.3%			75,446	34.9%		
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合			収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	70,923	37.8%	69,613	38.4%			66,840	31.6%		
2	主要事業名／事業区分	国際化の担い手の育成に資する事業						受託			
	発注元/本市との契約形態	R6	一部本市	R7	一部本市	R8	一部本市	非公募			
	事業概要	国際交流の担い手づくりのためボランティア養成講座等を実施するとともに、市民が主体となった国際交流の推進に向けてボランティアバンクの運営を通じた活動機会の提供や国際交流団体等の支援・協働等を行う。(大阪市交付金事業を含む)									
	事業実績・計画	R6年度		R7年度				R8年度(計画・予算)			
		・ボランティアバンク運営(活動者数2,312名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ370名)		・ボランティアバンク運営(活動者数2,635名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ291名)				・ボランティアバンク運営(活動者数2,000名)・大学等の事業連携(インターンシップ受入れ人数延べ100名)			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合			費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	13,408	7.4%	14,939	8.6%			18,951	8.8%		
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合			収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	12,529	6.7%	14,157	7.8%			17,183	8.1%		
3	主要事業名／事業区分	国際化に資する情報提供事業						受託			
	発注元/本市との契約形態	R6	一部本市	R7	一部本市	R8	一部本市	非公募			
	事業概要	国際交流・協力やボランティア活動等に関する情報を収集し、HP、フェイスブック、メールマガジン、紙媒体等多様な媒体による情報提供を実施。また、令和元年度より多言語による「外国人のための相談窓口」による相談対応及び情報提供等を行う。(大阪市交付金事業を含む)									
	事業実績・計画	R6年度		R7年度				R8年度(計画・予算)			
		・HPによる情報発信 (アクセス　483,463件) ・相談件数(3,897件)		・HPによる情報発信 (アクセス　434,080件) ・相談件数(4,206件)				・HPによる情報発信 (アクセス　458,000件) ・相談件数(3,400件)			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合			費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	89,003	48.9%	78,226	44.9%			86,214	39.9%		
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合			収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	84,023	44.8%	72,365	39.9%			76,724	36.3%		
1〜3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度				R8年度(計画・予算)			
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合			費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	5,442	2.9%	7,312	4.2%			35,302	16.4%		
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合			収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	20,155	10.7%	25,274	13.9%			50,750	24.0%		

経常費用／経常収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	182,062	187,630	174,285	181,409	215,913	211,497

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 1,144	5,568	7,124	1,556
	経常収益	172,332	187,630	181,409	▲ 6,221
	経常費用	173,475	182,062	174,285	▲ 7,777
	事業費	171,493	180,459	172,565	▲ 7,894
	管理費	1,982	1,603	1,720	117
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 1,144	5,568	7,124	1,556
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,144	5,568	7,124	1,556
	当期指定正味財産増減額	2	5	312	307
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 1,141	5,573	7,436	1,863
	正味財産期末残高	665,868	671,441	678,877	7,436
資産状況	資産合計	714,055	717,844	728,039	10,195
	流動資産	56,074	55,086	64,791	9,705
	固定資産	657,981	662,758	663,249	491
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0
	特定資産	455,098	461,003	456,609	▲ 4,394
	その他固定資産	2,883	1,755	6,639	4,884
	負債合計	48,187	46,403	49,162	2,759
	流動負債	24,424	23,186	35,047	11,861
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	23,763	23,217	14,116	▲ 9,101
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	665,868	671,441	678,877	7,436
	指定正味財産合計額	524,881	524,886	525,198	312
	一般正味財産合計額	140,987	146,555	153,679	7,124

前年度からの増減理由

〈経常収益〉
交付金収益の減による減が主な原因である。
〈経常費用〉
交付金による費用の減（ウクライナ避難民支援事業の人件費の減、ダイレクト対象日本語教室「みらい」の謝礼金の減、外国人留学生との連携拡大及び起業支援事業・災害時外国人支援ネットワーク整備事業の委託費の減）が主な原因である。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	148,320	166,832	158,697	▲ 8,135
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	158,697	備　考
大阪国際交流センター事業交付金　／損益	158,697	
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）	158,697	87.5%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
				うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）		1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員（人）		8	1	0	2	8	1	0	2	8	1	0	2	8	1	0	1
	常勤役員	平均年齢（歳）	57.0				58.0				59.0				60.0			
		平均報酬（千円）	9,891				10,279				10,157							
職員	常勤職員（人）		20	0	0	1	24	0	0	1	23	0	0	1	24	0	0	1
	常勤職員	平均年齢（歳）	45.7				43.3				44.0				42.7			
		平均給与（千円）	4,583				4,428				4,309							

前年度からの増減理由

派遣職員で対応していたものを、契約職員での対応に変更したため1名増加

所　管　局	市民局	団　体　名	(公財)大阪府暴力追放推進センター

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　植本　景太郎		
所　在　地	大阪市中央区谷町2-3-1(ターネンビルNo.2)	電 話 番 号	06-6946-8930
ホームページアドレス	https://www.boutsui-osaka.or.jp/index.html	設立年月日	平成4年4月1日
所　管　課	区政支援室地域安全担当	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7317
設立目的	大阪府下における府民の暴力団排除意識の高揚に資するとともに、暴力団員及びこれに準ずる者並びに準暴力団及びその他の犯罪集団による不当な行為の防止及びこれらによる被害の救済に寄与するなど暴力団排除活動を推進し、もって安全で住み良い大阪の実現に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(38.8 %)	4	東大阪市	(0.4 %)
2	大阪府	(48.5 %)	5	豊中市	(0.3 %)
3	堺市	(0.6 %)	6	その他(40名)	(11.4 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	植　本　景太郎	(公社)大阪府防犯協会連合会　会長	
専務理事 兼事務局長	荒　武　泰　子	元大阪府警察　第一方面本部本部長	常勤
理　　事	大　島　謙　二	(一社)大阪少年補導協会　代表	
理　　事	藤　原　富　幸	大阪府建設業暴力追放対策協議会　代表	
理　　事	倉　田　　薫	大阪府宅地建物取引業暴力団等対策協議会　代表	
理　　事	前　田　保　典	大阪府ゴルフ場暴力団排除・防犯協議会　代表	
理　　事	小　池　安　彦	大阪タクシー協会防犯・暴力排除協力会　代表	
理　　事	藤　川　幸　一	(一社)生命保険協会大阪府協会　事務局長	
理　　事	柏　木　寛　史	大阪府レンタカー協会暴力排除対策協議会　代表	
理　　事	山　口　賢　也	大阪府公共料金暴力団対策協議会　代表	
理　　事	松　本　信　也	大阪府証券市場暴力団排除推進協議会　代表	
理　　事	西　堀　英　之	信用保証協会大阪地区暴力団対策連絡協議会　代表	
理　　事	渡　部　雅　夫	大阪府警備業協会暴力団等反社会的勢力排除連絡協議会　代表	
理　　事	右　田　敬　治	大阪府　政策企画部危機管理室治安対策課長	
理　　事	土　屋　大　介	大阪市　市民局区政支援室地域安全担当課長	
監　　事	長　船　修　明	公認会計士	
監　　事	畑　山　一　郎	大阪府企業防衛連合協議会　代表	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	暴力団追放のための広報啓発活動及び暴力団員等による不当な要求行為の被害者等に対する救済・支援並びに暴力団排除活動の支援事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	暴力団の現状等を踏まえた広報啓発冊子等の作成配布、「暴力団追放府民大会」及び「暴力追放セミナー」の開催。センター職員と弁護士等による相談活動の実施。各種暴力団排除活動団体に対しての講演、事業所・自治体等の不当要求防止責任者に対しての講習会の実施。離脱及び就労支援活動の推進等。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・各種広報資料の作成配布 ・暴力団追放府民大会の開催 ・暴追セミナーの開催 ・暴力相談受理 1,682件 ・不当要求防止責任者講習の実施		・暴力団追放のための広報啓発活動の推進 ・暴力団員による不当行為の予防に関する民間の自主的な組織活動の支援 ・暴力団関係者の不当な行為に関する相談の適正な取扱い ・暴力相談受理 1,715件		・暴力団追放のための広報啓発活動の推進 ・暴力団員等による不当行為の予防に関する民間の自主的な組織活動の支援 ・暴力団関係者の不当な行為に関する相談の適正な取扱い ・少年に対する暴力団の影響を排除する活動の推進		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	82,842	80.0%	79,361	78.8%	88,349		80.4%
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	68,660	68.7%	71,806	69.2%	68,530		68.3%
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用		割合
	全事業に占める割合(%)	20,702	20.0%	21,301	21.2%	21,514		19.6%
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益		割合
	全事業に占める割合(%)	31,257	31.3%	32,011	30.8%	31,770		31.7%

経常費用／経常収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	103,544	99,917	100,662	103,817	109,863	100,300

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 3,474	▲ 12,375	3,155	15,530
	経常収益	100,416	99,917	103,817	3,900
	経常費用	99,095	103,544	100,662	▲ 2,882
	事業費	79,473	82,842	79,361	▲ 3,481
	管理費	19,622	20,702	21,301	599
	その他	▲ 4,794	▲ 8,748	0	8,748
	当期経常外増減額	0	0	▲ 11,352	▲ 11,352
	経常外収益	0	0	▲ 11,352	▲ 11,352
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 3,474	▲ 12,375	▲ 8,197	4,178
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 3,474	▲ 12,375	▲ 8,197	4,178
	当期指定正味財産増減額	▲ 84,371	▲ 38,275	▲ 160,548	▲ 122,273
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 87,845	▲ 50,650	▲ 168,744	▲ 118,094
	正味財産期末残高	2,037,275	1,986,624	1,817,880	▲ 168,744
資産状況	資産合計	2,048,991	1,997,755	1,826,739	▲ 171,016
	流動資産	65,604	66,613	73,950	7,337
	固定資産	1,983,386	1,931,143	1,752,789	▲ 178,354
	基本財産	1,838,052	1,793,858	1,625,951	▲ 167,907
	特定資産	144,676	136,712	123,833	▲ 12,879
	その他固定資産	659	573	3,005	2,432
	負債合計	11,716	11,130	8,859	▲ 2,271
	流動負債	2,408	1,422	917	▲ 505
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	9,308	9,708	7,942	▲ 1,766
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	2,037,275	1,986,624	1,817,880	▲ 168,744
	指定正味財産合計額	1,841,439	1,803,164	1,642,616	▲ 160,548
	一般正味財産合計額	195,836	183,461	175,264	▲ 8,197

前年度からの増減理由

・経常収益については、債券の運用益やDVD等の売却益で増となった。
・経常費用については、ホームページを全面改修したため委託料が増加したものの、昨年度実施したDVD製作を今年度実施しなかったことによる製作費の減や、訴訟費用準備金が0円となったことにより、減少した。
・経常外収益の減については、経常増減の「その他」に計上していた「特定資産評価損益等」を、「経常外収益」に科目変更したことによるもの。
・資産については有価証券の評価額が下がったため減となっている。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員(人)	16	1	0	0	16	1	0	0	16	1	0	0	16	1	0	0
	常勤役員 平均年齢(歳)	61.0				62.0				63.0				64.0			
	常勤役員 平均報酬(千円)	8,097				8,500				8,500							
職員	常勤職員(人)	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
	常勤職員 平均年齢(歳)	60.9				61.8				61.6				61.0			
	常勤職員 平均給与(千円)	4,824				5,171				5,599							

前年度からの増減理由

所　管　局	経済戦略局	団　体　名	(公財)関西・大阪二十一世紀協会

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　崎元　利樹		
所　在　地	大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル29階)	電 話 番 号	06-7507-2001
ホームページ アドレス	https://www.osaka21.or.jp/	設立年月日	昭和57年4月8日
所　管　課	観光部観光課	所　管　課 電 話 番 号	06-6469-5160
設立目的	文化の振興を通じて都市の国際的な知名度の向上や人材の育成を図り、関西・大阪の経済、社会の活性化に寄与するとともに、日本万国博覧会の成功を記念して、人類の進歩と調和に貢献すること。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(　33.3　%)	4		(　　%)
2	大阪府	(　33.3　%)	5		(　　%)
3	経済団体(関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会)	(　33.4　%)	6		(　　%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
会　　長	森　　詳　介	(公社)関西経済連合会　相談役	
理　事　長	崎　元　利　樹	元(公財)放送文化基金　専務理事	常勤
専務理事	八　瀬　弘　範	サントリーホールディングス(株)　大阪秘書室	常勤
常務理事	酒　徳　俊　夫	関西電力(株)　出向	常勤
理　　事	石　川　雄　一	大阪府　府民文化部都市魅力創造局副理事	
理　　事	岩　田　　仁	大阪市　経済戦略局企画総務部長	
理　　事	小　林　充　佳	NTT西日本(株)　相談役	
理　　事	林　　直　久	大阪瓦斯(株)　執行役員　秘書部長	
理　　事	南　　匡　晴	ダイキン工業(株)　役員待遇秘書室長	
監　　事	中　野　健二郎	京阪神ビルディング(株)　特別顧問	
監　　事	横　井　　康	公認会計士	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	国際相互理解の促進と文化振興のための助成・支援事業						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	日本万国博覧会記念機構から承継した基金事業(助成事業)及び民間版文化支援組織「アーツサポート関西(ASK)」事業による文化等への助成事業・寄附文化醸成活動を行う。							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)			
		基金事業助成額(45件 9,506万円)、ASKの公募助成額(45件 1,079万円)等		基金事業助成額(58件 14,042万円)、ASKの公募助成額(49件 1,092万円) 、大阪府及び2025年国際博覧会協会への寄附(827,194万円)等		基金事業助成額(45件 13,500万円)、ASKの公募助成額(41件 1,199万円) 等			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	250,922	72.6%	8,492,142	98.6%	186,546	63.0%		
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	277,423	80.5%	8,517,999	99.1%	208,720	75.1%		
2	主要事業名／事業区分	水都大阪まち育て/伝統文化催事・芸能の保護・育成(伝統と創造)						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	水都大阪のイメージの発信や定着、上方文化芸能振興事業等や無形文化財の保護・育成事業への支援等を行う事業。							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)			
		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「日本の文化・芸能に親しむ」の実施 等		大阪万博に向けた歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「ワンコイン文楽」の協力 等		歴史・文化の紹介「日本博事業フォローアップ」、上方文化芸能振興事業「ワンコイン文楽」の共催 等			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	4,172	1.2%	34,483	0.4%	5,976	2.0%		
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	2,568	0.7%	2,962	0.0%	5,400	1.9%		
3	主要事業名／事業区分	関西・大阪のイメージ向上・協会事業への理解促進						受託以外	
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し	
	事業概要	「OSAKA文化力」の発行や、WEB放送局の運営・情報発信等を通じて関西・大阪のイメージ向上を行う事業及び協会事業に対する理解促進のための広報活動を行う。							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)			
		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(142号 10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(143号・144号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信 等		「KANSAI*OSAKA文化力」の発行(145号・146号 各10,000部)、WEBを通じ情報発信、ホームページ改修 等			
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	2,724	0.8%	4,964	0.1%	14,174	4.8%		
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	251	0.1%	244	0.0%	744	0.3%		
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)			
		費用	割合	費用	割合	費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	87,691	25.4%	82,428	0.9%	89,261	30.2%		
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合		
	全事業に占める割合(%)	64,590	18.7%	73,939	0.9%	63,108	22.7%		

経常費用／経常収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	345,509	344,832	8,614,017	8,595,144	295,957	277,972

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 478	▲ 677	▲ 18,873	▲ 18,196
	経常収益	351,471	344,832	8,595,144	8,250,312
	経常費用	351,949	345,509	8,614,017	8,268,508
	事業費	318,113	311,428	8,580,597	8,269,169
	管理費	33,837	34,081	33,420	▲ 661
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 408	▲ 607	▲ 18,803	▲ 18,196
	法人税・住民税及び事業税	70	70	70	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 478	▲ 677	▲ 18,873	▲ 18,196
	当期指定正味財産増減額	▲ 42,294	▲ 23,251	▲ 9,580,698	▲ 9,557,447
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 42,772	▲ 23,928	▲ 9,599,571	▲ 9,575,643
	正味財産期末残高	20,133,974	20,110,046	10,510,475	▲ 9,599,571
資産状況	資産合計	20,215,007	20,187,440	10,614,238	▲ 9,573,202
	流動資産	154,987	144,216	174,920	30,704
	固定資産	20,060,020	20,043,224	10,439,318	▲ 9,603,906
	基本財産	500,000	500,000	500,000	0
	特定資産	19,550,251	19,534,385	9,928,232	▲ 9,606,153
	その他固定資産	9,769	8,839	11,086	2,247
	負債合計	81,033	77,394	103,763	26,369
	流動負債	60,981	54,457	88,281	33,824
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	20,052	22,937	15,482	▲ 7,455
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	20,133,974	20,110,046	10,510,475	▲ 9,599,571
	指定正味財産合計額	19,981,699	19,958,448	10,377,750	▲ 9,580,698
	一般正味財産合計額	152,275	151,598	132,725	▲ 18,873

前年度からの増減理由

○当期経常増減額　18,196千円減　2025年万博関連事業積立金の取崩しによる減等
○経常収益　8,250,312千円増　万博記念基金の原資を売却したことによる増等
○経常費用　8,268,508千円増　大阪府及び2025年日本国際博覧会協会への寄附による増等
○固定資産　9,603,906千円減　万博記念基金取崩しにより資産が減少したことによる減等
○固定負債　7,455千円減　プロパー職員が2名退職したことによる退職給付引当金の減等

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	非常勤役員（人）	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	65.0				64.3				63.0				64.0			
	常勤役員 平均報酬（千円）	8,100				8,100				8,100							
職員	常勤職員（人）	15	0	0	0	16	0	0	0	15	0	0	0	14	0	0	0
	常勤職員 平均年齢（歳）	52.1				53.6				54.5				55.0			
	常勤職員 平均給与（千円）	5,702				5,840				5,390							

前年度からの増減理由

○常勤職員の2名退職（令和7年4月20日付・令和7年8月31日付）、1名雇用（令和7年9月1日付）による減

所管局	環境局	団体名	(公財)地球環境センター

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代表者	理事長　下條　真司		
所在地	大阪市鶴見区緑地公園2-110	電話番号	06-6915-4121
ホームページアドレス	https://gec.jp/jp/	設立年月日	平成4年1月28日
所管課	環境施策部環境施策課(都市間協力担当)	所管課電話番号	06-6630-3467
設立目的	わが国に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(37.1 %)	4	大阪瓦斯(株)	(2.1 %)
2	大阪府	(37.1 %)	5	旧 松下電器産業(株)	(1.8 %)
3	関西電力(株)	(3.6 %)	6	その他(17名以上)	(18.3 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
理事長	下條　真司	青森大学 ソフトウェア情報学部 教授 大阪大学 名誉教授	
専務理事	北辻　卓也	元大阪市 環境局長	常勤
常務理事 兼東京事務所長	木村　祐二	元財務省 函館税関長(環境省より出向)	常勤
理事	西村　伸也	大阪市立大学 名誉教授	
理事	福岡　雅子	元大阪工業大学 工学部環境工学科 准教授	
理事	中島　宏	(公社)関西経済連合会 理事・経済調査部長	
理事	新澤　秀則	兵庫県立大学 名誉教授	
理事	水野　勇史	元外務省 国際協力局気候変動課気候変動交渉官	常勤
理事	堂目　卓生	大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ 特任教授 (一社)いのち会議 代表理事	
理事	根来　宜克	大阪商工会議所 理事・産業部長	
監事	中西　啓	弁護士	
監事	松本　高秋	(一財)環境事業協会 理事長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業のうち設備補助事業					受託	
	発注元/本市との契約形態	R6	本市以外	R7	本市以外	R8	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度（JCM）を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。（環境省補助事業）						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		R6事業について公募・採択(15件)を行い、R2～R6事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R7事業について公募・採択(8件)を行い、R3～R7事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。		R8事業について公募・採択を行い、R4～R8事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	11,045,753	93.9%	10,858,434	90.1%	380,223	28.8%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	11,038,858	93.8%	10,849,080	90.2%	373,819	28.4%	
2	主要事業名／事業区分	二国間クレジット制度に関する指定実施機関の委託業務					受託	
	発注元/本市との契約形態	R6	本市以外	R7	本市以外	R8	本市以外	本市との契約は無し
	事業概要	プロジェクト登録からクレジット発行までのJCMの制度運営やパートナー国との調整等に関する主務大臣（環境大臣・経済産業大臣・農林水産大臣）の事務を担うとともに、効率的なプロジェクト実施のための取組(R6年度まで環境省委託事業、R7年度から環境省・農林水産省・経済産業省の指定実施機関)						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行った。		JCMパートナー国・新規パートナー国交付との調整等、JCM登録簿の運営、認定検証機関の認定等、効率的なプロジェクト実施のための手続支援等を行った。		JCMパートナー国・新規パートナー国交付との調整等、JCM登録簿の運営、認定検証機関の認定等、効率的なプロジェクト実施のための手続支援等を実施する。		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	140,177	1.2%	509,426	4.2%	699,875	53.0%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	160,059	1.4%	523,145	4.4%	708,600	53.7%	
3	主要事業名／事業区分	IETC連携事業に係る支援業務					受託	
	発注元/本市との契約形態	R6	本市のみ	R7	本市のみ	R8	本市のみ	企画競争
	事業概要	国連環境計画 国際環境技術センター(IETC)の環境上適正な技術の普及促進活動を支援する。（大阪市受託事業）						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		国際ワークショップの実施(大阪、バンコク等)、環境分野での海外協力及び連携に係る支援(インド、カンボジア)、IETCの広報活動などを実施した。		国際ワークショップの実施(大阪)、環境分野での海外協力及び連携に係る支援(インド、英国(オンライン))、IETCの広報活動などを実施した。		環境分野での海外協力及び連携に係る支援、国際ワークショップ、IETCの広報活動などを実施する。		
	事業費用(単位：千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	20,078	0.2%	19,704	0.2%	20,232	1.5%	
	事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	20,915	0.2%	20,700	0.2%	21,554	1.6%	
1～3以外	その他事業費用(単位：千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	562,149	4.7%	666,720	5.5%	221,162	16.7%	
	その他事業収益(単位：千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	554,948	4.6%	631,056	5.2%	214,920	16.3%	

経常費用／経常収益（単位：千円）	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	11,768,157	11,774,780	12,054,284	12,023,981	1,321,492	1,318,893

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	当期経常増減額	▲ 8,010	6,623	▲ 30,303	▲ 36,926
	経常収益	10,356,505	11,774,780	12,023,981	249,201
	経常費用	10,364,515	11,768,157	12,054,284	286,127
	事業費	10,323,954	11,722,489	11,974,626	252,137
	管理費	40,561	45,668	79,658	33,990
	その他	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	▲ 869	▲ 869
	経常外収益	0	0	221	221
	経常外費用	0	0	1,090	1,090
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 8,010	6,623	▲ 31,172	▲ 37,795
	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
	法人税等調整額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 8,010	6,623	▲ 31,172	▲ 37,795
	当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 102	▲ 102
	当期一般・指定正味財産増減額	▲ 8,010	6,623	▲ 31,275	▲ 37,898
	正味財産期末残高	1,987,908	1,994,531	1,963,257	▲ 31,274
資産状況	資産合計	3,286,518	2,587,064	2,981,308	394,244
	流動資産	1,409,813	726,128	1,130,124	403,996
	固定資産	1,876,706	1,860,936	1,851,184	▲ 9,752
	基本財産	1,754,164	1,754,164	1,754,164	0
	特定資産	111,146	96,740	40,084	▲ 56,656
	その他固定資産	11,396	10,032	56,937	46,905
	負債合計	1,298,610	592,533	1,018,052	425,519
	流動負債	1,272,997	562,562	981,876	419,314
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	25,613	29,971	36,175	6,204
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産期末残高	1,987,908	1,994,531	1,963,257	▲ 31,274
	指定正味財産合計額	1,300,102	1,300,102	1,300,000	▲ 102
	一般正味財産合計額	687,806	694,429	663,257	▲ 31,172

前年度からの増減理由

◆損益状況
・経常収益：環境省受託事業(主に指定実施機関業務)の収益増加（366,543千円)、環境省補助金事業の減少(△79,851千円)、他
・経常費用：委託費(主に指定実施機関業務)の増加(230,078千円)、支払補助金の減少(△52,371千円)、他
◆資産状況
・流動資産：未払金の支払に備えた資金の確保等による預金残高の増加（336,506千円)、他
・流動負債：間接補助事業者への補助金支払いが年度を跨ぐことによる未払金の増加(565,273千円)、他

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）	0	0.0%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	2	0	0	1	2	0	0	1	3	0	0	1	3	0	0	1
	非常勤役員（人）	8	0	0	0	8	0	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0
	常勤役員 平均年齢（歳）	65.5				66.5				65.3				66.3			
	常勤役員 平均報酬（千円）	11,700				11,800				12,100							
職員	常勤職員（人）	48	0	0	2	49	0	0	1	53	0	0	1	57	0	0	2
	常勤職員 平均年齢（歳）	53.8				54.7				55.3				53.8			
	常勤職員 平均給与（千円）	7,608				7,631				8,026							

前年度からの増減理由

職員：業務量増大に対応するため、4名増員

所　管　局	計画調整局	団　体　名	中之島高速鉄道(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	代表取締役社長　中野　道夫		
所　在　地	大阪市中央区大手前1-7-31(OMM8階)	電 話 番 号	06-6944-9580
ホームページアドレス	https://www.nrr.co.jp	設立年月日	平成13年7月10日
所　管　課	計画部交通政策課	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7841
設立目的	大阪市の中心に位置する中之島地区に鉄道を整備することで、進捗している再開発により発生する輸送需要に対応するとともに、都心部の東西軸の形成と鉄道駅から距離のある中之島西部地区への鉄道ネットワークの充実を図るため、中之島～天満橋間に中之島線を建設することを目的として設立した。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(　33.3　%)	4	(株)日本政策投資銀行	(　3.8　%)
2	京阪ホールディングス(株)	(　33.5　%)	5	三井住友信託銀行(株)	(　1.5　%)
3	大阪府	(　16.7　%)	6	その他(52名)	(　11.2　%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	中　野　道　夫	元京阪電気鉄道(株)　代表取締役社長	常勤
常務取締役	岡　内　　真	京阪ホールディングス(株)　部長	常勤
取　締　役	井　上　欣　也	京阪ホールディングス(株)　取締役常務執行役員 京阪電気鉄道(株)　代表取締役社長	
取　締　役	前　田　　勝	京阪電気鉄道(株)　経営企画部	常勤
取　締　役	野　口　　浩	大阪市　計画調整局交通政策室長	
取　締　役	豊　田　正　明	大阪府　都市整備部交通戦略室長	
監　査　役	城　野　教　雄	京阪ホールディングス(株)　執行役員・グループ管理室経理部長	
監　査　役	山　口　　淳	京阪電気鉄道(株)　取締役・経営企画部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	・中之島駅を起点として天満橋駅を終点とする鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業 ・鉄道施設の改良及び建設並びにその賃貸						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.4億円) ・借入金の償還(25.2億円)		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.4億円) ・借入金の償還(23.9億円)		・京阪電鉄へ鉄道施設の賃貸(20.4億円) ・借入金の償還(23.6億円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,591,408	100.0%	1,579,024	100.0%	1,564,974	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	2,049,387	100.0%	2,047,138	100.0%	2,046,783	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益(単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,591,408	2,049,387	1,579,024	2,047,138	1,564,974	2,046,783

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	2,050,407	2,049,387	2,047,138	▲ 2,249
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	1,684,439	1,591,408	1,579,024	▲ 12,384
	営業利益	365,967	457,978	468,113	10,135
	営業外収益	18	100	0	▲ 100
	営業外費用	207,888	182,289	166,768	▲ 15,521
	経常利益	158,097	275,788	301,345	25,557
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	158,097	275,788	301,345	25,557
	法人税・住民税及び事業税	27,405	45,088	48,782	3,694
	法人税等調整額	▲ 18,313	▲ 5,075	▲ 5,638	▲ 563
	当期純利益	149,004	235,775	258,200	22,425
資産状況	資産合計	40,405,927	39,278,562	38,166,896	▲ 1,111,666
	流動資産	16,405	15,837	22,685	6,848
	固定資産	40,389,522	39,262,724	38,144,211	▲ 1,118,513
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	16,508,974	15,145,833	13,775,967	▲ 1,369,866
	流動負債	3,319,836	3,188,747	3,158,602	▲ 30,145
	短期借入金	2,522,850	2,391,730	2,369,600	▲ 22,130
	固定負債	13,189,137	11,957,085	10,617,364	▲ 1,339,721
	長期借入金	12,507,790	11,309,060	9,999,860	▲ 1,309,200
	純資産	23,896,953	24,132,729	24,390,929	258,200
	株主資本	23,896,953	24,132,729	24,390,929	258,200
	資本金	26,135,700	26,135,700	26,135,700	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 2,238,746	▲ 2,002,970	▲ 1,744,770	258,200
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

（損益状況）
販売費及び一般管理費　償却進行による減価償却費の減
営業外費用　借入金返済による支払利息の減

（資産状況）
固定資産　償却進行による減
流動負債・固定負債　借入金返済による減

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)	2	0	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
	非常勤役員(人)	6	1	0	0	6	1	0	0	5	1	0	0	5	1	0	0
	常勤役員 平均年齢(歳)	60.6				61.6				62.6				63.6			
	常勤役員 平均報酬(千円)	12,617				12,583				10,334							
職員	常勤職員(人)	5	0	0	1	6	0	0	1	5	0	0	1	5	0	0	1
	常勤職員 平均年齢(歳)	55.7				57.3				58.9				59.9			
	常勤職員 平均給与(千円)	7,457				7,027				6,331							

前年度からの増減理由

所管局	計画調整局	団体名	西大阪高速鉄道(株)

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代表者	代表取締役・社長　原田　大		
所在地	大阪市福島区海老江1-1-24 (阪神星光ビルディング2階)	電話番号	06-6345-0655
ホームページアドレス	https://www.nishiosaka-railway.co.jp	設立年月日	平成13年7月10日
所管課	計画部交通政策課	所管課電話番号	06-6208-7841
設立目的	大阪都心における東西方向の公共交通ネットワークを強化する、また、阪神線と近鉄線との相互直通運転(最長阪神三宮駅・近鉄奈良駅間)により、阪神・阪奈間の広域的な流動に対応するなど、大阪都市圏の交通の利便性を飛躍的に向上させ、地域発展に大きく寄与することが期待される路線である西大阪延伸線(阪神西九条駅・近鉄大阪難波駅間(建設延長3.4km))の建設及び保有を目的としている。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)

1	大阪市	(33.3 %)	4	(株)日本政策投資銀行	(4.5 %)
2	阪神電気鉄道(株)	(35.1 %)	5	(株)三井住友銀行	(1.4 %)
3	大阪府	(16.7 %)	6	その他(21名)	(9.0 %)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役職名	氏名	兼職・出身等	勤務形態
代表取締役社長	原田　大	阪神電気鉄道(株)　常務取締役・都市交通事業本部長	
取締役総務部長	浅野　陽一	阪急阪神ホールディングス(株)	常勤
取締役	野口　浩	大阪市　計画調整局交通政策室長	
取締役	豊田　正明	大阪府　都市整備部交通戦略室長	
取締役	村田　豊喜	阪神電気鉄道(株)　取締役・都市交通事業本部副本部長	
取締役	仲田　義弘	阪神電気鉄道(株)　都市交通事業本部工務部長	
準常勤監査役	古庄　恵浩	阪神電気鉄道(株)　内部監査部部長待遇	
監査役	髙阪　亜弓	(株)三井住友銀行　執行役員・大阪本店営業第二部長	
監査役	豆崎　新治	阪神電気鉄道(株)　執行役員・総務部長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	西大阪延伸線(第三種鉄道事業)						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	1. 阪神西九条駅・大阪難波駅間を区間とする第三種鉄道事業 2. 鉄道施設の改善等に係る建設事業及びその施設の賃貸事業 (西大阪延伸線は平成21年3月開業、平成21年度に補助金の交付対象事業の執行を完了)						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		・鉄道施設の賃貸(阪神電気鉄道㈱) (線路使用料収入 1,502百万円) ・有利子負債の圧縮 (借入金減少額 989百万円)		・鉄道施設の賃貸(阪神電気鉄道㈱) (線路使用料収入 1,502百万円) ・有利子負債の圧縮 (借入金減少額 975百万円)		・鉄道施設の賃貸(阪神電気鉄道㈱) (線路使用料収入 1,502百万円) ・有利子負債の圧縮 (借入金減少額 988百万円)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,065,168	100.0%	1,057,389	100.0%	1,048,331	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,502,505	100.0%	1,502,499	100.0%	1,502,312	100.0%	
2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							
1～3以外	その他事業費用 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

営業費用／営業収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,065,168	1,502,505	1,057,389	1,502,499	1,048,331	1,502,312

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	売上高	1,502,538	1,502,505	1,502,499	▲ 6
	売上原価	0	0	0	0
	販売費及び一般管理費	1,201,656	1,065,168	1,057,389	▲ 7,779
	営業利益	300,882	437,336	445,109	7,773
	営業外収益	1,958	3,566	6,685	3,119
	営業外費用	169,790	155,046	141,835	▲ 13,211
	経常利益	133,050	285,857	309,959	24,102
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	133,050	285,857	309,959	24,102
	法人税・住民税及び事業税	23,009	47,167	49,987	2,820
	法人税等調整額	▲ 244,770	33,537	42,273	8,736
	当期純利益	354,811	205,152	217,697	12,545
資産状況	資産合計	28,450,391	27,680,338	26,909,552	▲ 770,786
	流動資産	103,823	101,403	105,519	4,116
	固定資産	28,346,568	27,578,934	26,804,032	▲ 774,902
	繰延資産	0	0	0	0
	負債合計	13,670,273	12,695,068	11,706,584	▲ 988,484
	流動負債	2,096,052	1,971,189	1,923,049	▲ 48,140
	短期借入金	1,968,900	1,830,100	1,795,100	▲ 35,000
	固定負債	11,574,221	10,723,878	9,783,534	▲ 940,344
	長期借入金	11,573,100	10,723,000	9,782,900	▲ 940,100
	純資産	14,780,117	14,985,270	15,202,967	217,697
	株主資本	14,780,117	14,985,270	15,202,967	217,697
	資本金	17,799,700	17,799,700	17,799,700	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	▲ 3,019,582	▲ 2,814,429	▲ 2,596,732	217,697
	自己株式	0	0	0	0
	評価・換算差額金	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0

前年度からの増減理由

●損益状況
・経常利益の増加は、有利子負債の圧縮に伴い支払利息が減少したことによるもの。

●資産状況
・資産合計の減少は、固定資産の償却が進んだことにより減価償却累計額が増加したことによるもの。
・負債合計の減少は、借入金の償還により短期借入金及び長期借入金が減少したことによるもの。

5.大阪市からの財政的支援　　(単位:千円)

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	0	0	0	0
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 (公開の競争による選考以外)	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 (債務保証残高)	0	0	0	0

(令和7年度の内訳)　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 抜 き 】

補　助　金　／決算書への計上先	0	備　考
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料(公開の競争による選考以外)　／　契約手法	0	備　考
合　計(総収入に占める割合)	0	0.0%

借　入　残　高　(資金調達額の総額に占める割合)	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

			令和5年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和6年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和7年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者	令和8年度	うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員(人)		1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
役員	非常勤役員(人)		8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0	8	1	0	0
役員	常勤役員	平均年齢(歳)	63.0				64.0				61.0				62.0			
役員	常勤役員	平均報酬(千円)	9,820				11,003				9,648							
職員	常勤職員(人)		3	0	0	0	4	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
職員	常勤職員	平均年齢(歳)	55.3				53.0				51.7				53.6			
職員	常勤職員	平均給与(千円)	5,675				5,470				5,934							

前年度からの増減理由

所　管　局	福祉局	団　体　名	(社福)大阪社会医療センター

1.団体の概要(令和8年7月1日現在)

代　表　者	理事長　工藤　新三(元大阪市立大学大学院　医学研究科講師)　※ 令和8年7月13日就任		
所　在　地	大阪市西成区萩之茶屋1-11-6	電 話 番 号	06-6649-0321
ホームページ アドレス	https://osmc.or.jp	設立年月日	昭和45年7月1日
所　管　課	生活福祉部自立支援課(ホームレス自立支援グループ)	所　管　課 電 話 番 号	06-6208-7924
設立目的	あいりん地域並びに周辺の居住者及び生計困難者に対し、多様な医療・福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するため、地域の社会医学的な実態を把握するとともに、必要かつ迅速な医療を行い、地域住民の保健と福祉の増進に寄与することを目的とする。		

出資の状況(令和8年3月31日現在)					
1	大阪市	(100.0 %)	4		(%)
2		(%)	5		(%)
3		(%)	6		(%)

2.役員名簿(令和8年7月1日現在)

役　職　名	氏　　名	兼職・出身等	勤務形態
理　事　長	工　藤　新　三 (令和8年7月13日就任)	元大阪市立大学大学院　医学研究科講師	
理　事　兼 付属病院病院長	六　車　一　哉	元大阪市立大学医学部附属病院　病院教授	常勤
理　　事	上　出　恭　子	弁護士	
理　　事	藤　原　靖　弘	大阪公立大学大学院　医学研究科消化器内科学　教授	
理　　事	福　島　若　葉	大阪公立大学大学院　医学研究科公衆衛生学　教授	
理　　事	吉　村　昌　佳	(一社)大阪市西成区医師会　会長	
理　　事	松　村　裕　子	大阪市福祉局　理事	
監　　事	光　武　和　子	公認会計士	
監　　事	蕨　川　晴　之	(社福)石井記念愛染園　わかくさ保育園　園長	

3.主要事業の概要

1	主要事業名／事業区分	無料低額診療等事業						受託以外
	発注元/本市との契約形態	R6	発注元無し	R7	発注元無し	R8	発注元無し	本市との契約は無し
	事業概要	あいりん並びに周辺地域の居住者及び生計困難者に必要かつ迅速な医療の提供を行う。						
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
		年間総診療人員 66,350人 (入院18,876人、外来47,474人)		年間総診療人員 63,578人 (入院17,340 人、外来46,238人)		年間総診療人員 64,710人 (入院17,520 人、外来47,190 人)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,723,271	100.0%	1,809,675	100.0%	1,391,041	100.0%	
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)	1,429,065	100.0%	1,545,232	100.0%	1,508,078	100.0%	

2	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

3	主要事業名／事業区分							
	発注元/本市との契約形態	R6		R7		R8		
	事業概要							
	事業実績・計画	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)		
	事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合	
	全事業に占める割合(%)							
	事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
	全事業に占める割合(%)							

1～3以外	その他事業費用	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合
	全事業に占める割合(%)						
	その他事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合
	全事業に占める割合(%)						

サービス活動費用 ／サービス活動収益 (単位:千円)	R6年度		R7年度		R8年度(計画・予算)	
	費用	収益	費用	収益	費用	収益
	1,723,271	1,429,065	1,809,675	1,545,232	1,391,041	1,508,078

4.財務状況

（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
損益状況	経常増減差額	▲ 89,377	▲ 292,572	▲ 265,087	27,485
	サービス活動増減差額	▲ 90,827	▲ 294,206	▲ 264,443	29,763
	サービス活動収益計	1,603,101	1,429,065	1,545,232	116,167
	サービス活動費用計	1,693,928	1,723,271	1,809,675	86,404
	サービス活動外増減差額	1,450	1,634	▲ 644	▲ 2,278
	サービス活動外収益計	4,021	4,664	3,846	▲ 818
	サービス活動外費用計	2,572	3,030	4,490	1,460
	特別増減差額	7,367	625	181,932	181,307
	特別収益計	7,367	625	183,558	182,933
	特別費用計	0	0	1,626	1,626
	当期活動増減差額	▲ 82,010	▲ 291,947	▲ 83,155	208,792
資産状況	資産合計	2,839,620	2,509,230	2,291,994	▲ 217,236
	流動資産	291,679	332,149	243,842	▲ 88,307
	固定資産	2,547,941	2,177,081	2,048,152	▲ 128,929
	基本財産	2,035,288	1,953,605	1,871,922	▲ 81,683
	その他の固定資産	512,654	223,476	176,229	▲ 47,247
	負債合計	735,863	845,429	844,346	▲ 1,083
	流動負債	146,133	183,385	263,633	80,248
	うち短期借入金	0	40,000	40,000	0
	固定負債	589,730	662,044	580,712	▲ 81,332
	うち長期借入金	443,280	515,760	511,316	▲ 4,444
	純資産	2,103,757	1,663,800	1,447,648	▲ 216,152
	基本金	1,000	1,000	1,000	0
	国庫補助金等特別積立金	1,857,295	1,709,285	1,576,287	▲ 132,998
	その他積立金	35,901	913	915	2
	次期繰越活動収支差額	209,562	▲ 47,398	▲ 130,554	▲ 83,156

前年度からの増減理由

サービス活動収益は、医業収益の増だけでなく、経営改革事業補助金収入の計上により増となった。
一方で、サービス活動費用は、職員の冬季賞与凍結や経費見直しによる減があるものの、増員による人件費や経営改革事業補助金を財源とした退職経費の影響による増となり、増減差額は▲約2億6,440万円と、昨年度と大きく変わっていない。しかし、その他の特別収益として、賞与引当金や退職引当金に係る諸引当金戻入益を計上したことから、当期活動増減差額の赤字幅が昨年度から縮小となっているものである。

5.大阪市からの財政的支援　　（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6⇒7増減
補　助　金	219,254	217,533	282,323	64,790
負担金又は分担金	0	0	0	0
交　付　金	0	0	0	0
委　託　料 （公開の競争による選考以外）	0	0	0	0
借　入　残　高	0	0	0	0
損失補償残高 （債務保証残高）	0	0	0	0

（令和7年度の内訳）　　団体の決算書上の消費税の取扱い【 消 費 税 込 】

補　助　金　／決算書への計上先	282,323	備　考
大阪社会医療センター無料低額診療等事業補助金　／損益	217,037	
大阪社会医療センター経営改革事業補助金　／損益	65,286	
負担金又は分担金　／決算書への計上先	0	備　考
交　付　金　／決算書への計上先	0	備　考
委託料（公開の競争による選考以外）　／　契約手法	0	備　考
合　計（総収入に占める割合）	282,323	16.3%

借　入　残　高　（資金調達額の総額に占める割合）	0	0.0%

6.役職員の状況(各年度7月1日現在)

		令和5年度				令和6年度				令和7年度				令和8年度			
			うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者		うち市派遣等・受嘱	うち転籍者	うち市退職者
役員	常勤役員（人）	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	非常勤役員（人）	7	0	0	1	7	0	0	1	8	1	0	1	8	1	0	1
	常勤役員 平均年齢（歳）	57.0				58.0				59.0				60.0			
	常勤役員 平均報酬（千円）	13,411				13,389				11,642							
職員	常勤職員（人）	84	1	0	2	95	1	0	1	103	2	0	2	81	2	0	0
	常勤職員 平均年齢（歳）	47.1				48.8				47.2				48.0			
	常勤職員 平均給与（千円）	6,223				6,163				5,742							

前年度からの増減理由

経営改革による組織規模の縮小により、令和8年度の常勤職員数は減少している。

7.令和7年度事業経営評価

(1) 当該団体が達成すべき事業経営に関する目標(中期目標)

1.当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
あいりん地域及びその周辺地域において無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援等のサービスを総合的かつ一体的に提供する。

2.中期目標期間
令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間

3.中期目標の期間終了時において、1の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態
あいりん地域及びその周辺地域において、無料低額診療及び医療・福祉に関する相談支援などのサービスを必要とする対象者に、当該サービスが適切に提供され保健と福祉の増進が図れている状態

(2) 対象事業活動に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和7年12月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況

取組内容①(中期計画期間における具体的な取組の内容)

医療・福祉に関する相談支援等のサービスを必要とする対象者に対しての生活保護の申請、療養、その他社会保障制度等の医療・福祉に関する支援を適切に実施するための、行政機関や西成労働福祉センター等の支援機関等との連携基盤の維持及び強化を行うとともに、実施職員の資質の向上(支援スキルアップ)を図る。

令和7年度の具体的な取組の結果

計画	実績
あいりん地区現地懇談会(主催:西成労働福祉センター)目標年2回、あいりん地区担当者連絡会(主催:大阪社会医療センター)目標年2回、モデルケース検討会(主催:西成区役所)目標年6回、病院勉強会(主催:連携している他病院)目標年2回、延べ年12回の主催や参加を継続的に実施し、連携基盤の維持及び強化を行うとともに、職員の資質向上を図る。	あいりん地区現地懇談会2回参加、あいりん地区担当者連絡会3回主催、モデルケース検討会7回参加、病院勉強会3回参加、延べ15回の主催・参加を実施した。

指標I:あいりん地域における行政機関などとの情報連携、各種支援関係機関などとのケース検討会、他病院との連携による合同勉強会等の参加回数

	R7	R8	R9(最終)
目標値	9回	12回	12回
実績値	15回		

当該年度の目標達成状況	a(ⅰ)	a:目標達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b:目標未達成 (ⅰ)取組は予定どおり実施 (ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
中期計画に対する進捗状況	ア	ア:「達成」 イ:「未達成(計画の見直しは不要)」 ウ:「未達成(計画の見直しが必要)」

2.外郭団体の自己評価
目標を上回る活動を通じて、関係機関等との連携基盤の維持及び強化を行うとともに、実施職員の資質の向上を図ったことにより、サービスを必要とする対象者個々に応じた適切な相談支援に資することができたと考える。

最終目標達成見込	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について
ア ア:達成 イ:未達成(計画の見直しは不要) ウ:未達成(計画の見直しが必要)	一過性ではなく継続的に取組を行うことで、医療と福祉に関する相談支援が総合的かつ一体的に提供できると考えるため、次年以降の目標達成はもちろんのこと、連携基盤の維持及び強化、職員の資質の向上に向けて継続的に取組を実施していく。

3.市の評価
あいりん地域にはかつて多くの日雇労働者が流入し、現在はその方たちの高齢化が進んでいる。また、本市のホームレス数は依然として多く、市外からの流入も続いている。不安定な就労状態にあることで安定した収入がない方も多数存在しており、社会的、経済的理由により必要な医療を受けることが困難な状況に陥りやすいことから、これらの生計困難者が経済的な理由により必要な医療を受ける機会を制限されることがないよう、無料又は低額な料金で診療を行う無料低額診療事業を継続して実施するとともに、医療・福祉に関する相談支援等のサービスを総合的かつ一体的に提供していく必要がある。 団体が当該事業年度に行った取組は本市の行政目的に合致するものであり、本市が団体に期待する役割を充分果たしてきたと評価する。
助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】
なし

(3) 財務運営に関する事項(評価対象期間:令和7年4月～令和8年3月)

1.中期目標に基づき定めた中期計画における指標及び目標の達成状況				
指標Ⅰ	【医業収益の増加】医療事業収益額(無料低額診療等事業補助金・経営改革事業補助金収入を除く)			
		R7	R8	R9(最終)
	目標値	1,452,068千円	1,294,479千円	1,308,273千円
	実績値	1,263,311千円		
指標Ⅰ-1-1	うち入院診療収入(一般)			
		R7	R8	R9(最終)
	目標値	332,150千円	346,020千円	360,437千円
	実績値	305,792千円		
指標Ⅰ-1-2	うち一般病床の稼働率			
		R7	R8	R9(最終)
	目標値	70.0%	80.0%	83.0%
	実績値	45.9%		
指標Ⅰ-2-1	うち入院診療収入(地域包括ケア)			
		R7	R8	R9(最終)
	目標値	480,340千円	319,740千円	333,063千円
	実績値	327,353千円		
指標Ⅰ-2-2	うち地域包括ケア病床の稼働率			
		R7	R8	R9(最終)
	目標値	93.0%	80.0%	83.0%
	実績値	73.4%		
指標Ⅰ-3	うち外来診療収入			
		R7	R8	R9(最終)
	目標値	620,125千円	609,266千円	595,320千円
	実績値	587,297千円		

指標Ⅱ-1	【事業費の削減】医療事業収入に対する医薬品費比率			
		R7	R8	R9(最終)
	目　標　値	31.3%	29.2%	28.9%
	実　績　値	32.3%		
指標Ⅱ-2	【事業費の削減】医療事業収入に対する診察・療養等材料費比率			
		R7	R8	R9(最終)
	目　標　値	4.5%	3.8%	3.8%
	実　績　値	5.5%		
指標Ⅱ-3	【事務費の削減】医療事業収入に対する事務消耗品費比率			
		R7	R8	R9(最終)
	目　標　値	1.4%	1.1%	1.1%
	実　績　値	1.7%		
指標Ⅱ-4	【事務費の削減】業務委託費			
		R7	R8	R9(最終)
	目　標　値	132,846千円	125,006千円	125,006千円
	実　績　値	141,672千円		

2.外郭団体の自己評価

支出の大きな割合を占める医薬品費について後発医薬品の使用促進等に取り組むとともに、近隣の病院・介護事業所等への訪問や、診療所の登録医制度導入等、患者数の増に向けた連携体制の構築に努めたが、即座に成果が発揮されるものではないことから、医療事業収入の指標はいずれも目標値に到達しなかった。

また、物品一括管理の徹底や価格交渉など経費削減に努めたが、単年度契約の業務委託の仕様見直し等による削減が、人件費や物価高騰の影響もあり困難であったことから、事業費・事務費の削減の指標も目標値に到達しなかった。

医療事業収入、経費削減ともに目標に到達せず、経営状況の改善が見られないため、令和8年4月より病床数を削減するとともに、その規模に見合う組織体制に見直すなど、大阪市からの公的支援の下、抜本的な経営改革の実行を決定し、希望退職者の募集及び退職勧奨等を実施した。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた令和8年度以降の取組について

病床の削減及び新たな職員体制による運営を開始するが、医療事業収入の確実な確保が重要な課題である。このため、近隣住民に対して、「誰でもいつでも気軽に利用できる病院であること」を周知するとともに、他の医療機関や介護機関への定期的な訪問及び範囲拡大を行う。さらに、医療連携・地域団体の会議への継続的参加等により「顔の見える関係」を構築し、紹介・相談が継続的に発生する関係性へ移行させることで患者獲得に繋げていく。また、入院患者特性を踏まえたベッドコントロールを強化することで、受入損失を減らし、病床稼働率を上げるなど、安定的な収入確保をめざす。

経費の削減については、業務委託の契約期間終了時における仕様の見直しを行うとともに、更なる価格交渉・在庫管理の徹底等を行う。

なお、抜本的な経営改革の実行に伴い、令和8年4月に中期計画の改定を行った。

3.専門家の評価(公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見)

数年にわたり赤字が継続しており、早急な立て直しが不可欠である。現状、キャッシュフローの観点からも資金不足が懸念される。収入確保に向けた地域周知や連携強化、ベッド稼働の最適化は当然として、経費削減においても調達・在庫管理を含む内部統制の徹底が求められる。加えて、経営指標のモニタリングや意思決定プロセスの透明化など、組織ガバナンスを抜本的に強化しなければ、改善は実現し得ない。強い危機意識を持って改善に取り組まれたい。

4.市の評価

医療事業収入に関して、とりわけ入院病床の稼働率が目標を大きく下回ったことが、収支改善に至らなかった大きな要因である。令和7年度夏季に落ち込んだ医療事業収益の要因の分析及び対策、継続した増患対策により病床稼働率の向上に努める必要がある。

経費削減に関して、医薬品費について後発医薬品の使用促進等の取組強化や適切な在庫管理を徹底するとともに、目標設定の妥当性をあらためて検証する必要がある。

令和8年度は、上記の取組を着実に実行することにより早期の収支改善に努め、引き続き地域に開かれた医療サービスの拠点として地域ニーズを把握しながら、経営の健全化に取り組まれたい。

助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】

近年の財務状況の推移から、現行の経営・事業構造のままでは収支の改善及び健全な財務基盤の維持は極めて厳しい状況にあると認識している。団体として目標設定の妥当性をあらためて検証し、必要な見直しを行われたい。また、上記取組の進捗及び効果について当局に適切に報告されたい。なお、現在、当局においては令和7年度決算及び令和8年度の収支状況等の詳細な財務分析・検証を進めているところであり、今後はその検証結果を踏まえ、持続可能な実施体制の再構築に向け、当局に対して報告・連携の上、必要な措置を講じられたい。

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例第12条第2項の規定に基づく、令和7年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の減少額及びその理由の報告

区　　分	減 少 額	減 少 理 由
(一財)大阪市文化財協会に対する出資金	10,000 千円	法人の清算結了によるもの
(株)ジェイコムウエストに対する出資金	347,931 千円	会社の吸収合併に伴う本市保有株式の売却によるもの
(地独)大阪市民病院機構に対する出資金	297 千円	出資等に係る不要財産となる土地の納付に伴うもの

〔参考〕

出資金の評価に関する会計基準に基づく令和7年度決算における外郭団体等に対する本市の出資金等の額の評価による実質価額の低下に伴う減少額

区　　分	減 少 額
(一財)アジア太平洋観光交流センターに対する出えん金	919 千円
大阪外環状鉄道(株)に対する出資金	981,503 千円

（参考）

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条　省　略

２　省　略

３　前２項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（財政状況の公表等）

第243条の３　省　略

２　普通地方公共団体の長は、第221条第３項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

３　省　略

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（抄）

（外郭団体の報告、評価等）

第７条　省　略

２－６　省　略

７　市長は、前項の規定により報告を受けた助言等及び措置の内容について、市会に報告するとともに、公表するものとする。

８　省　略

（資本金等の減少に関する報告）

第12条　省　略

２　市長は、前項の規定による報告の内容について、地方自治法第233条第３項及び地

方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第４項の規定により議会の認定に付す決算に併せて、市会に報告しなければならない。